平成25年度実施の認証評価結果における大学等の優れた取組について

※当資料では、平成25年度に認証評価を受けた大学、短期大学、専門職大学院の優れた取組の一部を掲載しています。
優れた取組全体については、各評価機関の報告書を御覧下さい。

1. 大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
愛知医科大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○医学教育の改善と改革を図ることを目的として、2004（平成16）年に医学部に設置された医学教育センターは、2007（平成19）年度より専任の教員を配置するとともに、現在では試験管理部門、FD部門、進級支援部門およびカリキュラム部門に分けて、約60人に及ぶ兼務教員との協同作業により、業務を効率的に分担しており、学内試験問題の質向上、FDワークショップの企画の立案・実施、保護者も含めた進路相談・指導などを行っているほか、医療面接や診断手技の実習を2012（平成24）年度から正式な実習科目として位置づけるなど、評価できる。
		02 教育研究組織	○看護実践の開発とともに良質の看護を恒常的に社会へ提供していくことを目的として、2008（平成20）年に看護学部に設置された看護実践研究センターは、認定看護師教育部門、卒後研修・研究部門、地域連携・支援部門からなり、特定の看護分野における認定看護師の養成、看護実践の開発にかかわる教育・研究支援事業、地域住民に対する生涯学習事業や健康増進のための支援事業を展開しており、地域医療への貢献という貴大学の理念を実現する組織として評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○2012（平成24）年から、地域医療の充実や人的交流、地域のまちづくりの推進などを目的として、長久手市や北名古屋市と包括連携協定を締結し、医師の派遣を通じた地域医療の充実に貢献していることは、地域医療における医師の偏在問題に着目した貴大学独自の取り組みである。また、地域住民対象の公開講座や防災セミナーのほか、子育て相談会や健康フェスティバルを開催するなど、教育・研究の成果を広く社会に還元することは、「地域住民の医療に奉仕する」という建学の精神を実現する取り組みであり、評価できる。
愛知学院大学	大学基準協会	06 学生支援	○2011（平成23）年度より、貴大学の呼びかけで始まった、周辺9大学との共催・愛知新卒応援ハローワークの協力で実施しているグループディスカッション対外練習「東部丘陵地帯大学合同講座」は、学生が初対面の人と意見交換を行う機会を提供する新たな取り組みであるとともに、他大学の参加学生にとっても就職活動の一助となっており、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○「知」を地域へ還元することを目的として、1992（平成4）年度より公開講座を年2回に分けて実施しているほか、ラジオによる放送公開講座も定期的に関講している。また、教員がさまざまな学問を親しみやすいテーマで解説する「モーニングセミナー」を2006（平成18）年度より行っており、通勤・通学前に多くの地域住民に知見や経験を広げる場を提供している。さらに、自治体連携講座（名古屋市、津島市、日進市）、社会人向けの開放講座等を実施している。これらは、貴大学の持つ知的財産を広く社会に開放し、社会が求める生涯学習の要請に応える取り組みであり、評価できる。
石巻専修大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○（公財）石巻地域高等教育事業団と懇談・協議し、学外の視点から教育研究組織の適切性を定期的に検証し、地域のニーズを積極的に取り入れていることは評価できる。その成果として、2013（平成25）年度より、建学の精神や21世紀ビジョンの具現化を進めるため、地域社会の持続的な発展と女性の社会進出を支えるための人間学部の設置と、地域の基幹産業を支え、生物環境の保全と修復を図るための理工学部の学科改組を実施しており、検証された内容が着実に実現している。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○教育目標である「実践的な教育」を達成するため、地域のニーズや社会状況、東日本大震災の影響を踏まえながら教育改革を進め、石巻地域の農林水産業や自然とのかかわりを重視した教育課程の導入（理工学部）や、フィールドワークなどの実践を重視するとともに、専門分野を横断した教育内容を企画したコースの改編（経営学部）を遂行したことは評価できる。
		05 学生の受け入れ	○東日本大震災による影響を踏まえ、入学定員を確保することを目標とした「学生募集プロジェクト」を立ち上げ、教職員全体による全学集会を開催し、目標達成に向けたさまざまな取り組みを実施している。その中で地域の高等学校への積極的な訪問や高・大連携事業を展開するとともに、2012（平成24）年度より被災者スカラシップ入試を新設して、大学の理念・目的や地域の要望に即した学生募集活動が行われていることは評価できる。とりわけ、被災者スカラシップ入試において入学した学生は目的意識と勉学意欲が高く、他学生にも好影響を与えているので、制度の趣旨が受験生に理解され、成果を上げつつあると判断できる。
		06 学生支援	○震災後における学費減免措置により、在籍学生の約3分の1にあたる学生を支援し、就学継続に際し大きな成果を上げていることは評価できる。また、震災直後より学生の「心の悩み」に対応するために、アンケート調査やカウンセリングを実施し、学生個々に応じた迅速かつ適切な対応を行っている。今後も学生の経済的な支援、心理的なケアを継続して行っていくこととし、長期的な視野をもって学生の具体的な支援を進めていることは、評価できる。

		08 社会連携・社会貢献	○みやぎ県民大学「石巻専修大学開放講座」「青少年のための科学の祭典」、近隣の小中高等学校における体験授業や企業経営セミナーなど、地域の自治体や企業、教育機関と密接にかかわりながら、非常に活発に活動していることは評価できる。これら開学以来の地域のつながりを基盤として、東日本大震災後には、「社会知性の開発」というビジョンのもと、地域社会との連携をさらに促進し、「復興共生プロジェクト」などの産学官連携による教育・研究を推進するなどさまざまな活動を実施するとともに、それらを国内外に広く発信して、地域の復興に精力的にかかわっていることは評価できる。
茨城キリスト教大学	大学基準協会	08 社会連携・社会貢献	○「地域連携推進室支援隊」として登録をした学生からなる「oOp! (オモシロイ おおみか プロデュース委員会)」による「大みか祭」への企画段階からの運営協力や「大みか探索マップ」の作成、日立地区3モール商店街活性化活動、常陸太田市連携事業支援活動における観光マップの作成、2011(平成23)年の東日本大震災における貴大学のスローガンに応じた「共に生きるプロジェクト」によるボランティア支援は地域からの評価も高く、学生による主体性を生かした取り組みとして評価できる。
岩手医科大学	大学基準協会	04 (3) 教育方法	○医学部および薬学部において、教員評価の点数が高い教員をベストティーチャーとして顕彰し、該当教員の講義を公開していることは、教育方法の改善につながる取り組みとして学生からも好評を得ており評価できる。
		06 学生支援	○2011(平成23)年の東日本大震災で被災した貴大学の学生を対象として、被災程度に応じて学費を減免しており、現在も継続して経済的に困窮する学生を支援していることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○東日本大震災を教訓に、大規模災害時の医療支援のあり方を提言することを目的として長期的医療支援を行うとともに、「災害医学講座」「災害地域精神医学講座」「こころのケアセンター」を併設した「災害時地域医療支援教育センター」を設置し、災害時の医療体制モデルの確立と災害医療教育を通じて災害時に迅速に対応できる人材の育成を目指している。また、有志の学生を中心として『防災ガイドブック』を作成し、全国の大学、病院、市町村等に広く配布するなど、大学全体として積極的に復興支援活動に取り組んでいることは評価できる。
大阪医科大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○医学部では、PBLチュートリアル、CBT・OSCE(共用試験)、クリニカル・クラークシップなどを順次的・体系的に組み合わせた教育内容となっている。特に3年次から4年次で行われるPBLチュートリアルが充実しており、「臨床推論能力clinical reasoningの養成」という目標を掲げ、チューターの養成、自習時間の有効活用、学習発表時間の十分な確保、議論の活発化を促進し、臨床技能実習を大幅に取り入れたコースを導入している。さらに「PBLチュートリアル改善委員会」を設置するなど、導入後11年間継続的に検討を重ね改善し、総合的に発展してきた点は評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○「国内外問わず如何なる地域においても活躍できる医療従事者を養成する」という目標に沿って、「中山国際医学医療交流センター」を中心に、大阪医科大学附属病院も含め国際交流事業を積極的に行っている。2003(平成15)年度より毎年開催されている国際交流シンポジウムでは、アメリカ、ロシアなどの学生や教員が参加し、医学教育、研究等の情報交換を行っている。また、ハワイ大学、中国医科大学など複数の海外医科大学等と協定を締結し、学生や教員の派遣や受け入れを定期的に行い、国際協力機構(JICA)プロジェクトへの参加や海外調査団の派遣なども積極的に行っているなど、国際社会との連携・社会貢献に関する取り組みとして評価できる。
岡山理科大学	大学基準協会	08 社会連携・社会貢献	○岡山県内唯一の理工系専門私立大学の取り組みとして、一般向けの生涯学習については「学外連携推進室」、小学生への科学啓発については「科学ボランティアセンター」、医療機器開発の中核技術者養成を「おかやま医療機器開発プロフェッショナル事務局」で担当しているほか、岡山県内の16大学からなる「大学コンソーシアム岡山」の会長校を務めるなど、地域内における役割は重要であり、幅広い地域貢献に取り組まれていることは、評価できる。
沖縄大学	大学基準協会	01 理念・目的	○1978(昭和53)年に「地域に根ざし、地域に学び、地域と共に生きる、開かれた大学」という理念を掲げた。2008(平成20)年には創立50周年の節目にこれまでの理念・目的を受け継ぎ、新しい時代に即して再定義すべく『新沖縄大学宣言』を発表し、「地域共創・未来共創の大学へ」という新たな理念を打ち立てた。2012(平成24)年にはそれをさらに『沖縄大学憲章』という目標に向けた行動基準としてまとめており、大学の理念・目的を検証し、その内容を発展的に継承していることは、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○長年にわたって続けている「土曜教養講座」では沖縄戦や基地問題、琉球文化など幅広く沖縄地域にかかわるテーマを取り上げている。大学のない離島地域を対象にした「移動市民大学」では離島の教育委員会や町役場などと共催し、環境保護や地域の教育、地域活性化などそれぞれの島で役立つ講演会を開催しており、これらには、多くの住民が参加し、平和な社会の創造や自治、人権の意識を地域社会に発信しており、評価できる。また、「地域研究所」で行われている「ジュニア研究支援」では沖縄を中心とする南西諸島の小・中・高校生の研究を対象に、研究費の助成とともに現地でジュニアを支援する関係者と連携して、研究上の助言を行っており、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○2008(平成20)年度から課題解決に挑戦するキーパーソンの育成を目的として、離島で活動する学生を支援する「離島研究・実践プロジェクト」を開始している。学生が設定する研究・実践テーマには大学のない島の中高校生への自立支援や環境教育、野生生物保護の意識調査などがあり、地域住民との関係も生まれ、活動を経て、卒業後の進路として、離島で就職する学生も出ており、「地域共創・未来共創」という理念が地域に広がりを見せている点は評価できる。

		09 (1) 管理運営	○全学の横断的な「教職合同研修会」を通じて、大学の統一的な組織運営について、情報や問題意識を共有している。同研修会には全教職員の8割以上が参加しており、学生が参加して、提言を行うこともある。その結果は、『教職員合同研修会報告書』やそこで行ったアンケート結果としてまとめており、提案された内容は学長中心の「執行部会」でとりまとめ、各部署で検討を行い、「第4次中長期経営計画」の基本課題にもしている。このように誰もが意見を述べあえる環境を作り、教職合同で大学運営に取り組む姿勢は、評価できる。
		10 内部質保証	○次期学長選挙に先立って行われる「総括集会」において、学長が示す総括案に基づき、「未来共創」という理念・目的に沿って、全教職員で大学運営の現状や課題について検討している。検討の結果は、学長の就任初年度に所管部署が策定し、「中長期経営計画・自己点検運営委員会」でまとめられる「中長期経営計画」に反映され、学長を中心に全教職員が課題を共有して、大学の改善に資する自己点検・評価を実施していることは評価できる。
関西学院大学	大学基準協会	01 理念・目的	○「ミッション展開推進委員会」を設置し、「ミッション浸透マスタープラン」に基づいてミッションを共有していく活動を進めている。また、目指す大学像として掲げている「垣根なきラーニング・コミュニティ（学びと探求の共同体）」を達成するために、「インクルーシブ・コミュニティ促進委員会」を設置して、啓発活動を行うとともに、「インクルーシブに関するアンケート」による検証活動を行っている。さらに、自校教育科目である「『関学』学」やチャペルアワーなどを通じて、学生・教職員を問わず、全学的にミッションの浸透を図るとともに、同窓会支部を中心として学外者に向けて、広く社会へ恒常的に発信していることは、貴大学の理念・目的を深く浸透させる取り組みとして、評価できる。
		03 教員・教員組織	○教員の資質向上を図る大学全体の取り組みとして、多様な人権意識の涵養を目的に、「人権教育研究室」が中心となって、人権問題講演会を定期的に開催している。さらに各学部・研究科においても、宗教、生命、貧困、ネット社会などさまざまな視点から人権問題研修会を独自に実施している。貴大学が掲げているミッションステートメント（使命）を具現化する意識を教員から作り上げていくことに努め、多様性に対する教員の理解を深めていることは、評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○社会学研究科における大学院学生の論文執筆数の増加、海外での研究報告の増加を確実に継続するために、論文執筆クラス、英語プレゼンテーションの訓練を行うクラスをオプションプログラムとしてすべての課程・コースに開設している。さらに、「関西学院大学先端社会研究所」と連携し、『KG社会学批評』を創刊し、積極的に論文執筆の場を設けている。これらの国際的な研究スキルを育成するための積極的な教育プログラムは、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○LA、TA、SA制度を導入し、「高等教育推進センター」を中心に全学的な取り組みとして授業・学習支援体制を構築している。特にLA制度においては、授業運営補助と授業外の学生ピアサポートと2種類に区別し、すべての学部で活用され、事前研修を受講した学生によるきめ細かい支援を行っている。LAの授業への参画は、学生の授業理解力の向上だけでなく、授業評価アンケートおよびLAアンケートによる検証の結果、学生の主体的な学習を促進させていることが証明されており、学生同士で学習意欲を高め合う教育方法として、評価できる。
		06 学生支援	○ランパス支給奨学金、就学奨励奨学金や同窓会奨学金をはじめとする13種類の独自奨学金制度（給付型）を充実させており、全体として件数および支給額が年々増加傾向にある。貴大学の理念に基づいた、これらの充実した給付型奨学金制度は、学生の経済的支援および学習機会の維持にも大きく寄与しており、評価できる。
		07 教育研究等環境	○2009（平成21）年度より「教育研究活性化資金」制度の導入を行い、各組織の教育・研究施策のニーズに応じて予算編成するなど、自主的・意欲的な教育・研究の高度化を図る取り組みを支援している。また学外研究資金の情報収集と分析を組織的に行い、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金獲得を支援する体制をとっている。さらに「科研費申請促進費」制度により、不採択者への次回申請を促す経費の支給を行うとともに、一部の採択者にはさらなる経費支援を行うなど、充実した支援体制が整えられており、近年の新規採択率においても全国的に顕著な成果をあげている。これらの研究費支給制度および支援体制は、教育・研究活動を活性化させる取り組みとして、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○阪神淡路大震災の10年後を機に設立された「災害復興制度研究所」の活動は、国の災害復興支援制度を検証し、近隣の地域だけでなく全国的な活動を行っている。地域的な課題から発足した研究所が、時代を経て地域の枠を超えた活動を行い、大学の研究機関として、当初の調査・研究・ボランティア活動をはじめ、講演会の継続といった地道な活動を通じて、短期的な期間でその研究成果を社会に還元・貢献していることは、評価できる。
		09 (1) 管理運営	○職員の資質の向上を目的として、期待する職員像および職員に求められる7つの能力、職能資格基準を定め、12の区分で構成される「職員研修体系」を構築している。その研修制度は、資格別、職位別、海外、国内、学内、実務、自己啓発、外部団体、職場内研修などのさまざまな側面からの研修が設けられるとともに、職場内研修費や個人研修費の支給などの支援がされている。また大学の理念・目的の理解を促すために「『関学』学」の研修を行うなど、基礎的なものから高い水準までの体系的な研修制度を充実させている。これらの取り組みは、貴大学のミッションを達成させるべく、職員の資質向上に大きく寄与しており、活動の実績とともに、評価できる。

		10 内部質保証	○貴学院全体の評価推進委員会である「関西学院評価推進委員会」の下に「大学自己評価委員会」を置き、大学全体の点検・評価体制を統括するとともに、「評価専門委員会」を設け、学外評価専門委員を含む第三者評価を実施している。また各学部・研究科、各部署の「自己評価委員会」による恒常的な活動のもと、検証結果、課題および発展計画が大学執行部まで届くように組織化されている。さらに点検・評価活動および報告書の集約においては、独自開発した「関西学院自己評価統合ウェブシステム」を用い、各部署の記述だけでなく、学内第三者評価のコメント、評価項目ごとの指標に関するデータの閲覧、大学全体の中期目標や基本目標との対比的確認が可能な形式が整えられており、機能的な有効性の高い自己点検・評価体制を構築している。貴大学のミッションの達成に向けて、全学的な組織と個々の部局が有機的に連携し、PDCAサイクルが機能していることは、評価できる。
関東学院大学	大学基準協会	06 学生支援	○教職員が学生の抱えるさまざまな問題に対して個別に相談に応じる教職員メンター制度は、最初にカウンセラーが学生と教職員の間に入ってメンターのマッチングを行い、最大で1年間同じメンターが対応できるシステムとなっている。また、学生同士で学修や学生生活等の相談ができる学生メンター制度は、先輩が後輩の相談相手となるものであり、メンターに登録している学生に対しては講習会を行い、きめ細かな支援が行われている。これらの制度は、学生支援室を総合窓口として運用しており、多数の教職員と学生がこの制度に参画しているため、全学的・組織的な学生支援が行われていると認められるので、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○「地域の持続的発展に貢献する」という方針に基づき、多数の受講者を集める公開講座や企業協賛講座が実施され、積極的に地域と交流を行っていることは評価できる。また、総合研究推進機構が中心となって産学連携ネットワークの強化を行い、横浜市工業技術支援センターとの「産学官連携推進に関する協定書」の締結、「かながわ産学公連携推進協議会」への加盟を通じての受託研究や研究成果の特許出願の実施などは、積極的な産官学連携活動といえるので評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○学生によるさまざまなボランティア活動が学内外で行われており、校訓「人になれ 奉仕せよ」のもと、多くの学生が参加している。特に、東日本大震災の被災地支援活動については、「関東学院大学東日本大震災復興支援ボランティアプロジェクト」の名称で震災の発生後から継続的に実施されており、毎回定員を大きく上回る応募者を面接し、厳正な審査を経てグループ単位で派遣している。これらの活動や貢献は着実に被災地にも浸透してきており、評価できる。
岐阜薬科大学	大学基準協会	03 教員・教員組織	○1998（平成10）年に専任教員と研究助手の全員に任期制を適用し、5年ごとに外部評価委員による「教育活動」「研究活動」「大学管理運営」「社会への貢献」の業績評価、再任用の可否判定を行い、審査の概要や結果をホームページで公表している。これらの取り組みは、教員の資質向上にも繋がり、先進的な試みとして評価できる。
		03 教員・教員組織	○若手教員を対象として研究課題を公募する「学内特別研究費制度」や、岐阜大学との共同研究を対象とした「育薬・創薬研究推進支援経費の公募」を実施しており、これらの競争的研究費制度は、研究活動の活発化を図るための方策として評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○知的財産管理に関する規程が整備され、知的財産ポリシーとして「研究成果に基づく知的財産を活用することによって社会に貢献することが求められている」など、知的財産の考え方や活用方法を示しており、産・学・官との連携が活発に行われ、その成果が特許件数の多さにつながっており、大学としての知財活動が活発である点は評価できる。
久留米大学	大学基準協会	04 (3) 教育方法	○医学部医学科において、全学生に新学期の第1日目に、1年間の自己目標を記載させ、11月の「保護者会」にて保護者に示し、年度末に本人に返して振り返りをさせているほか、日々の実験・実習ではポートフォリオやレポートに本人の振り返りの欄を設けて「学生の自己評価」を行っている。これらは学生自身が記述形式で記録することにより、患者と向き合う時の思考力等を養うことを目的としており、貴大学の理念・目的に沿った実践的人材の育成方法となっていることは、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○文学部心理学科の「心理インターンシップ」や情報社会学科の「実習・演習科目」では、担当教員と実習先の連携のもと、大学独自の实習プログラムを組み、学生が事前の調査からその後の報告会や報告書をまとめた冊子の刊行などの運営にも携わる体験型授業を行っており、大学の理念・目的に沿って学生の主体的学修を引き出すことに配慮した実践的な授業内容となっていることは、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○法務研究科において、年1回の「学生教員間連絡協議会」が実施されており、カリキュラムや個別的な授業内容などの教育課程、施設・設備、学生生活など多岐にわたって、学生代表から意見や要望を聴取している。これによって教育課程が見直し・改善されたこともあり、学生からも好評で、教育内容・方法の改善に向けた取り組みとして、評価できる。
		06 学生支援	○修学支援の体制として、医学部において、各学年に1人ずつ学年担任を置いている。また、医学科では長年継続した豊かな実績を持つ「学内コンサルタント制度」があり、学生の入学から卒業までを同じ教授が受け持ち少人数での指導を行っている。看護学科では「アドバイザー制」が導入され、「クラス連絡会」や個別指導などが適宜行われており、適切な生活指導となっている。さらに、医学部小児科の医師と組織的に連携し、発達障がいに関する対応策を全学的に検討するなど、きめ細かい配慮がなされていることは、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○文学部における「酒活プロジェクト」「スイーツプロジェクト」では、学生が地元企業と協働して地域の特色を生かした商品を製作し、街おこしをしている。また、「国際交流センター」においては久留米市内在住外国人の通訳や相談員として、留学生を派遣しており、社会連携・社会貢献活動に多くの学生が主体的に参加することが貴大学の地域貢献の大きな力となっていると同時に、学生の自律的・主体的な成長を促す活動になっており、評価できる。

		08 社会連携・社会貢献	○産学官連携の取り組みとして、久留米市役所、地元企業などとともに「産学官連携検討会」を設立し、地元企業のニーズと大学に蓄積されている研究成果を合致させ、新しい産業を創設する試みが開始された。同検討会は最初のプロジェクトとして、介護・リハビリ分野で、移乗機器の問題点を抽出し、2013（平成25）年にベッドから車いすへの移動をスムーズにする移乗機器の第1号機としてのプロトタイプを完成させており、着実に成果を上げているうえ、地域に貢献する取り組みとなっており、評価できる。
		09 (1) 管理運営	○新入職員の研修として行っている「メンター制度」において、各新入職員に対して担当のメンター職員が定期的に到達目標を設定したうえで、新入職員によりその達成度が記録されている。それに対し、メンター職員や所属長がコメントを付す形で、振り返りを実施し、適切に指導・助言を行っている。また、指導を行うことでメンター職員にとっても資質向上につながっており、育成サイクルが適切にまわっていることは、評価できる。
		10 内部質保証	○各学部・研究科・研究所などにおいて、それぞれ適切にPDCAサイクルを回しており、「個別自己点検・評価委員会」でとりまとめた点検・評価の結果を基に、「大学専門自己点検・評価委員会」で学部・研究科を横断的に検証し、学長を委員長とする「全学自己点検・評価委員会」で現状を分析するとともに大学の改善・改革の方策について検討し、改善につなげている。また、必要に応じて学長のもとに「諮問委員会」を設置することができるほか、「外部評価委員会」が設置され、点検・評価活動自体の適切性を客観的に検証し、内部質保証体制のさらなる強化に努めている。各部署の内部質保証体制を構築し、点検・評価活動に対する意識を高め、今後の検討課題を明確にするなど有効に機能していることは、評価できる。
工学院大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○グローバルエンジニアリング学部において、国際的に活躍できる技術者（グローバルエンジニア）育成のもと、「ECP (Engineering Clinic Program) Abroad」と「CSGE (Communication Skills for Global Engineers) Abroad」の科目を設置し、「すべての学生が海外の大学で研修を受ける」制度の実施は、語学勉強だけではなく、現地学生とともに共同で研究活動を行い、同世代の学生の考え方や異文化の理解を深めており、外国語によるコミュニケーション能力の向上に加え、異文化への適応力、海外へのチャレンジ精神など、グローバル人材に求められる素質・能力を育成する優れた取り組みとして評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○グローバルエンジニアリング学部において、企業から提示された生きた課題に取り組む「産学連携プログラム（ECP）」は、企業のエンジニアの指導を直接受けることができるだけでなく、さまざまなアイデアを、十分に時間をかけて実証することにより、実践力や創造力を鍛えることができ、教育成果を上げていることは評価できる。
		04 (4) 成果	○工学研究科修士課程の学生に対し、指導教員と相談のうえ作成した1・2年次の「目標設定」をもとに、各年次の前・後期末に「自己達成度チェック」を実施し、課程修了時には「研究達成度評価」として学生・指導教員双方の視点から評価しており、一方的な評価にとどまらず、学生にも研究を振り返らせ自己評価させていることは、優れた取り組みと評価できる。
		06 学生支援	○正課のカリキュラムと正課外の活動双方で職業生活に必要な能力、行動を身につけることを目的として、2011（平成23）年度新入生から全員に「キャリアデザインノート」を配布し、4年間に亘って自らポートフォリオとして記入することで能力の育成を意識させており、学生支援にこのようなキャリア教育の一環として組織的に取り組んでいることは評価できる。
		06 学生支援	○学生の自主的創造活動「学生プロジェクト」に対し、活動の場として八王子キャンパスの工房・化学実験棟に「夢づくり工房」を、犬目キャンパスに「夢づくり工房 ANNEX」を設け、活動費を補助している。学生の技術力や想像力を養い、社会の中核を担える人間力の高い技術者の育成を目指したこれらの取り組みは、学生からの評判も高く、「ソーラーカープロジェクト」や「NHK大学ロボコン」、「鳥人間コンテスト」など、数々の外部コンテストで好成績を収めるなど成果も出ており、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○理科教育面における社会貢献事業である「科学教室」は、大学で開催するものとしては日本最大の科学イベントとなっており、年間約90のテーマを設けて実施している。2012（平成24）年に19回目を迎え、現在では、中学・高校・自治体の参加も進み、毎年8,000人、延べ10万人の参加がある。地域・社会との交流の輪も広がり、理科教育に関するノウハウを全国の教育機関に提供していることは優れた取り組みとして評価できる。
		09 (2) 財務	○中期財務計画を策定し、毎年ローリングプランを行い、各年度の予算と中期計画の緊密な関係性を確保することで、計画の精度を高め、基本目標指標をおおむね達成していることは評価できる。また、財務関係比率、「要積立額に対する金融資産の充足率」「翌年度繰越消費支出超過額の割合」も良好であり、中期計画を達成するための十分な財務基盤を有しているといえる。
		甲南大学	大学基準協会
04 (3) 教育方法	○フロンティアサイエンス学部・フロンティアサイエンス研究科は、独自のFD活動として、教員の授業公開とその相互参観を行い、講義の進め方や内容について感じた点を「T-Learning Report」というレポートにまとめている。その内容や情報は、教授会において専任教員全員で共有し、それによって学生への教育・指導の改善が図られており、評価できる。		

		04 (3) 教育方法	○人文科学研究科のFD活動として、各専攻の大学院学生の代表等から構成される「授業改善院生委員会」を設置し、大学院学生からの意見や要望を聴取している。これらをFD委員の教員でとりまとめ、教員間で共有してコメントを「院生委員長」に返すことで、教育課程の編成や教育方法の改善に役立てているうえ、FD委員の教員と「院生委員長」との連携が図られていることは、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○フロンティアサイエンス研究科で実施されているポリバレンタシステムは、ナノグループ、バイオグループ、ナノバイオグループに教員を所属させ、1人の学生に対して、主たる指導教員以外にもグループ内外の教員が指導にあたる制度である。これにより、学生の研究の進捗状況、研究動向、将来の進路希望に照らして、綿密な指導が可能となるうえ、学生の研究推進に多角的な視点を提供することができ、専門分野の多様化・深化をサポートしており、評価できる。
		06 学生支援	○フロンティアサイエンス学部には、学生の自主的な修学環境として、1年次から3年次の在籍学生を十分に収容できる座席数を確保した学修スペース「マイラボ」が整備されている。学年の異なる学生同士が隣り合うように座席を配置し、先輩が後輩を自主的に指導するほか、学年を超えた交流や勉強会を開催するなど、学生たちの積極的な活用があり、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○地域と大学との連携を推進する組織として「甲南大学地域連携センター（KOREC）」が設けられ、学生教育の観点も含めて、ボランティア活動や地域連携活動を推進している。特に、東日本大震災の被災地復興支援ボランティア、地域連携協定を締結している神戸市東灘区とのまちづくり推進、地域への図書館やサイバーライブラリの公開などに力を注いでおり、評価できる。
駒澤大学	大学基準協会	05 学生の受け入れ	○入学センターにおいて、過去4年間の入試形態別歩留まり率や過去6年間の入試形態別の学業成績のデータを共有するなど入学後の成績追跡調査を行い、また、入試形態と就職状況の相関性に対する調査を実施している。これらを全学的に集約したうえで、学部・学科に提供し、その検討結果を「入学試験委員会」で検証して改善を行うという全学的な体制を確立し、それを機能させていることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○禅研究所を中心に運営される「駒澤大学日曜講座」は50年にわたる歴史を持ち、年々参加者が増加するなど社会に定着していることから、建学の理念と学内施設を生かした社会活動として評価できる。加えて、住宅地の中にある仏教系大学という特性を生かし、夏には近隣住民のために仏教学部の寮生による施餓鬼法要を行い、またクリーンキャンペーンと称して近隣の美化活動を実践するなど特色ある社会貢献をしていることは評価できる。
産業医科大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○「産業生態科学研究所」は、1988（昭和63）年以降、世界保健機関の産業保健分野の協力センターとして継続的に指定を受けており、25年以上にわたる国際協力機構の産業医学に関する国際集団研修コースの実施や、アジア諸国などからの産業医学を専攻する大学院学生の受け入れなど、多くの実績をあげている。このような活発な教育・研究活動を安定的に継続する組織を設けていることは、貴大学の目的を実現しており、評価できる。
		04 (4) 成果	○医学部において、卒業生全員に対して、毎年、産業医学領域への従事の有無を調査することで貴大学の理念・目的の達成度を確認しており、開学以来、産業医あるいは労災病院勤務者となる卒業生を多数輩出していることは、貴大学の目的を反映した適切な医師教育が行われている成果であるとして評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○地域社会貢献の枠を越えて、東日本大震災直後からの福島第一原発事故対応の労働者をはじめ東北地方の人々に対する医療支援にいち早く取り組み、現在も継続して健康支援を続けているなど、全国規模の産業医学問題に対して活動している。また、世界保健機関の産業保健分野の協力センターとして、アスベスト対策等の国際アクションプランに沿った活動や、国際協力機構の産業医学に関する国際集団コースを25年以上にわたって実施し、アジア諸国等から大学院学生を受け入れる等、産業医学専門家の国際交流を推進している。これらの取り組みは、貴大学の目的に沿った積極的な社会連携・社会貢献活動であるとして評価できる。
四国大学	大学基準協会	04 (3) 教育方法	○看護学部では、教育方法の改善について、全学的な取り組みに加えて、教授・准教授による教育訓練（OJT）や看護学部独自に評価委員会やFD委員会を組織し、各教員の授業の自己評価を目的とした「看護学部教員授業評価」や「研修会」を実施する取り組みは、評価できる。
		06 学生支援	○「学修支援センター」では、学科の専門教育に必要な高校基礎科目のリメディアル教育の支援だけでなく、その他基礎学力の修得や学修相談を目的とした個別およびグループ支援を行っている。また、学生の状況に応じて、個室、複数人数用など用途に応じてタイプの異なる支援スペースを同センターのほかにも別室としてスタディールームを設置するなど利用者に配慮した工夫がなされている。その結果として、多数の利用実績を上げており、優れた取り組みとして、評価できる。
		06 学生支援	○全学として共通の目標を設定したうえで、「就職支援」と「キャリア教育」を整理し、教育課程内外での連携を図りつつ多様なプログラムを展開している。とりわけ、未就職の卒業生に対し、卒業後3年間にわたり「キャリアアップ研修生」として、在学生同様の支援を行う取り組みを制度化し展開しており、具体的な成果を上げていることは、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○貴大学の理念である「地域と共にある大学」を具現化の一環として、利用者の利便性の高いターミナル駅に近い立地に「四国大学交流プラザ」を開設し、オープンカレッジ講座の開講や地域の子供俳句作品の展示など、地域貢献に積極的に取り組んでいる。また、オープンカレッジ講座の実績としても、過去4年間でも充実した開講数および受講者数となっており、評価できる。
		09 (1) 管理運営	○大学職員の職能開発において、事務運営懇話会や職階別研修等の学内研修だけでなく、学外研修を積極的に活用し、「大学SDフォーラム」やSPOD（四国地区大学教職員能力開発ネットワーク）の各種プログラムに、継続的に多数の職員を参加させ研修内容を学内報告会で周知していることは、貴大学の「大学改革ビジョン2011」の実効性を担保するための組織づくりとして、評価できる。

自治医科大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○学生の基礎教育、現場の医療従事者の技術習得を支援している「メディカルシミュレーションセンター」は、建学の精神に則り、救急蘇生や高機能患者のシミュレータ等の機材を備え、聴診・診断や超音波診断のトレーニングのほか、多重課題状況を想定したシミュレーションや急変患者発見からの一連の流れに関するシミュレーション等を行っている。また、2011（平成23）年度より、医学部4年次生を対象に、臨床実習（BSL）前の診断学実習として「PreBSL」を実施している。これらは、誰の助けも借りず1人で対応していかなければならない医療の現場を想定した取り組みであり、評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○医学部における臨床実習が4年次、5年次にわたって72週行われており、将来導入される国際基準に合致していることは評価できる。また、3年次に臨床症例を用いた「PBLテュートリアル」を取り入れ、体系的な臨床的実力を獲得させるほか、4・5年次の臨床実習では、倫理性・社会性を高める視点から、患者との対話・患者への対応を重視するなど、総合医として地域医療の場で活躍する優れた臨床医を養成する教育目標を達成するためにふさわしい教育課程を編成・実施していることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○自治医科大学の奨学金貸与制度を利用した医学部卒業生のうち、在学期間中に貸与された学生生徒等納付金の全額（修学資金）の返還が免除される義務年限（奨学金償還期間）を終了した後においても、へき地等で勤務または開業している者が、およそ3分の1に達していることは、「医の倫理に徹し、かつ高度な臨床的実力を有し、更に進んで地域の医療・福祉に貢献する気概ある医師を養成する」という建学の精神が貫かれている証であり、評価できる。
実践女子大学	大学基準協会	03 教員・教員組織	○設置学校、学部、学科および教科の枠を超えたプロジェクト研究を推進するために「実践女子学園プロジェクト研究所」を創設し、その取り組みを予算面でも法人が支援する体制が構築されている。学園内外の組織や個人が、教員や職員の組織を横断したプロジェクトチームを編成して、学際的な研究等を一定期間集中して行うことにより、教職員の新しい交流が生まれ、教育・研究活動の活性化や、貴学園全体の研究に対する意識の向上に寄与していることは、評価できる。
		05 学生の受け入れ	○学生一人ひとりが大切にされたと感じられる大学であることを目標としており、卒業生を助手として各学部配置し、学生のさまざまな疑問・不安を気軽に相談できる環境を整えている。近年増えつつある発達障がいのある学生に対する円滑な支援を大学全体で行うため、本人同意の上、「さくらサポートカード」を発行し、提示する取り組みは、先駆的支援として、評価できる。また、卒業生と在学期間の交流の場である「実践アラムナイ」は、学生と身近な存在にある卒業生と連携した就職活動支援としても有効に活用され、貴大学ならではの進路選択支援として評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○学祖の出身地である岐阜県恵那市と包括連携協定を結び、「三学の町恵那」への講師派遣を行っている。また家庭教育のあり方や子育てを考えるエッセイ公募賞を恵那市と共同創設し、現在は全国から応募がある。これらの活動は、貴大学の教育理念に基づいた教育・研究成果の還元であり、地域の枠を超えた取り組みとして評価できる。
椋山女学園大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○キャリア教育を積極的に推進し、学生の社会的・職業的自立育成の支援体制を整備・強化している。実践的専門教育科目と関連させ、学修とキャリア支援を融合し、トータルポートフォリオシステムを導入するなど、授業やインターンシップ等における「キャリアの学び」「実地の学び」「情報の提供やサポート」を組み合わせ、教育と学生支援が連携した教育内容となっている。これらは「理論」「体験」「情報」の支援を有機的に関連させることであり、学生が主体的に学び考えていく教育環境が構築され、女性のライフステージに沿ったトータルな人生の中で就業を考える契機となる教育を行っていることは、評価できる。
		06 学生支援	○学生支援の方針として「学生支援のためのガイドライン」を策定し、学修、財政、メンタルヘルス、就職の4つの側面できざまな問題を抱えている学生に対して教職員が学生と信頼関係を構築しながら、学生支援を行える体制を整備している。修学面では「要支援学生」の選定基準を設け、キャリアサポートについては、各種ガイダンス、セミナー等を実施し、段階的に丁寧きめ細かく実施されている。このように大学全体で学生支援に対する意思統一を図り、組織的に学生支援に取り組んでいることは評価できる。
仙台白百合女子大学	大学基準協会	06 学生支援	○学生相談室においては、2009（平成21）年度より年間開室日を増やし、学生が利用しやすい体制を整え、学生相談室の一角に定期的に設けている「tea hour」は、学生が自由に集える場として、東日本大震災関連のストレス予防・啓発等に取り組み、一定の成果をあげてきた。また、編入学生のための「tea hour」を新たに設け、編入学生間のコミュニティを提供するなど、学生の不安解消や居場所確保に継続的な配慮がなされており、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○東日本大震災関連のボランティア活動において、教員は、学生とともに教育・研究の専門性を生かして避難所における栄養・食生活支援、子どもたちと遊ぶボランティアや介護ボランティアなどの活動を行っている。また、職員についても学外からのボランティア受け入れに関する企画面・随行面でのサポートや全国の姉妹校・卒業生からの支援物資の振り分けなどに尽力している。これらは2011（平成23）年以來、継続的に学生・教職員一体となって実施されており、大学としての社会貢献に寄与しているため、評価できる。

大正大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○「総合仏教研究所」においては、専任教員を配置し、博士課程後期を修了した学生を任期付の研究者として受け入れるなど、仏教研究者の育成を行っている。所内において、多分野にわたる研究者によって組織される「研究会」を数多く設置し、学際化した仏教研究の展開に向け研究活動を行っており、海外の研究機関との学術交流も積極的に行っている。また、専任教員による専門研究を題材とした公開講座や国内外の研究者を招聘して行う特別講座を開催し、地域住民にも広く公開しており、貴大学の理念・目的を実現するためにふさわしい附置研究所として評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○2011（平成23）年度から実施している「鴨台みたま祭り」は、仏教を基盤とした貴大学ならではの企画であり、学生とまちづくりに取り組む住民団体や大学周辺の商店街などが連携して活動を行っている。また、「鴨台みたま祭り」「南三陸エリアでの被災地スタディツアー&ボランティア」「すがも花街道プロジェクト」に参加する学生については、事前・事後学習が行われ、「Ⅱ類（学部共通）科目」の単位として認定されている。「鴨台プロジェクトセンター」を設置し、情報を一元化したことにより、地域との連携協力が一層強化され、社会貢献活動を希望する学生登録者数も増加しており、地域住民からのアンケート結果においても高い評価を得ており、評価できる。
東京薬科大学	大学基準協会	07 教育研究等環境	○大学独自の環境管理システムである「環境経営システム」を構築し、環境方針に基づき具体的な活動計画として「環境経営5ヵ年計画」を策定している。これらを実現させるため、教職員、学生、生活協同組合、学内常駐業者で構成された「環境経営委員会」を設置し、エネルギー使用量等の削減に努め、これまでも東京都から高い評価をうけており、大学全体で環境保全・改善に取り組んでいることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○社会連携・社会貢献として、小・中学生を対象に科学実験教室「キッズラボ」や八王子薬剤師会と連携した「薬物乱用防止教育」を実施している。この活動には学生も参画し、キッズラボでは学生が主体となり実験テーマの立案、実験準備、実験指導まで行っており、薬物乱用防止教育ではグループディスカッションでのチューター役を務めている。これらを学生に経験させることで、実験計画の向上やコミュニケーション能力の向上等、学習効果へとつながり、社会連携・社会貢献と学生の育成を組み合わせた優れた取り組みとして評価できる。
東京理科大学	大学基準協会	03 教員・教員組織	○貴大学独自で開発した研究者情報データベース「RIDAI」を利用して、35年にわたり、教育・研究・貢献の3分野に関する教員の業績評価を行っており、定量化された具体的な評価項目に基づいて優れた業績と認められた取り組みには、ポイントを付与している。その評価結果を自己研鑽資料として各教員に通知するほか、定期昇給の参考資料や教員表彰にも用いられていることは、全学的な教育・研究の活性化へ向けた取り組みであるとして評価できる。
		04 (3) 教育方法	○基礎工学部1年次には、長万部キャンパスにて全寮制で取り組む「全人的教養教育」を実施しており、広大な自然のなかで人間性と創造力を育み、全寮生活を通じて学生の協調性や自主独立の精神を涵養している。また、人間科学分野および英語の少人数教育等にも力を入れており、具体的な成果として、大学主催のカリフォルニア大学への1年間の留学希望者や、貴大学の父母会主催の懸賞論文入選者の増大、理数系基礎科目の未履修者に対する能力別授業による成績の向上など、多くの成果をあげていることは、人間科学分野および英語の少人数教育等の成果であるとして評価できる。
		04 (3) 教育方法	○科学教育研究科において、研究科長、専攻幹事、コース代表大学院学生との情報交換会が定期的に行われており、大学院学生側からみた研究科運営の問題点に関するフィードバックを踏まえて、「研究科会議」や「FD委員会」で改善策を検討している。大学院学生との密な連絡体制を整備し、要望を定期的に聞く機会を確保していることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○「科学技術交流センター」を主体として、多数の受託研究・共同研究契約のもとに研究成果の社会還元が図られているのに加え、経済産業省の各種産学連携モデルを通じた異分野・境界領域の技術・知財の巻き込み、グローバル標準化推進等への貢献など、産学官連携に関する活動に積極的に取り組んでいる。また、「生涯学習センター運営委員会」による、1985（昭和60）年から長期にわたり継続している公開講座の企画運営、特に、小中学生を対象とした科学技術系の講座を実施するなど、葛飾区と連携した科学啓蒙活動や地域社会の活性化など、一般社会の人々に向けた生涯教育に取り組んでいる。これらの産学官連携や生涯教育は、10年以上にわたり続く社会貢献活動として評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○生涯教育に関する事項として、数学教育研究部門による高校生の数学力の分析や、文部科学省および科学技術振興機構（JST）にプロジェクトとして採択されている「科学のマドンナ」は、高等学校の数学教育の改善や女子中高生の理系進路選択を増大させるという目標をもつ多大な社会貢献活動として評価できる。
		09 (1) 管理運営	○大学教育のグローバル化推進を支援できる素地を持つ事務職員の育成を目的として、サンフランシスコ事務所の駐在を伴う海外派遣研修を実施し、毎年2名から3名の事務職員を3ヶ月または6ヶ月の期間派遣している。研修を終えた職員は、帰国後、その経験を生かしつつ学生指導や保護者対応などの業務遂行にあたっており、事務組織の目標である「大学の発展に貢献する『力のある組織』」を実現するための取り組みとして評価できる。

同志社大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○総合大学であることの強みとして、学士課程において多分野かつ多数の「全学共通教養教育科目」を提供し、3つの科目群を10の科目に分類して、体系化を図っている点で高く評価できる。また、そのうちの「キャリア形成支援科目群」の「プロジェクト科目」は、PBLと呼ばれる授業形態による科目であり、公募により企業や行政機関等から提案を受けたテーマで授業クラスを開講し、現場の生きた知恵や技術、マネジメント・サイクルを学び、プロジェクトの立ち上げから完成までの一連のプロセスに学生が主体的に参画して、実践的な課題発見能力・問題解決能力を修得することを目的とし、クリティカルシンキングを養成する点で評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○教育理念の1つである「国際主義」に資する教育課程・教育内容として、さまざまな分野において学際的教養および国際的コミュニケーション技能を身に付け日本と各国の架け橋となる人材の養成を目的とした学部横断的教育プログラム「国際教育インスティテュート」(ILA)を設けている。また、今出川校地内にアーモスト大学等が加盟している「AKP同志社留学センター」や「スタンフォード日本センター」等の海外大学の日本拠点を設置し、これらの機関と連携して、受け入れ留学生とともに海外の大学の講義を学内で受講する「スタンフォード大学科目」「AKP科目」等の「留学関連科目」を開講していることは、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○成績評価に対する質問や異議申立だけでなく、学生と科目担当者の直接の話し合いでは解決できない授業内容・方法に対する改善の要望がある場合に所属学部・研究科に申し出て、事実関係の調査と原因や対策についての回答を求めることができる「クレーム・コミティ制度」を整備している点は評価できる。
		06 学生支援	○障がい学生に対し、「障がい学生支援室」による授業保障からキャリア形成・進路支援が行われており、研修を受けた学生も「サポートスタッフ」としてこれに参加していることは、障がい学生に対する充実した支援として評価できる。さらに、東日本大震災で被災した大学の障がい学生に遠隔情報技術を用いた授業保障を行うなど、貴大学だけでなく他大学の障がい学生支援も行っていることは評価できる。
		06 学生支援	○新入生の大学生活や履修相談等に応じる「ぴあアドバイザー」や、上級生が下級生に自らの体験や経験を伝える「ぴあメンター」、障がい学生支援のための学生スタッフ、留学生の支援を行う「留学生学習・研究支援チューター」や「留学生ぴあアシスタント」等の学生が相互に支援する制度を数多く設け、多くの学生が参加していることは、学生が多様な価値観を学び合い、相互の成長や自立の精神を養う貴大学の教育理念に資する取り組みとして、評価できる。
		06 学生支援	○授業時間外の学習を支援する先端的な取り組みとして、学びの交流と相互啓発およびアカデミックスキルの育成をコンセプトとした空間を有し、用途に応じて多様な設備を揃えた国内最大級の「ラーニング・コモンズ」を設置している。この施設では、アカデミックインストラクター(学習支援・教育開発センター所属の教職員)が常駐して、個別の学習相談、アカデミックスキルを修得するためのセミナーを定期的に開催するほか、ICT機器の利用に際してコンサルテーションを実施する学習支援コーディネーターをはじめ、各種サポートスタッフが常駐している。利用状況も好調であり、学生の主体的な学びに対する支援が機能している点は、評価できる。
		06 学生支援	○キャリアセンターは、低年次から始まる段階的な「キャリア形成プロジェクト」や「インターンシップ」、学生相互に支援し合う「キャリア支援ボランティア」によるキャリア形成支援と、個人面談を中心に学生一人ひとりに対応した就職支援を行っており、就職希望者に対する決定率や学生の就職決定先満足度も非常に高いので、評価できる。
		09 (1) 管理運営	○2005(平成17)年に2013(平成25)年度までの管理運営と教育研究等環境整備に係る中長期的構想を策定したほか、全学的な調整機能と決定事項の実行性強化を意図し、学部長補佐としての職務を担う「主任職」を新設して、多数の会議を5つの主任連絡会議に整理するなど意思決定システムを整備している。さらに、学校法人理事会や評議員会をはじめとする主要会議の会議録や発言録を教職員向けホームページで公開しており、教職員が大学の目指す方針に深い理解を有することができる。以上により、新学部等の設置や学部の移転を伴う長期間にわたる大規模なキャンパス整備事業と教育研究組織の改編を実現したことは、評価できる。
鳥取環境大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○「サステナビリティ研究所」においては、「日本からアジアに展開する廃棄物系バイオマス利活用による3R定着に関する研究」を柱として、地域密着型バイオマス循環システムの構築を推進している。また、「地域イノベーション研究センター」においては、センター専任教員が、鳥取県や鳥取市など地域からの依頼に基づいた数多くの研究・調査を行っている。これらの機関における研究成果はホームページやシンポジウムなどにより広く公表されており、公立大学として地域社会に密着した教育・研究を組織的に展開していることは、評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○「プロジェクト研究1-4」は、1・2年次の必修科目であり、教員が設定する環境問題や地域に密着した諸問題等を題材としたテーマの中から、学生が学習したい内容を選択し、履修する体制となっている。貴大学の理念・目的である、豊かな人間性にあふれ、自ら考え行動する人材を育成するために、少人数チームを編成し、フィールド演習等を重視していることから、コミュニケーションスキルやプレゼンテーション能力を修得できるような授業内容となっており、高く評価できる。
		06 学生支援	○2007(平成19)年から続く「学生フォロー制度」は、早期退学者対策として1年次生を対象とした制度である。指定された必修科目において欠席の多い学生に対し、「学生生活・就職委員会」の委員が面談を行い、学生ごとに設けられたチューターとの連絡をとりながら、改善に向け個々の状況に応じた対応を行っている。2年次に進級する際には、学務課により次のチューターに引き継ぎがなされるなど、アフターケア対策もとられ、退学者の減少に効果をあげていることから、きめ細かな修学支援として評価できる。

		06 学生支援	○聴覚障がい学生への修学支援として、「パソコン要約筆記支援制度」を実施している。支援にあたっては、鳥取県の主催する要約筆記に関する講座を受講した学生が授業の要約をパソコンにより記録するようしており、聴覚障がい学生の講義の受講を可能にするだけでなく、受講生の講義内容の理解に大きく貢献しており、評価できる。
		06 学生支援	○英会話スキルとコミュニケーション能力を向上させるため、2012（平成24）年に開設された「英語村」では、複数の外国人スタッフとの英会話により、実践的な英語学習の場として活用されている。ニュージーランドへの海外英語実習の参加者が増加するなど海外への視野拡大や国際感覚の養成に向けて効果が現れ始めており、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○貴大学においては、2004（平成16）年から広く一般を対象とした公開講座を継続して開催しており、2012（平成24）年度からは社会人のキャリアアップを目的としたビジネスセミナーや、ものづくり・子育て・人権講座など教養を高める講座、夏期・冬期休暇中の小中高生向けの科学セミナーなど、地域住民のニーズに応じた多彩な講座を実施している。公立大学法人化を機に開催回数・内容ともに大幅に充実し、受講者からも高い評価を得ており、貴大学の知的財産を活用した社会貢献活動として評価できる。
南山大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○建学の理念を具現化するものとして、2012（平成24）年度から共通科目を中心に、英語で授業を行う科目を体系化した「国際科目群」を複数の学部により開設している。また、教育モットーの「人間の尊厳のために」にかかわる全学共通科目を全学部の教員が担当する体制をとっていることは評価できる。
		04 (3) 教育方法	○総合政策学部のアジアの国や地域で4週間にわたって現地の言語を集中的に学ぶとともに、フィールドワークを通じて現地の社会に触れる「南山短期アジア留学プログラム（NAP）」は、英語以外の外国語も学ぶことで、英語圏以外の地域への関心も高める特徴的な取り組みである。参加学生への事前オリエンテーション、事後の報告会、学生の意見を次年度以降に反映するための派遣先別教員協議の制度化なども適切に構築され、このプログラムにかかわるPDCAサイクルが円滑に機能していることは評価できる。
		06 学生支援	○教育信条である「普遍的価値を希求する国際性の涵養」に基づき、交流会館は、多様な文化的背景を持つ外国人留学生と日本人学生の共同生活による日常的な交流を通じて、コミュニケーション力の向上や異文化理解の深化を目指している。原則、日本人学生を含む4人1組のグループで、全員の国籍が異なるよう入居させ、さらに日本人学生にリーダーの任を与えている。特に名古屋交流会館においては、日本人学生からの入寮希望が多く、選考を通過した学生が自覚を持って入居しているため、リーダーシップや問題解決力の涵養にもつながっている。また、入居者が定期ミーティングを開催するなど、学生の主体的な取り組みも行われており、評価できる。
二松学舎大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○「大学の規模の拡大」という方針を長期ビジョンである「N' 2020 Plan」に盛り込む際、構成員のみならず、学生、卒業生および保護者等の幅広い関係者にアンケートと個別インタビューを実施し、その意見を十分に取り入れていることは、社会の中の大学の在り方として適切なものであり、評価できる。これをもとにして「大学改革検討会議」等の各部署で議論し、ビジョンを実行するための具体的な展望のスケジュールが描かれた「アクションプラン」が作成され、着実に計画を実行し、貴大学の教育・研究活動の活性化・強化が図られていることは評価できる。
		06 学生支援	○教員の養成を大学の目標として掲げ、「二松学舎大学における教員養成の理念」を定め、それに基づいて教職を志望する学生のために教職支援センターを設置している。高等学校に長年勤務していた教員を相談員として配置し、試験対策、実務実習の環境整備および進路支援など、きめ細かな学生支援は評価できる。これらを多くの学生が利用し、小学校・中学校・高等学校の教職につく学生が増加していることはその成果と考えられる。
		07 教育研究等環境	○東洋文化の素養を身につけることが教育研究上の目的に明示されているとおり、古代中国研究にとって貴重な甲骨学関係資料や、学術価値の高い江戸時代の写本・版本等を図書館に所蔵し、かつ、これらの資料を後世に引き継ぐためにデジタル化を進め、積極的に公開していることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○国語、書道、外国語（中国語）の教員輩出校としての実績を生かして、中学校・高等学校の教員を対象とした「教員免許状更新講習」や、国語科教育の課題追求を目的とした「教育研究大会」などを実施している。これらに関連する教育・研究の成果を広く社会に還元すべく、国文学、中国文学、国際政治経済学、書道など各種分野の公開講座、講演会、シンポジウムなどが活発に行われていることは評価できる。また、海外9カ国9大学に海外コーディネーターを配置し、海外講座やネット授業を通じた研究連携・交流を行い、海外の日本漢文研究に貢献していることは評価できる。
福岡歯科大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○歯学部において、「口腔医学」教育を実践するため、1年次から6年次まで多くの医学系科目を取り入れた体系的なカリキュラムを編成している。医科・歯科を含む8大学との連携により開設した「医歯学連携演習」では、医師と歯科医師が共同で授業を行っている。また、5年次に履修する「臨床実習Ⅱ」では、附属施設である「医科歯科総合病院」で歯科の臨床実習に加え、医科の臨床実習も行っており、医学における基本的診療や手技などを学生に学ばせている。このように、貴大学の目指す教育の実践に向けたカリキュラム編成に取り組んでいることは、評価できる。

		04 (3) 教育方法	○歯学部5年次から行われる臨床実習において、指導・評価を標準化するため、統一された評価項目と評価基準を定めた「評価シート」を導入している。特に診療参加型臨床実習においては「評価シート」が電子化されており、学内に構築された無線LANを通じて、学生・教員が相互にいつでも評価表を利用することができるシステムとなっている。実習時において、学生の進捗状況に応じた診療ケースを迅速に確認することができ、遅滞のない指導を行えることから、評価できる。
		06 学生支援	○貴大学では、開学当初から各学年に「助言教員」を置いており、キャリアや履修、日常生活に至るまでさまざまな学生の相談に対応している。「助言教員」の役割や教育力向上を図ることを目的としたFD研修会の開催や、各学年に応じた指導マニュアルを作成しているうえ、2012（平成24）年度からは個別の助言面談内容をポートフォリオとして記録するなど、支援体制の充実に向け組織的に取り組んでおり、評価できる。
福岡女学院看護大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○「建学の理念」「キリスト教学入門」などの必修科目を1年次に開講し、宗教的な立場からの医療や看護について学修を深め、基本の心構えを養うとともに、「ヒューマンケアリング」を実践できる看護職者を育成するため、1年次に基本概念を学ぶ「ヒューマンケアリング論Ⅰ」、2年次に事例を基に自らの看護実践を振り返る「ヒューマンケアリング論Ⅱ」、4年次に理論と実践を統合する「ヒューマンケアリング論Ⅲ」を順次配置している。以上は、実習以外にも段階的にキリスト教と看護学の概念を融合した「ヒューマンケアリング」を身に付けることができるよう配慮された教育課程・教育内容として評価できる。
		04 (3) 教育方法	○国立病院機構福岡東医療センターを主とする実習施設とのユニフィケーションを通じて実践教育のレベルの向上を図っている。また、指導者会議等を組織し、実習指導者と実習指導教員との「連携書」による情報交換・相談・調整を実施するほか、実習施設側からは技術教育の支援・臨床講義・教員研修の受け入れ、大学側からは種々の研修プログラムや看護研究指導等が提供されている。このように、実習施設との連携・協力体制が構築され、効果的な実習指導に向けて有効的に機能していることは評価できる。
文京学院大学	大学基準協会	06 学生支援	○2011（平成23）年度より開催している「てっぺんフォーラム」は、学業面のみならず、大学生活全般において大きく成長した2、3、4年次生が、成長するきっかけとなった出来事や、それによりもたらされた成果を、主に1年次生に向けて自ら発信する場となっている。この取り組みは発表者自身には達成感を得させ、将来に向けた自信を持たせることになると同時に、メッセージを受ける側にとっては、成長するための「気づき」を得るきっかけとなっており、相互成長の相乗を生み出し評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○貴大学では、建学の理念に基づき、「地域連携センター」を中心として高齢者支援、自閉症児童や障がいを抱える子どもたちへの支援が行われている。また、「保育実践研究センター」では、「子育て講座」をはじめとする子育て支援、「環境教育研究センター」では、ふじみ野市との環境活動プロジェクト、フィリピンとの農村支援プロジェクトなど、それぞれ活発な活動が行われており、地域住民だけでなく海外にも拠点を置く社会貢献活動を展開し、信頼関係が確立されていることは評価できる。
松山大学	大学基準協会	03 教員・教員組織	○薬学部において、大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」等に参加して、薬学教育に関する最新の話題収集に努め、それらをすべて薬学部教授総会で報告・共有し、意識の向上を図るなど積極的に行っていることは、教員のモチベーションを高めるよい取り組みであると評価できる。
		03 教員・教員組織	○教員研究費の成果連動部分について、付加される件数、人数など予算に上限を設けず、教員に研究上のインセンティブを与えている。この制度が導入されて以来、研究費が付加された人数は着実に増加しており、教員のモチベーションをあげているといえる。教育・研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化が図られており、評価できる。
		06 学生支援	○経済困窮度の高い学生を対象とした独自の奨学金や、優秀な人材の育成に資することを狙いとした学業やスポーツ分野における成績優秀者奨学金および資格能力取得奨励金等が準備され、2009（平成21）年度から2012（平成24）年度にかけて採用件数や支給額の大幅な増加がみられた。さまざまな学生の経済状況に対応し、また学業などの成果に対し適切に評価する制度を設け、運用していることは、評価できる。
三重県立看護大学	大学基準協会	04 (3) 教育方法	○授業改善に向けた取り組みとして、授業評価アンケートに加え、専任教員全員を対象にした「教員相互による授業点検評価」を実施し、20項目の独自の点検評価基準に基づいた評価を行い、評価者と被評価者とが一堂に会して開催される「点検評価会議」にて報告している。さらに評価者は「点検評価シート」を、被評価者は評価結果を受けて「再点検用紙」を「FD委員会」へ提出することで、組織的な授業改善に繋がっていることは、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○「地域交流センター」を中心に県民を対象として行っている出前授業や公開講座は、県民の健康増進および県内の看護力向上に大きく寄与している。また自然災害被災者支援サークルや献血サークルなどの学生のボランティア活動を推進することで、学生による地域貢献も積極的に行われており、教職員・学生を含む大学をあげての取り組みとなっている。加えて、「卒業生のきずなプロジェクト」などの卒業生に対する精神的支援、看護研究・実践支援プログラムの実施により、卒業生の生涯教育を支援することで、看護を通じた地域貢献力の向上へと繋がっていることは、評価できる。

宮城大学	大学基準協会	04 (2) 教育課程・教育内容	○教育上必要とされる基礎的なスキル（情報収集・整理、プレゼンテーション、ディスカッションなど）を向上させるために、各学部で開講している初年次教育プログラムの「基礎ゼミ」は、学生および担当教員アンケートから高い評価を受けている。また、高大接続への円滑な意識転換や、その後の演習やプロジェクトを行うにあたり有効的に生かされているため、初年次教育の取り組みとして、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○授業評価で指摘を受けた問題点に対して、教員が授業の自主向上策を公開している。また、授業評価が良好でない教育組織・教員は「授業改善計画」を作成し、これを実施する体制が確立されており、評価できる。
		04 (3) 教育方法	○事業構想学部では、学生が「eビジネスゼミ」で修得した知識と手法を実践し、南三陸町の観光協会と共同で被災地の長期的な復興支援に資する商品開発・販売を行ったことは、評価できる。
		04 (4) 成果	○看護学部では、独自で学習成果を測定するための評価指標の開発を行い、2010（平成22）年度以降、全78の評価項目からなる『学びの振り返り』を入学時に学生に配布している。また、有効的に活用するため、運用基準を設け、各実習前の自己評価や各実習後の教員との面談などを行っている。教員が教育ツールとして『学びの振り返り』を利用し、学生自身の学習力向上を刺激していることは、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○貴大学の社会との連携・協力に関する方針に基づき、「地域に開かれた大学」として「地域連携センター」の活性化を図り、地域社会への貢献、産学官の連携、大学間の連携、宮城県との連携、地域振興事業等に積極的に取り組み、地域課題に対する技術指導や情報提供など教育・研究の成果を適切に社会に還元している点は、評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○震災からの復興支援に関し、各学部の特徴を生かした取り組みが行われている。また、「大学間連携共同教育推進事業」の取り組みとして、震災からの復興の経験をもつ兵庫県立大学と連携して「コミュニティ・プランナー」育成事業を展開するなど、復興支援に対して大学全体で組織的な取り組みを行っている点は、評価できる。
		09 (1) 管理運営	○2012（平成24）年度までの法人採用職員の採用実績は、全職員のうち5割を法人採用職員とする中期計画の目標値をすでに達成したことは、法人体制整備へ向けた、管理運営の前進姿勢として、評価できる。
09 (1) 管理運営	○緊急事態時の学生支援のための「安否確認システム」を、東日本大震災の経験を糧に2011（平成23）年度に整備し、停電等の緊急時にも対応できるよう、学内から学外にサーバーを移設し、サーバーから一斉送信されるメールに対しても、学生はワンクリック返信で生存確認できるシステムに改善したことは、他大学にとっても参考となる取り組みとして、評価できる。		
龍谷大学	大学基準協会	02 教育研究組織	○「矯正・保護総合センター」の事業は、建学の精神に基づく「共生」の理念を具体化するもので、貴大学ならではの取り組みであると認められる。すなわち、これは浄土真宗本願寺派の歴史と伝統に根差す宗教教誨・篤志面接委員を承継・発展させた事業で、教育活動として「刑務所、少年院、少年鑑別所などで働く矯正職員や、犯罪をおかしたり非行をおこなった人たちの社会復帰の手助けをする保護観察官等の専門職やボランティアを養成すること」を目的とする「矯正・保護課程」を開設するとともに、研究活動として「刑事立法プロジェクト」などの研究プロジェクトを推進し、『矯正講座』や研究年報などを刊行していることは評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○文学部、経済学部、経営学部、法学部および政策学部において、学生が学修計画を立てる際の参考となるよう、科目のレベルを簡明に示す「グレイドナンバー制」を採用し、これに則して授業科目を体系的に開設していることは評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○理工学部では、3年次の「学外実習」を正規の授業科目として位置づけており、企業等におけるインターンシップが国内または海外（米国カリフォルニア州）で行われている。特に、海外での実習は、「海外における仕事の現場を体験しながら、グローバルな視点を養う」という目的のもと、2011（平成23）年度から、夏期休暇中の約2週間のあいだに、学生を現地の日系企業へ派遣し、学生の社会的、国際的視野の養成に大きく貢献していることから、評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○法学研究科および政策学研究科による研究科横断型プログラム「NPO・地方行政研究コース」では、「地域リーダーシップ研究」「先進的地域政策研究」など地方自治体やNPOから入学してくる現職職業人と学部卒の学生がともに教育と研究に参加できるような授業科目が設置されており、そのシナジー効果をねらった教育が試みられていることは評価できる。
		04 (3) 教育方法	○教育改善活動を全学的に推進する組織として、「大学教育開発センター」を設置し、学部・大学院教育の充実と質保証に向けた各種事業を積極的に展開していることは評価できる。このうち、「FD・教材等研究開発検討プロジェクト（自己応募研究プロジェクト・指定研究プロジェクト）」に位置づけられる「指定研究プロジェクト」では、学部・研究科に必要な教育開発研究を行い、より教育効果の高い教育を実践するための基盤づくりを進めることを目的としており、研究期間終了後は、公開の報告会を行うことで成果の共有化に努めるなど、全学的な教育改善への影響力を有している。
		04 (3) 教育方法	○法学部および政策学部では、1年次配当の「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」の授業において、上級生が担当教員による教育の補助をしながら、先輩として1年生の学習・生活を導いていくクラスサポーター制度を活用し、少人数教育の効果を高めるとともに、上級生にとっても学びの場となるような指導が教員により行われており、大きな効果をあげていることは評価できる。

		04 (3) 教育方法	○政策学部では、「きょうとNPOセンター」と提携し、学生主体で地域社会の課題解決に取り組む実践型プログラム「Ryu-SEI GAP (龍谷大学政策学部 Glocal Action Program)」等の取り組みを通じて、実践における学びの場を用意し、「調査力」「コーディネイト力」「広報力」などの養成を図っていることは評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○貴大学は、「エクステンション(普及)」をも貴大学の使命として位置づけ、その専門機関として「REC」が中心となり、社会へのサービス活動として、「龍谷講座」(公開講座)や「RECコミュニティカレッジ」(有料講座)など、幅広いニーズに対応した生涯学習の場を提供していることは評価できる。また、「REC」では、福祉フォーラム事業として、福祉専門職を対象とする実践的な講座「専門セミナー」、地域住民の福祉啓発活動のための講演会「共生塾」、広く一般市民を対象とした講演会やシンポジウム「福祉フォーラム」を毎年開催し、社会福祉についての関心と理解を深めるための取り組みを積極的に行っていることは評価できる。
		10 内部質保証	○全学的な自己点検・評価の方針と組織体制を整備し、2011(平成23)年度から毎年度、機関・組織および教員個人の諸活動に対する自己点検を実施している。この取り組みの中で、各組織の自己点検・評価の結果を、「全学大学評価会議」が学内第三者的な立場で評価し、その結果を各組織が組織的に改善に役立てていることは評価できる。また、内部質保証システムを確立すべく、法務課の設置や外部評価の積極的な活用を図り、貴大学における諸活動の改善につなげていることは評価できる。
早稲田大学	大学基準協会	01 理念・目的	○建学の理念に基づく教育目標などが明確に打ち出されていることや十数年に亘って早稲田大学の教育・研究のグランドデザインを策定し、学内外に対して具体的な施策の提案を行い、かつ実行してきている。また、建学の理念である「早稲田大学教旨」を明示するとともに、2008(平成20)年には、「Waseda Next 125」を策定し、「早稲田からWASEDAへ」をスローガンに、グローバルユニバーシティとしての「WASEDA」を構築することを目指し、その成果も上がっている。また、2012(平成24)年には「Waseda Vision 150」を策定し、今後20年を見渡した方針を明確にするなど、貴大学が目指す方向性を明らかにしていることは評価できる。
		04 (2) 教育課程・教育内容	○日本語教育研究科において、幅広い知識を習得させる理論研究科目、日本語教育研究センター設置の日本語講座での参与観察・授業運営を組み入れた実践研究科目、問題発見とその解決のための研究手法を修得する演習科目を3本柱として、教育現場と直結した実践に即した優れた授業科目を配置し、高度な実践研究能力を備えた日本語教員の養成という研究科の目的達成に即して、特色ある教育課程を構築していることは評価できる。
		04 (3) 教育方法	○学部学生、大学院学生を対象としたライティング・センターによる学習支援活動は、日本語、英語の論文指導に関して多彩な活動を推進し、利用者集計から見ても着実に実績を上げている。『文章チュータリングの理念と実践—早稲田大学ライティング・センターでの取り組み—』を刊行するなど、わが国における先導的な役割も果たしており、評価できる。
		05 学生の受け入れ	○大学全体の学生の受け入れ方針に即した活動成果として、外国人学生数が順調に増加している。特に学士課程においては、2009(平成21)年度から2010(平成22)年度にかけて、グローバル30採択に伴う英語による学位取得プログラムの導入により、外国人留学生数が増加し、「進取の精神に富み、勉学意欲の高い学生をわが国はじめ世界から多数受け入れる」と標榜した学生受け入れ方針に沿った成果を上げていることは評価できる。
		06 学生支援	○大学独自の奨学金制度が多数設置されており、そのすべてが返済不要の給付型奨学金で、学外奨学金との併用が可能となっている。これまでの支給実績を踏まえると、学生に対する経済的支援の手厚さは評価できる。
		07 教育研究等環境	○大型研究費獲得研究者に対して担当授業時間数の軽減措置を図る「大型研究等特別支援プログラム」は外部研究資金獲得に対するインセンティブを強化する点で評価できる。
		08 社会連携・社会貢献	○大規模かつ伝統のある貴大学の特性を生かし、社会連携・社会貢献も多種多様な形態で行われており、内容も非常に充実したものとなっている。特に社会連携・社会貢献の種類により、細かく担当部局を分けていることは、責任主体を明確にするために効果的であり、その審査も適切に行われているので、評価できる。また、具体的な内容では、社会連携推進室が学生参加型のプログラムを多数設置し、なおかつ学生と職員が共同で企画等を行うことにより、社会連携と教育を効果的に組み合わせている点などは、評価できる。
		室蘭工業大学	大学評価・学位授与機構
教育研究組織	○ものづくり基盤センターは、ものづくりを通じた地域連携を推進して成果をあげるなかで、学生が自由に利用できる実習室、多目的加工室等の施設整備や部品購入方法の改善などによって安全に配慮しつつ学生の自主的な学習活動を支援している。		
教員及び教育支援者	○「教員の多面的評価システム(Appraisal System for Teachers' Activities, 略称ASTA)」を平成18年度から実施し、継続的にその評価項目等を見直している。評価結果については、各教員にフィードバックし教育活動の改善に向けた取組を促しているほか、処遇(俸給及び勤勉手当)に反映させている。		
学生の受入	○平成23年度に専任教員を配置したアドミッションオフィスを設置し、入試全般にわたる分析・検証を行い、入学者選抜の改善を進めている。		
教育内容及び方法	○教育理念に基づく総合的な理工学教育を実施する目的で、主専門教育課程及び複眼的にこれを補完する副専門教育課程を設けている。		

		教育内容及び方法	○平成22年度から平成23年度にかけて、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に採択され、支援期間終了後においても、理事・副学長を総括責任者とするプロジェクトチームにおいて就業力アップのための取組を継続的に行っている。
		教育内容及び方法	○平成24年度より文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されている。
		教育内容及び方法	○航空宇宙機システム研究センターが中心となり、宇宙航空研究開発機構と連携大学院方式による連携講座を博士後期課程に設置するとともに、フライトシミュレーター等の特徴的な設備を導入して学生の実践的指導を行ない、関連業界に人材を輩出している。
		学習成果	○卒業予定者や卒業生に対するアンケート、授業評価アンケート等、学習成果を検証するための取組を積極的に行っている。
		施設・設備及び学生支援	○授業欠席状況把握制度を導入し、各学年の必修科目を中心に定めた1科目以上のモニター科目を一定回数連続して欠席した学生について、コース長、教育システム委員会委員及び学生サポート委員会委員が情報を共有し、面談等を通して状況の把握、修学指導を行っている。
		教育情報等の公表	○企業との共同研究、企業における研究開発、技術相談等に役立てる目的で平易でわかりやすい研究シーズ集を発行している。
北見工業大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○学生の評価等に基づき、教員を表彰する制度によって、教育の質の向上に努めている。
		学生の受入	○ウィンター・サイエンスキャンプ等、様々な取組により、全国各地から入学生を受け入れている。
		教育内容及び方法	○推薦入学制度で合格した高校生に対して、オンライン学習管理システムを利用した遠隔地から学習可能な入学前教育を行っている。
		施設・設備及び学生支援	○寒冷地としての特性に配慮して、24時間利用可能な自主学習環境を整備している。
弘前大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○全学の教員業績評価を毎年度実施し、評価結果を次年度の基盤研究経費の配分、賞与等に反映している。
		学生の受入	○入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）において、「求める学生像」、「入学前に身に付けておいてほしいこと」に加えて「入学者選抜の基本方針」が明確に定められている。
		教育内容及び方法	○教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が体系的に構成され、明確かつ簡潔に定められている。
		教育内容及び方法	○保健学研究科では、平成22年度から被ばく医療コースを開設し、修了生には被ばく医療認定士を付与している。また、東日本大震災による福島第一原発事故に際しては、コース受講生（看護師免許を有する社会人学生）が現地に赴き、学修による知識・経験を活かした被災地支援に取り組んでいる。
		教育内容及び方法	○文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」（平成22年度）に採択された「地域企業との対話を通じて培う企画提案力」及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24年度）に採択された「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」により、学生が社会的及び職業的自立を図るための教育課程等の実施に取り組んでいる。
		教育内容及び方法	○文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19年度）に採択された「北東北における総合的がん専門医療人の養成」及び「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度）に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」により、がん専門医療人の養成に取り組んでいる。
		学習成果	○各種国家試験の合格率が高い。
		教育の内部質保証システム	○ウェブサイト、「研究者総覧」とは別に、「教育者総覧」（弘前大学版ティーチング・ポートフォリオ）を設け、授業評価アンケート等による学生からの意見に対して、各教員が改善策を含めたその対応を自ら記述するなど、教員に関する意識の向上に資するだけでなく、その改善を社会に公表している。
		財務基盤及び管理運営	○職員のキャリアアップの取組として、平成16～24年度に延べ16人の技術系職員が大学院修士課程を修了し、修士（理工学）又は修士（保健学）の学位を取得している。
		教育情報等の公表	○教育に関する情報提供の場として、「弘前大学教育情報」ウェブサイトを開設し、入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針、シラバス、教育者総覧、FD活動等教育に関する情報を分かりやすく集約し、公表している。
岩手大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○三陸復興推進機構は、東日本大震災による災害からの早期復旧と復興支援を推進するために設置されており、被災地の教育・生活支援や水産・ものづくり・農林畜産の産業復興支援等、学生と教職員が協力して活動を展開している。
		教員及び教育支援者	○教員評価指針に基づき専任教員に対する教員評価を、各部局で行う1次評価とその妥当性をチェックする全学委員会による2次評価を組み合わせて実施している。また、評価結果をサバティカルの対象者の決定や給与上の処遇に活用している。
		学生の受入	○工学部では平成24年度入学試験から、推薦入試において被災者特別選抜を実施している。
		教育内容及び方法	○文部科学省現代GP採択事業「持続可能な社会のための教養教育の再構築『学びの銀河』プロジェクト」（平成18～20年度）及び環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発」採択事業「ISO14001と産学官民連携を活用した『π字型』環境人材育成プログラム」（平成21～23年度）の実施を通じて、学生の基礎的環境力や実践的環境力の育成、地域グリーン化支援に努めている。事業期間終了後も環境人材育成のためのプログラムを実施し、その成果は、フジサンケイグループ主催第21回地球環境大賞で文部科学大臣賞を受賞するなど、外部からも評価されている。

		教育内容及び方法	○「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」を強調し、地域との協働により、地域課題に関連した教育を全学の教育課程の中に位置付けている。例えば、いわて協創人材を育成し、卒業生の地元定着を促す取組「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」が、平成25年度文部科学省大学COC事業に採択されている。		
		教育内容及び方法	○学務情報と連動した多彩な機能を有する、Webベースでの学習支援システム「アイアシスタント」を独自に構築し、全学的に活用している。		
		教育内容及び方法	○平成19年度文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」に採択された、岩手大学の取組「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」は、金型、鋳造、デバイス技術分野において、製品に高付加価値を付与する研究開発から、それを可能にする生産技術、さらに経営（MOT）までを一貫して理解できる高度技術者「岩手マイスター」（又は「岩手マイスター補」）を、社会人及び大学院生を対象に育成するプロジェクトで、取組終了後も継続され成果をあげている。		
		教育内容及び方法	○平成19年度文部科学省大学院GPに採択された、連合農学研究科の取組「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」（平成19～21年度）が、取組終了後も継続実施され、科学英語力や科学コミュニケーション能力の育成プログラムの充実に努めている。		
		施設・設備及び学生支援	○「学修支援室（ラーニング・サポート・ルーム）」の設置をはじめ、「学生何でも相談室」や「ピア・サポート相談室」など、学生の学習支援や生活支援のための手厚い相談体制をとっている。		
		施設・設備及び学生支援	○身体や発達障害等の障害のある学生のための学生特別支援室を設置し、学生それぞれの障害に応じたきめ細かな支援を行っている。		
		施設・設備及び学生支援	○東日本大震災に関連した学生の自主的活動を促進するための支援や被災した学生への経済的な支援等を実施している。		
秋田大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○教育文化学部、工学資源学研究科、各センターでは、教員の教育及び研究活動等に関する評価の結果を勤勉手当等処遇に反映させている。		
		学生の受入	○教育文化学部では東京に、工学資源学部では、東京、名古屋にも試験会場を設置し、多方面からの学生の受入を行っている。		
		教育内容及び方法	○平成22年度に文部科学省教育GPに採択された「高大接続の実践的プロジェクト」では、理科3科目（物理、化学、生物）、英語、数学、情報に関する高大接続テキストを作成するなど、高等学校と大学の教育課程の接続性を高める研究と実践を高等学校教員と大学教員の協働により展開し、事業支援期間終了後も学内予算により事業を継続している。		
		教育内容及び方法	○平成19年度に「生体調節シグナルの統合的研究」が文部科学省グローバルCOEプログラムに採択されている。		
		教育内容及び方法	○平成23年度に文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「独創的発想に富む科学者育成プログラムー出る杭を伸ばすヘリックスプロジェクトー」では、理数に優れた能力・意欲を持つ学生を評価し、受け入れ、早期卒業制度により大学院入学を認める取組を支援している。		
		教育内容及び方法	○平成24年度に「産学官連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」が文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されている。		
		教育内容及び方法	○平成25年度に、県内自治体及び住民との協働作業を進め、超高齢社会においても希望を持てる「秋田発の地域生活モデル」の構築と、地域に必要とされる大学を形成することを目的とし、文部科学省大学COC事業に「一人ひとりを大切にし、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。		
		教育内容及び方法	○平成24年度に「次世代がん治療推進専門家養成プラン」が文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択されている。		
		教育内容及び方法	○平成19年度に「北東北における総合的がん専門医療人の養成」が文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択されている。		
		教育内容及び方法	○平成24年度に「レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム」が文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択されている。		
		財務基盤及び管理運営	○東日本大震災を受けて、様々な規定等を整備し、災害・危機事象に対応するための施策を練り、特に、非常時に備え、衛星電話や自家発電機等の整備、防災備蓄倉庫の建設、非常用物品等の備蓄を実施している。		
		山形大学	大学評価・学位授与機構	大学の目的	○学生が主役の大学創りを目指し、毎年「結城プラン」として、大学が取り組むアクションプランを策定し、このプランに沿って、1年間の改革が進められ、その達成状況を検証している。
				教員及び教育支援者	○教育活動の活性化及び教員の意欲向上を図ることを目的として、教育や学生支援に貢献した教員を表彰する優秀教育者賞制度を実施している。
教員及び教育支援者	○教員の個人評価が実施され、その結果を給与等の処遇に反映させている。				
教育内容及び方法	○平成21年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「到達目標を明確にした自己実現学習システム」において、学習ポートフォリオシステムを開発し、同システムを用いて、各学部において教育課程の妥当性の検証等に着手している。				
教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省「戦略的産学連携推進事業」に採択された「大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化」により、支援期間終了後も基盤教育において最上川学に関する授業を展開している。				
教育内容及び方法	○平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「美しい山形を活用した社会人力育成山形講座の展開」において、単位互換のシステムを活用し、山形県内高等教育機関、自治体、商工会議所等の連携による共同教育により学生の社会人力の育成を進めている。				

		教育内容及び方法	○平成25年度に文部科学省大学COC事業に「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」が採択され、地域が必要とする人材の育成につながる教育、そのために必要な研究、及び研究・教育・文化・医療等の分野における社会貢献を通して、地域社会の要請に積極的に応え、地域の再生・活性化に継続的に寄与し得るシステムの実現を目指している。
		教育内容及び方法	○平成24年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（オンリーワン型）」に「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」が採択され、平成25年度より、理工学研究科（工学系）において、単一分野にとられない横断的な知識・技術習得を目指すフレキシブルな5年一貫教育によって、有機材料の価値を創成するグローバルリーダーの育成が行われている。
		施設・設備及び学生支援	○学習サポート制度、アドバイザー制度及びGPA制度の3つの柱で構成されている「YUサポーターシステム」により、アドバイザー教員が中心となって機能的に学生への支援・助言を行っている。
		教育の内部質保証システム	○平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「東日本広域圏の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築」において、東日本広域圏の国公私立の大学・短期大学・高等専門学校が連携するFDネットワーク「つばさ」の実績を基盤として、効率的かつ実質的な教育の質保証・向上システムを確立することを目的とし、学生が自己学習力と社会人基礎力を身に付けることを目標にプロジェクトを実施している。
		財務基盤及び管理運営	○毎年、部局の組織評価を実施し、3区分によるランク付けを行い、区分によってインセンティブ経費を傾斜配分している。
東京外国語大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○国際問題に関係の深い複数の外部機関との連携協定に基づいて、それらの外部機関から客員教員を受け入れている。
		教員及び教育支援者	○外国人教員に対しては、来日後に円滑な教育活動が可能となるよう、国際学術戦略本部サービスフロントにおいて、各種支援をワンストップで提供している。
		教員及び教育支援者	○外国語大学の特色を活かし、外国人留学生を教育補助者として採用し、言語科目におけるネイティブ・スピーカーとして授業補助に活用している。
		教育内容及び方法	○平成24年度からの学部改組が、社会からの要請や卒業生の就職先の企業の意見、入学辞退者へのアンケート結果等を適切に反映させ、当該大学の特徴を活かしたものとなっている。
		教育内容及び方法	○英語学習支援センター（ELC）を設置して、学部の全学生を対象とした英語自律学習支援プログラムが実施され、独自のe-learningシステムを利用した学習機会を提供し、教育効果を高めるための取組が実施されて、学生に有効に活用されている。
		教育内容及び方法	○文部科学省の大学院GP「国際基準に基づく先端的言語教育者養成」（平成20年度～22年度）・「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」（平成21年度～23年度）、日本学術振興会が実施する「ITP」・「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」等の各種プログラムを活用し、海外での臨地調査やインターンシップ、国際学会への派遣等が教育課程に組み込まれている。
		教育内容及び方法	○文部科学省グローバルCOEプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」（平成19年度～23年度）をはじめとする各種プログラムや、科学研究費助成事業による研究プロジェクト等による最新の研究成果が多くの授業に反映されている。
		教育内容及び方法	○博士後期課程で、日本学術振興会が実施する「ITP」を活用して、非英語圏ヨーロッパ諸地域の大学院等との共同博士論文審査・共同学位授与と制度を確立する努力がされており、すでに7か国との間で協定が結ばれ、3人に対して学位を授与している。
		学習成果	○学生の自主的な参加による外部のコンテストの成績が極めて優秀である。
		施設・設備及び学生支援	○学習相談デスクには多言語コンシェルジュとして大学院生が配置されて体制が整えられている。
		施設・設備及び学生支援	○独自財源による多様な奨学金制度が準備されている。特に、経済状況の悪化によって履修が困難になった学生に対する援助が様々な形で行われている。
東京農工大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○若手教員の研究能力の維持・拡大のためにテニュアトラック制度を継続的に実施し、教員組織の活性化に効果を上げている。
		教員及び教育支援者	○教員の教育、研究、社会貢献・国際交流、管理運営の項目を設け教員評価が実施され、評価結果が処遇に反映されている。また、教員再審査制度の導入を順次進めている。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省教育GPに「学科横断型Φ型パッケージ・プログラム教育」が採択されており、社会からの多様な教育ニーズに機動的かつ柔軟に対応することができる教育システムの構築を行っており、支援事業終了後も、学科横断プログラム等が正規の授業として組み込まれ実施されている。
		教育内容及び方法	○平成21年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に「分野融合実験を核とする初年次教育」が採択されており、学科・分野の壁を取り払った工学の根幹を培うための融合基礎教育に取り組んでいる。本プログラムにより工学部では、全学科の初年次学生を対象として全学科の専門分野を横断的に実験実習することにより各自の専門分野の位置付けの認識を深める工学基礎実験を、平成22年度から必修科目として実施している。
		教育内容及び方法	○平成19年度に文部科学省大学院GPに「ラボ・ポスターレス大学院教育の構築と展開」、「体系的博士農学教育の構築」、「科学立国人材育成プログラム」が採択されており、支援事業終了後も、異なる研究室での研究機会を提供し、学生が幅広い観点を身に付け、多様な進路を実現するための支援、学生の海外派遣のための機会提供等の取組、修士課程2年次の学生を選抜した4年間一貫博士教育プログラムの提供等の取組等が行われている。

		教育内容及び方法	○平成24年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設」が採択されており、社会と環境との調和の中で、持続的で豊かな社会形成を推進する力を有し、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と実践力を備えたイノベーションを牽引するグローバルリーダーの養成を目的に事業が行われている。
		学習成果	○博士の学位取得者について、キャリアの多様化・明確化を図るためにキャリアパス支援センターを設立し、ノンアカデミック・キャリアパスの開拓に取り組んでいる。平成21年度からはアグロイノベーション高度人材養成センターに引き継がれ事業が行われており、全国6連合農学研究科を含む全国の国公立大学から養成者を募集し、多くの人材を産業界等へ送り出している。
		教育の内部質保証システム	○授業アンケートで学生から改善要望として挙げられた項目と評価が高い授業の特徴を整理し、より良い授業のための『講義秘訣集』が作成されており、新任教員等の教育力の向上に活用されている。
信州大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○信州の豊かな自然を活かしたフィールドワークの教育研究を実施する施設等が整備されている。
		教員及び教育支援者	○教員業績評価・給与査定制度に基づき、教員の業績評価が行われ、その結果を処遇に反映している。
		教育内容及び方法	○学位授与の方針に「環境マインド」を養成することを掲げ、共通教育科目においては教養科目に環境科学群を設け全学生が最低2単位受講している。また、工学部では、平成23年度にISO14001の10年間継続的改善の努力に対して日本環境認証機構から「10年継続賞」が贈られている。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「大学間地域ネットワーク構築による高等教育の質保証と人材育成の実質化」における県内8大学からなる高等教育コンソーシアム信州による遠隔講義システムを利用した単位互換が行なわれている。
		教育内容及び方法	○文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業—長期インターンシップ・プログラムの開発—」に平成17年度に採択された「創業マインド」の継承による高度人材育成—The Prefecture is our Campus:地域特性「創業マインド」志向の地元企業との連携による高度人材育成プロジェクト—及び平成18年度に採択された「長寿長野を支える機能性食品の開発人材養成」について、支援期間後も継続した取組を行っており、学士課程から博士課程までの全学的キャリア教育体系の基盤を成している。
		教育内容及び方法	○平成25年度に文部科学省大学COC事業に「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」が採択され、地域・社会と学問のつながりに対して深い理解力を持つ人材を輩出することを目指している。
		教育内容及び方法	○平成24年度に文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」により、平成25年度より理工学系研究科に「繊維・ファイバー工学コース」を開講している。
		教育内容及び方法	○平成25年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（オンリーワン型）」に「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成」が採択され、繊維・ファイバー工学分野における高度かつ総合的な専門性を有し、広い科学技術的視野と国際的視野、分野間のコーディネート力、技術力だけでなく人間力を見抜く力を備えた「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダー」を養成することを目指している。
		施設・設備及び学生支援	○独自に奨学金受給制度を設け、多くの外国人留学生に支援を行っている。
		教育の内部質保証システム	○FD研修・講習会等が多くの参加者を得て開催され、また、多くの学部において、相互授業参観と授業評価等、教員相互のピア・レビューを実施している。
岐阜大学	大学評価・学位授与機構	大学の目的	○高等教育、学術研究を地域との関係を重視して展開することを大学の目的に明記し、その実現のために一貫した施策を展開し、成果を上げている。
		教育研究組織	○全国共同利用施設医学教育開発研究センターを設置し、平成23～26年度に「多職種連携医療教育法」の共同開発とFDの全国展開の事業拠点になっている。
		教員及び教育支援者	○関門年齢（59、53、47、41、35歳）に達した教員に対し、6年間の個人の年度評価の結果に基づき評価を行う関門評価を実施し、評価結果をインセンティブや改善指導に反映させている。
		教員及び教育支援者	○学生相互の成長と基盤的能力の向上を図ることを目的とし、学部生を教育補助や学生支援業務等に従事させるチュードレント・アシスタント制度を設けている。
		教育内容及び方法	○医学部医学科では、臨床参加型実習を実施し、学生による実習評価及び、教員による学生評価やコメントを記載した「ふりかえり表（学修録）」を導入し、効果的な実習が行われている。
		教育内容及び方法	○教育の内容に「基盤的能力」の概念を導入し、さらに「考える力」「伝える力」「進める力」を要素として定め、各水準を示して教育を行っている。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省大学院GPに採択された事業及び、「大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム」に採択された事業においては、支援期間終了後も継続した取組を行っている。
		教育内容及び方法	○平成25年度に文部科学省大学COC事業に「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」が、採択されている。
		教育内容及び方法	○平成21年度に文部科学省「科学技術戦略推進費補助金」に「岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム」が採択されている。
		教育内容及び方法	○平成24年度に、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された事業においては、東海地域の7大学が共同してチーム医療の実践を通して、国際的がん臨床研究のリーダーの育成に取り組んでいる。

		施設・設備及び学生支援	○原則的に水曜日の午後に講義、実習を配置せず、課外活動時間を確保している。
		教育の内部質保証システム	○教育の質の改善・向上を図るため、多様な学外関係者からの意見の聴取を全学及び各学部・研究科等において継続的に行い、その結果を具体的な改善につなげている。
		教育の内部質保証システム	○授業評価アンケートの結果等を受けて、各教員が授業改善計画等を記述するリフレクションペーパーを全学的な取組へと発展させ、組織的な授業改善のための活用を推進している。
		財務基盤及び管理運営	○中期目標期間3年終了時及び6年終了後に組織評価を実施し、評価の高い部局には経費配分等の優遇措置を行い、改善が必要な部局には改善指示を行うこととしている。
京都大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○それぞれの研究科、研究所、研究センター・施設・拠点において、素粒子物理、材料化学やiPS細胞等に代表される世界をリードする独創的な研究を推進し、それらの広範で多元的融合的かつ基礎に立脚した専門教育体制を整えている。
		教育研究組織	○総合生存学の実践による地球規模の複合的課題解決を目指して、異なる専門分野の学生を糾合し学際的教育を行う総合生存学館（思修館）や、既存の研究科・研究所・センターに属する教員を糾合して地球環境学の学際的講義科目を提供するとともに学生の希望する専門性に沿って修士、博士論文指導も行う地球環境学堂・学舎は特色的かつ先進的な大学院組織である。
		教育内容及び方法	○当該大学の教養教育として国際教育プログラム(KU INEP)、及び国際交流科目等が提供されているほか、新入生向け少人数セミナー(ポケット・ゼミ)がさらに充実し提供されている。
		教育内容及び方法	○平成25年度文部科学省大学COC事業に「KYOTO未来創造拠点整備事業—社会変革期を担う人材育成」が採択されており、大学/地域の越境交流の場を充実させ、地域社会への貢献(地域課題の解決)を果たすための取組みを行うことにより、京都の地で求められる人材育成を目指している。
		教育内容及び方法	○平成21年度文部科学省グローバル30に「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム(Kyoto University Programs for Future International Leaders: K. U. PROFILE: ケーユープロフィール)」が採択されており、当該大学の持つ世界最先端の研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代リーダー育成のための教育に取り組んでいる。1学部、11の研究科等において、英語による学位取得コースが設置されるなど、教育の国際化への対応が図られている。
		教育内容及び方法	○教育活動等の改革に対する組織的・体系的な取組が、文部科学省大学院GPにおいて、平成20年度2件、平成21年度1件の採択につながっている。
		教育内容及び方法	○産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成を目指した教育活動等の改革に対する積極的な取組が、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」において、平成23年度2件、平成24年度2件、平成25年度1件の採択につながっている。
大阪教育大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○学校危機メンタルサポートセンターを設置し、学校危機に関する調査研究を行い、ISS(International Safe School)の認証センターとして「日本International Safe School 認証センター(JISS, WHO-CCCSP)」を開設するなど、この分野の調査研究に従事する研究者の利用に供している。
		教育内容及び方法	○学校安全教育の推進を図るため、複数の専門家がリレー方式で行う講義「学校危機と心のケア」を教養基礎科目に開設し、教員養成課程では、必修科目として「学校安全」を開講している。
		教育内容及び方法	○実践学校教育専攻では、平成17年度文部科学省教員養成GPに採択された「大学院における採用前教育プログラムの開発」を基に、大阪府教育委員会の大学院進学者特別選考制度を活用して、大学と教育委員会との連携と協働によって、新任教員に求められる実践的指導力向上のための新たなプログラムとして「授業づくり」、「授業ケーススタディ」等の授業実践学の科目を開講するなど、採用前教育(Pre-Job Training, PJT)としての大学院教育の開発に取り組んでいる。
		学習成果	○平成18年度から学部・大学院・専攻科を卒業・修了した者を対象にアンケートを開始し、平成24年度には、卒業・修了後、5年、10年、15年、20年を経過した者を対象にアンケートを実施している。
		施設・設備及び学生支援	○学生チャレンジプロジェクト制度を設け、平成18年度から実施しており、自主的、創造的に企画されたプロジェクトに対し、学生支援実施委員会において審査の上、年間7件程度の財政的な支援を行っている。
		施設・設備及び学生支援	○障がい学生支援委員会を立ち上げ、障がい学生修学支援ルームを設置して、障がい学生修学支援ルーム設置要項に業務等を明示し、障害学生の支援、環境整備等のサポート強化を図っている。
		財務基盤及び管理運営	○職員の自己啓発と意欲喚起等を目的とする職員資格取得表彰制度を創設している。
奈良女子大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○古代学学術研究センター、アジア・ジェンダー文化学研究センター、共生科学研究センター等、大学の特色を活かしたセンターを設置し、研究及び教育の両面で成果を上げている。
		教員及び教育支援者	○教育研究支援員制度や若手研究者サポートシステム、スタートアップ研究費や研究スキルアップ経費の配分等、女性教員の育児と教育研究活動の両立及びポストドクターと博士後期課程学生のキャリア形成支援のために多様な体制を整備するとともに、子育て中の男女教職員のための一時預かり施設(ならっこルーム)設置等、男女共同参画社会における大学構成員の課題解決のために積極的に取り組んでいる。
		教員及び教育支援者	○教員評価を厳密に行い、12月期勤労手当の成績優秀者候補の選考及び1月の昇給区分の決定に活用し、また、研究活動促進経費の配分の基準とするなど、教員評価を処遇に反映している。

		教育内容及び方法	○平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「女性の生活様式を考慮したキャリア教育」が、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に当該大学を含めた16校の共同プログラム「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」（当該大学は部会のリーダー校）が採択され、これらのプログラムにより、全学的に体系立ったキャリア教育を推進している。
		教育内容及び方法	○平成23年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」に採択され、ポストドクターと博士後期課程学生を対象に、積極的に女性人材育成の実践を行っている。
		教育内容及び方法	○平成20年度文部科学省大学院GPに人社系プログラム「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」と、理工農系プログラム「理系の実践型女性科学者育成」が採択され、平成22年度にプログラムが終了した後も取組を継続している。
		学習成果	○平成20年度より平成25年5月に至る間に学士課程、博士前期課程及び博士後期課程学生が国内外の多様な学会から受賞しており、また、講談社文学賞（第46回メフィスト賞）等も受賞している。
和歌山大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○学生自主創造科学センターでは、学生の自主的・創造的な学習を促進するため、電気自動車、ロケット、CG製作等をテーマにした「自主演習」を、文部科学省の現代GP終了後も発展的に継続、実施している。
		教育研究組織	○南紀熊野サテライト、岸和田サテライトは、地域に特化した授業科目の開講や地域と連携したセミナー等を開催しており、学生のフィールドワークの拠点にもなっている。
		教員及び教育支援者	○教育活動の展開において、仕事を退職した方、NPO、地域活動に取り組んでいる方等によるシニアアドバイザー制度を設け、学生の「自主演習」を支援している。
		教育内容及び方法	○国立大学唯一の観光学部と観光学研究科を有し、紀伊半島を含む黒潮文化圏の自然、経済、歴史、文化を活かした教育研究を行い、国と地域社会が期待する役割を積極的に果たすとともに、観光振興に資する有為な人材を育成している。
		教育内容及び方法	○大学生の就業力育成支援事業（平成22年度採択）を通じて学生の就業力を高めるため、「キャリアデザイン入門」等を開講しており、毎年多くの学生が受講している。
		教育内容及び方法	○文部科学省「超小型衛星研究開発事業」（平成22年度採択）において、授業科目「宇宙プロジェクトマネジメント入門」を開講し、少人数のプロジェクトチームを編成し、各チームでの課題を達成しながら、プロジェクトマネジメントに必要な基礎的な知識や能力を身に付けるための教育を展開している。
		施設・設備及び学生支援	○学生が集い大学の中心となる図書館を目指した改革を進め、ラーニング・コモンズ、メディアルーム、グループ学習室、レファレンスコーナー、自習・研究コーナーを設置し、前年度と比較して約20%増の入館者を得ている。
		施設・設備及び学生支援	○保健管理センターでは、学生の健康面での相談・助言に向けて、精神科医、保健師、看護師、PSW、臨床心理士による「キャンパス・デイケア」を実施している。特に、心の病や学生生活の不適合により修学に支障をきたしている学生に対しては、これを体験克服した学生グループ「アミーゴの会」のピアサポートプログラム「ひきこもり回復支援プログラム」等、メンタルサポートシステムを構築し、復帰のための総合的な支援を行っている。
		教育の内部質保証システム	○教員相互の授業参観は、全学部で行われており多くの教員が参加している。また、当該授業へのコメントを交換することにより授業改善効果を高めている。
		財務基盤及び管理運営	○評価委員にステークホルダーである現役学生及び卒業生を含め、大学の総合的な状況について外部評価を実施している。
徳島大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○教授の選考について、各教授会は選考に先立って役員会に選考方針を説明し、了承を得た後、公募を行うものとしている。応募者から選出した複数の候補適任者を役員会に説明し、了承を得た後、候補者を選出し、学長に報告している。
		教育内容及び方法	○自己点検・評価の一環として、各学部において授業評価アンケートと卒業時アンケートを毎年実施しているほか、卒業生や雇用主へのアンケート調査を随時実施して「教育の成果・効果を検証するためのアンケート調査報告書」として公表しており、これらで把握された学生のニーズや社会からの要請等を、教育内容に反映させるための取組がなされている。
		教育内容及び方法	○文部科学省の大学院GPに平成21年度採択された「医療系クラスターによる組織的大学院教育」により、世界最高水準の生命科学者の養成を図るため、医療系5大学院から選抜された学生に対し専門分野が異なる教育クラスターが双方向教育を行っている。
		教育内容及び方法	○文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に、平成22年度「自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム」が採択され、学生の就業力向上を図るため、4年一貫のキャリア教育体系である巣立ちプログラムを総合科学部及び工学部において導入している。
		教育内容及び方法	○平成24年度から文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成26年度まで）の「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（中国・四国地域の18大学・短期大学と産業界等との連携事業）に採択され、3テーマの目標を設定して取り組んでいる。
		教育内容及び方法	○文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に、平成20年度「既卒薬剤師のキャリアアップを目指した教育支援プログラム」が採択され、当該事業で得られた経験が、平成24年度の文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」（平成28年度まで）における地域薬剤師会等を含むステークホルダーとの協業に取り組む体制の構築に活かされ、学部学生及び大学院生の教育に役立てられている。

		教育内容及び方法	○文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19年度～23年度）と「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度～28年度）によりチーム医療・リサーチマインドを身に付けた全人的高度がん専門医療人の養成を行っている。
		施設・設備及び学生支援	○創成学習開発センターやuラーニングセンターが、情報化推進センター及び評価情報分析センターと協力し、工学部のuキャンパス構想のサポート、e-learningの確立、普及、ポータルサイトの提供、履修登録システムの提供のほか、教育研究者用データベース等のサービスを提供し、当該大学のICTを利用した「教育と学習に優しい環境」の基盤機能を果たしている。
		教育の内部質保証システム	○文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」に平成20年度採択された「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」による大学教育力の向上により、フォーラム、研修会を開催するなど、四国地域の大学間連携によるFD・SDが行われている。
鳴門教育大学	大学評価・学位授与機構	教員及び教育支援者	○教育面、研究面で評価の高い教員を表彰する優秀教員表彰制度を導入し、教員の活動意欲を高める取組を進めている。
		教員及び教育支援者	○教員の教育・研究活動等について、毎年、教員自身による自己評価と学長による評価の検証を実施し、その結果を教員の教育研究活動費の配分及び給与等に反映している。
		教育内容及び方法	○予防教育科学センター、小学校英語教育センター及び教員教育国際協力センターを設置して、学校教育に対する社会的ニーズに応える授業科目を学部及び大学院に提供している。
		教育内容及び方法	○修士課程において、3年間で修士の学位と幼稚園、小学校、中学校の教員免許状のいずれかが取得できる学校教員養成プログラムを設け、学生のニーズに応じている。プログラム在籍者に対しては、長期履修学生支援センターを設置し、きめ細かい就学支援を行っている。
		施設・設備及び学生支援	○児童図書室を設け、学生ボランティアが中心となって季節行事や、絵本の読み聞かせなど、子育て支援や地域貢献活動に取り組み、活動が評価されて第42回「学校図書館賞奨励賞」（全国学校図書館協議会）を平成24年度に受賞している。
総合研究大学院大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○全学共同の教育研究施設として、全学的な学術交流の拠点となる学融合推進センターを設置し、学融合による学際的で先導的な学問分野の開拓に向けて活動している。
		教育内容及び方法	○海外の大学・研究所等で学ぶ海外学生派遣事業、海外の大学・研究所等の研究者・学生等と共同してセミナーを実施する海外総研大レクチャー、欧米諸国の若手研究者が日本の研究機関等で研究交流を行うJSPSサマープログラムに併せて、英語研修及び来訪した若手研究者とポスターセッションによる交流を行う国際コミュニケーション（総研大レクチャー）等、教育の国際化を推進する取組を行っている。
		教育内容及び方法	○平成21年度文部科学省大学院GPに「研究力と適性を磨くコース別教育プログラム」が採択され、平成24年度以降も取組を継続している。
北陸先端科学技術大学院大学	大学評価・学位授与機構	大学の目的	○社会情勢や時代の変化に対応するため、大学の目標の見直しを定期的に行っている。
		教員及び教育支援者	○多様な経歴の教員で組織し、外国人教員割合がほぼ目標値に達している。
		教員及び教育支援者	○教員の教育及び研究活動等に関する業績評価を行い、評価結果を処遇に反映させている。
		教育内容及び方法	○グローバル人材の育成を担う教育組織として先端領域基礎教育院を設置し、3部門で計44の授業科目を開講している。
		教育内容及び方法	○全研究科全課程で英語のみによる学位取得を可能としている。
		教育内容及び方法	○平成19年度に文部科学省大学院GPに採択された「グループワークによる知識創造教育」の成果として、「言語表現技術」という新しい科目を平成20年度に正規科目として設けている。また、「ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成」においては、「研究リーダーシップ講座」の開講や、「協業自立支援活動」、「協業問題解決サブテーマ」、「協業主テーマ共同研究」等の実施を通じて研究リーダーの育成を図った。
		教育内容及び方法	○平成20年度に開設された情報セキュリティコースは、平成19年度に文部科学省「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の成果の一つである。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択された「先端ソフトウェア工学による高度人材養成」における取組の成果として、社会人コースに新たに先端ソフトウェア工学コースを開設した。
		教育内容及び方法	○平成21年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択された「実践的な人材育成のための医療サービスサイエンス教育プログラム」においては、宮崎大学、順天堂大学と連携して、医療サービス特有の理論と技術に関する講義科目の開発と提供、技術・サービス経営コースの医療サービスサイエンス分野の開講、学生に対する研究指導を実施している。
		施設・設備及び学生支援	○附属図書館は24時間365日開館しており、夜間利用者が利用者全体の22%を占めている。
施設・設備及び学生支援	○博士後期課程の学生が相談員を務める「なんでも相談室」を設置し、学生の視点からの相談体制を整備しているほか、東京サテライトの社会人学生を対象にした「出張学生相談室」を設置し、保健管理センターの教員が東京サテライトに出向き、直接、学生の相談に対応している。		

		施設・設備及び学生支援	○大学独自の給付奨学制度や雇用型支援制度のほか、学外研修助成制度、キャリア形成活動支援制度等の多様な経済的支援を行っている。また、協働教育等奨学金、外国人留学生職業指導助成金制度等、留学生を対象とした経済的支援を行っている。
		教育の内部質保証システム	○教育改革・改善ワーキンググループが、日常の教育への取組状況や学習成果について、全学的見地から点検を行い、教育の質の向上・改善に取り組んでいる。
		財務基盤及び管理運営	○国際交流業務に対応するため、英語能力に応じた語学研修を実施している。
奈良県立医科大学	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省教育G Pに教育方法の工夫改善を主とする取組を目的とする「地域に教育の場を拡大した包括的教育の取組」（平成22年度まで）が採択されている。
		教育内容及び方法	○研究がより高度化している今日の医学教育・研究に対応するため、基礎医学・社会医学の分野において、世界的に貢献する研究医の養成を目的とし、研究医養成コースを設置し、2年次に連携大学からの学生を編入学させるとともに、医学科の学生で希望する者には当コースを選択できる制度を平成24年度から実施している。
		教育内容及び方法	○医学科基礎医学教育課程では2年次に解剖学、生理学、生化学において、少人数グループによる討論型授業であるTBLを実施している。
		教育内容及び方法	○医学科のシラバス（教育要項）は、履修科目の選択や履修計画の立案のみならず学習の手引きとしても役立つよう学年別に分冊して編集、配付している。特に、一般教育、基礎医学教育と、臨床医学教育の教育の特性に応じた内容、構成が工夫され、記載は詳細であり、教員・学生とも学習の手引きとして活用している。
		財務基盤及び管理運営	○他機関への派遣研修として、法人採用の職員を2年間派遣するなど、職員の資質向上に努めている。
沖縄県立看護大学	大学評価・学位授与機構	大学の目的	○大学の使命を、沖縄県の地理的・文化的特性を踏まえて設定し、地域に貢献できる人材の育成を重視している。
		教育内容及び方法	○テレビ会議システム等を利用した遠隔講義システムを、離島実習のカンファレンスや、離島在住の学生への遠隔授業の実施等に有効に利用している。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省教育G Pに採択された「島嶼環境を活かして学ぶ保健看護の教育実践」において開発した「島嶼モデル型臨地実習」を、支援期間終了後も離島の实習地域を拡大して継続している。
		教育内容及び方法	○平成20年度に文部科学省大学院G Pに採択された「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の成果により、支援期間終了後は正規の教育課程として、博士前期課程及び博士後期課程の先端保健看護分野に「島しょ保健看護」領域を開設し、継続している。
		教育内容及び方法	○平成23年度に文部科学省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に採択された「島しょにおける『包括的専門看護師』の養成－教育カリキュラム開発による看護の役割拡大－」において、平成24年度より新たに博士前期課程の「島しょ保健看護」領域に「包括的専門看護」の教育課程を設置し、離島・へき地で活躍できる「包括的専門看護師」の養成モデルづくりに取り組んでいる。
		財務基盤及び管理運営	○平成25年度の大学機関別認証評価に向けて作成された自己評価書において、自己評価を適切に実施し、大学として更なる向上に向けて取り組む課題を的確に把握している。
沖縄県立芸術大学	大学評価・学位授与機構	教育研究組織	○音楽学部琉球芸能専攻及び音楽芸術研究科舞台芸術専攻（琉球古典音楽専修、琉球舞踊組踊専修）は、沖縄の伝統音楽、芸能を教育研究する専攻組織であり、「沖縄固有の風土によって培われた個性的な芸術文化の継承と創造」及び「それらを担う人材の育成」という建学の理念を具現化している。
		教育内容及び方法	○音楽学部及び音楽芸術研究科において、学内公開される専門実技試験の際に、各試験官の個別講評と採点結果を明示し、客観性が担保されている。
		学習成果	○平成22年度の包括外部監査の結果に関する報告書によれば、「世界無形文化遺産「組踊」の若い伝承者の大半が県立芸大の出身者であるなど、芸大が輩出した人材が芸術文化の継承・振興・発展に係る活動に数多く関わっている」とされている。
愛知工業大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○社会の要請に応え、国際的にも評価される大学づくりのため、「教育研究活性化推進プロジェクト」を発足させて、組織的に運営していることは評価できる。
		学修と教授	○「みらい工房」や、「総合技術研究所」の下の耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センターなどの附属施設がよく整備され、有効に活用されていることは高く評価できる。
金沢星稜大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○CDPなどキャリア支援のためのさまざまな先進的な取組みと社会の変化に対応した人間科学部の創設によって、大学全体として志願者を増やしている点は評価できる。

		学修と教授	○「専門ゼミナールin能登キャンパス」「就職合宿」「ほし☆たび」など、宿泊を伴うユニークなキャリア教育プログラムによって、全国平均と比較して高い就職率を挙げている点は高く評価できる。
		学修と教授	○さまざまな学生の意見や要望を聞くために学長と学生との懇談会が年に数回開催されており、その結果を授業改善・施設改善などに役立てていることは評価できる。
京都医療科学大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○「京都医療科学大学学友会」が学生の就職活動を積極的にサポートしている点は、高く評価できる。
		学修と教授	○SSL-VPNを導入し、自習教材の使用や学内データアクセスを可能とし、PACSの画像をネットワーク上の端末から閲覧できるように構築されている点は高く評価できる。
京都嵯峨芸術大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○「専門科目1」は、地域性を生かした特色ある科目群であり、なかでもフィールドワークを主体とした演習科目として開設されている「京都プロジェクト」は、学生が2年間継続して履修でき、クラス合同でのシンポジウムの開設や更には学外の研究者も交えた研究発表が行われていることなど、高く評価できる。
		学修と教授	○収蔵庫を備えた附属博物館やギャラリー棟1階の附属ギャラリー（アートスペース嵯峨）、また「游意館（ゆういかん）」玄関ホールに増設されたギャラリースペースなど、大学そのものを展示スペースにするという「大学ミュージアム構想」は評価できる。
		経営・管理と財務	○「事務局将来構想研究会」を実施するなど、職員研修の取組みは高く評価できる。
		自己点検・評価	○自己点検・評価委員会主催の学内討論会の開催、杉野服飾大学との相互評価の実施は、自己点検・評価に対する積極的な姿勢として高く評価できる。
くらしき作陽大学	日本高等教育評価機構	自己点検・評価	○大学の自己点検・評価に基づくPDCAサイクルと、教職員個人の目標設定によるPDCAサイクルを融合し、制度化するとともに、自己点検・評価システムを有効に機能させていることは高く評価できる。
神戸夙川学院大学	日本高等教育評価機構	経営・管理と財務	○阪神淡路大震災の体験から、近隣大学との避難訓練、相互見学及び情報交換などの実施、大学内の水リサイクルによる再生水を利用していることは評価できる。
埼玉医科大学	日本高等教育評価機構	経営・管理と財務	○学校法人の基本的運営方針などを教職員に周知するため、法人運営に関する最高責任者である理事長の所信表明、「理事長講話」が毎年度「合同教授総会」で行われ、またこの内容について、学内報により全学の教職員にも周知されていることは評価できる。
産業能率大学	日本高等教育評価機構	使命・目的等	○大学創設以来、実践力（分析力、企画力、行動力など）と学術理論の修得の両面を重視し、これを兼ね備えた人材を育成していることは、建学の精神、使命・目的の実践として高く評価できる。
		学修と教授	○入学者選抜において、AL入試（アクティブラーニング入試）、キャリア接続入試といった特色ある入試を導入しており、積極的にアドミッションポリシーの具現化を図っている点は評価できる。
		学修と教授	○「学生生活に関するアンケート調査」を実施して大学生生活全般にわたる調査を行い、その調査結果を踏まえて、資格取得対策講座の開設、自習室の設置、学内での弁当販売の開始などの具体的な支援を実現していることは高く評価できる。
		経営・管理と財務	○「コンプライアンスに関する基本規程」を定め、教職員の法令遵守、リスクマネジメントや内部統制に係る意識の醸成と浸透を図り、更には建学の精神や法人の目的・基本理念、将来ビジョン、中期経営方針とこれに基づく各部門の中期活動方針及び教職員の行動規範をリーフレットにわかり易くまとめ、学内に配付している取組みは評価できる。
		経営・管理と財務	○マネジメントの思想を普及するための人材養成を目的とした建学の精神に加え、「法人の基本理念」「将来ビジョン（2020年の将来像）」を定め中期経営計画を策定し、大学の使命・目的の実現に向け継続的な努力がなされていることは評価できる。
大同大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○全ての学科で「標準教育プログラムと教育課程編成」を作成し、学生便覧に記載することにより、学生の体系的な学修を促している点は高く評価できる。
		学修と教授	○「授業評価アンケート」及び「学習到達度評価アンケート」の実施及び分析並びに「授業開発センター」による「研究授業」と「授業研究会」の取組みなど、大学として組織的に教育方法の改善を図っている点は評価できる。
帝京科学大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○教育課程編成方針、教育課程の体系的編成、教授方法の工夫・開発に関する「FD委員会」の積極的な取組みは評価できる。
東京造形大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○「ポートフォリオ閲覧会」及び「モノから社会を学ぶー卒業生が制作した製品を通じた就職支援ー」のための展覧会企画などは、大学独自の実践的な支援内容で高く評価できる。
		学修と教授	○学長オフィスアワーは、学生と学長が直接意見交換などができる制度として優れており、高く評価できる。
		学修と教授	○学部共通科目の中に大学独自の科目区分として「造形基礎科目」「ハイブリッド科目」「サステナブルプロジェクト科目」を設け、芸術系の学生としての基礎力の向上に活用するなど、教養教育を重視し、専門の組織を設けて必要な教育を行っている点は、高く評価できる。
		学修と教授	○「学生自主創造センター（CS-Lab）」「コンピュータスタジオ」「コンピュータ管理室」が有効に機能している点は、高く評価できる。
東京未来大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○同一の学士力の育成を共通認識し、複数の授業が連関しながら学生に相互作用して学士力の向上を図っており、また未来祭などの学校行事を通して学士力向上を図っていることは、教育内容・方法及び学修指導の改善への取組みとして評価できる。

東北生活文化大学	日本高等教育評価機構	使命・目的等	○建学の精神、大学の基本理念と使命、教育方針、教職員の使命と役割を記述した教職員必携のリーフレットを作成し、教職員に周知している点は、評価できる。
東北薬科大学	日本高等教育評価機構	使命・目的等	○平成25(2013)年に「東北薬科大学病院」を開設したことは、私立の単科薬科大学としては、薬剤師教育や臨床研究への展開を図る上で、極めて注目すべき取組みであり高く評価できる。
		経営・管理と財務	○東日本大震災における被害状況とその後の復旧に関する詳細な記録である「東日本大震災の記録」は、今後の他大学などの防災危機管理の観点から、極めて貴重な資料として高く評価できる。
新潟医療福祉大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○海外研修制度、研究奨励金制度、研究センター・研究所の設立などにより、教員による教育研究を活性化させており、FDの積極的な取組みが教員の力量形成に貢献していることは高く評価できる。
		学修と教授	○教養教育が「優れたQOLサポーターの育成」の実現に呼応するものとして位置付けられ、基礎的な学力や人間形成が専門教育に大きく影響するという認識のもとに整備されていることは高く評価できる。
		経営・管理と財務	○将来計画に沿った事務局の目標を部署ごとに定め、定期的に進捗状況の確認を行うほか、職員を対象にキャリア面接制度を設け、「目標管理シート」による個人目標の設定と到達度評価を実施するなど、職員の目標に対する意思統一と資質向上を図っている点は高く評価できる。
八戸工業大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○「キャリアデザインI・II・III」は全学科必修科目でないにも関わらず、履修指導の浸透により96%（平成25(2013)年度）の極めて高い履修率を保っている。担任制度とも連動して高い就職率を維持する上で効果を発揮している点は高く評価できる。
花園大学	日本高等教育評価機構	学修と教授	○「禅仏教教育センター」「国際禅学研究所」「歴史博物館」といった附置施設を設けるなど、臨済宗の仏教精神を基本理念とする大学の独自性を認識し、教育研究のみならず、社会的役割を果たすよう努めている点は高く評価できる。
		経営・管理と財務	○平成23(2011)年度以降の消費収支比率100%超の状況を受け、予算執行について厳格化する改善策を導入している点は評価できる。
		自己点検・評価	○平成6(1994)年以降、自己点検のためのデータブックである「自己点検基本資料集」を毎年継続的に発行している点は評価できる。
身延山大学	日本高等教育評価機構	使命・目的等	○日蓮宗檀林（だんりん）の伝統を受継ぎ、行学一致の教育が行われていることは、私学の独自性という点から評価できる。

2. 短期大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
川崎市立看護短期大学	大学基準協会	基準4 教育内容・方法・成果(4) 成果	○1999(平成11)年より、毎年卒業生の就職した近郊の医療施設を訪問し、教育担当職員から貴短期大学の教育に対する意見・要望を聞き取り、教育内容にフィードバックする試みを継続している点は評価できる。さらに、学習成果を正確に測るべく到達目標アンケート調査票を策定し、適切な成果を測定する指標を検討し、毎年教育内容に反映されていることも評価できる。
		基準8 社会連携・社会貢献	○教員の専門性を生かし、公開講座の開催のほか、看護職のための生涯学習支援として教育プログラムを開発し、「夜間看護サテライト」看護セミナー、「看護師のための生涯学習プログラム」、講義、演習、研究指導などの「看護研究支援プログラム」や神奈川県立川崎高校福祉講座などを実施している。さらに、川崎市などの教育機関、医療、福祉機関などと連携し、講演や研究支援も行っている。特に、地域に潜在する看護職員の人材育成を実施し、市内で唯一の公的看護師養成機関としての責務を果たしており、評価できる。
山形県立米沢女子短期大学	大学基準協会	基準4 教育内容・方法・成果(4) 成果	○徹底した少人数教育や、丁寧な履修指導といったきめ細やかな教育体制により、留年、退学者の数は少ない。貴短期大学では、卒業後の進路状況を学習成果の測定指標として用いており、就職状況は堅調であり、また、多くの学生が東北、関東の国公立大学に編入学しているなど、学習成果が十分に上がっていることは評価できる。
		基準8 社会連携・社会貢献	○「いいで・米短こども大学」や「松川こども大学」、「松川小学校英語授業での学生TAボランティア」、「学生と商店街を繋ぐアットストリート」など、学生が主体的に関わる取り組みを展開し、その活動は、地域活性学会研究大会で発表するなど、学生の学習意欲の向上につながっており、教員資格取得など、キャリア教育に結びつく成果が得られている点は評価できる。
龍谷大学短期大学部	大学基準協会	基準4 教育内容・方法・成果(3) 教育方法	○社会福祉学科の「オープンカレッジふれあい大学課程(ふれあい大学)」は、地域に暮らす知的障がい者を招いて行われる体験型教育の実践であり、当該課程を構成する「社会福祉学特殊講義Ⅲ」ほか2科目は、学生が知的障がい者を支援しながら、人権の意味、社会権の意義などについてともに学び合うという教育方法に特色があり、2010(平成22)、2011(平成23)年度の学生によるカリキュラムアンケートなどにおける評価が高いことから、教育方法の有効性も認められることは評価できる。
		基準8 社会連携・社会貢献	○「ふれあい大学」の取り組みの一環として、学内に知的障がい者が働く「カフェ樹林」を開設し、知的障がい者に社会参加の場を提供するとともに、学生の福祉体験活動の場を設けている。また、知的障がい者の生涯学習の機会として、市民向けの生涯学習講座「RECコミュニティカレッジ」のなかに「知的障がいのある市民のための福祉と教養講座(ともいき大学)」を開講していることは、貴短期大学部の理念に沿った取り組みとして評価できる。

		基準9 管理運営・財務 (1) 管理運営	○貴短期大学部は、併設大学と共用する長期計画のなかで、「2020年の龍谷大学(将来像)」として目標を明確に掲げ、それをもとに、各主要課題について50を超えるアクションプランを策定し、教職員間で共有している。2011(平成23)年度には、「管理運営体制の整備・強化対策」として、学内理事が法人と大学運営の両方に責任を持って対応可能な体制などの整備がなされ、担当理事や担当部署からの報告を踏まえて半年ごとにすべての進捗状況の検証を行いながら、教育職員と事務職員が一体となって改善・改革を推進していることは評価できる。
作陽音楽短期大学	日本高等教育評価機構	自己点検・評価	○短期大学の自己点検・評価に基づくPDCAサイクルと、教職員個人の目標設定によるPDCAサイクルを融合し、制度化するとともに、自己点検・評価システムを有効に機能させていることは高く評価できる。
札幌国際大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	○初年次教育の中で理事長が講話を行い、在学生に対して建学の精神を説く機会を設けている。
		教育の効果	○学習成果の質的データの把握として、学生が在学当時から卒業後2年間まで継続して実施されるキャリアパスシステムは、教育の効果を学生自らが測定し、評価する方法として活用され、学生の自己評価を基に学習意欲向上の動機付けとなっている。
		教育課程	○「建学の礎」に明記された「理想を求め、明日の地域社会を拓く創造性豊かな人間を育成する」の姿を反映した、当該短期大学に特徴的な「北海道論」を教養科目として取り入れている。
		人的資源	○専任事務職員の専門的知識の習得と人材育成意識の向上を図るため、全国的な大学行政管理にかかわる学会への加入を勧め、年会費や会議への出席費用を短期大学で負担し、また、費用の援助と就労義務の免除等を行う職員資格取得及び研修費援助制度は、自己研鑽の推進と自ら学ぶという意識改革の効果をもたらしている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	○独立した情報教育センターを設け、そこに配置された3人の教員を中心に情報教育の研究や情報設備に関する検討を行いながら、教職員はもとより学生の情報技術の向上のために、情報技術に精通した事務職員等と連携・協働して、ソフトウェアの操作方法や活用方法の紹介や情報機器利用に関する運用を日常的にサポートしている。
		理事長のリーダーシップ	○理事長は毎年の経営基本方針の策定に際して、学内の教職員の意見を聴取し、その上で強力なリーダーシップを発揮している。
聖和学園短期大学	短期大学基準協会	教育課程	○キャリア開発総合学科は、実際に就職につながる多様な多数の科目を準備している。ユニットの組み合わせで幅を広げ、多数の資格取得、受験資格取得が可能となっている。また、受験支援の科目も配置され、それらが有機的に結び付いて、学生の様々なニーズに応えている。
		学生支援	○地域に根ざした公開講座、地元自治体との連携事業、教職員及び学生のボランティア活動等にみられるように、多くの交流活動が盛んに行われ、それを通じて人間力を養い、コミュニケーション能力の向上につながっている。
		学生支援	○各学科・専攻課程において、それぞれの特性や専門性に応じた学習成果の獲得に向けて、授業・実習等実践的な取り組みを通して、履修カルテ、ゼミ担当指導者によるボランティア活動等の手厚い指導が展開されている。
		物的資源	○食堂・売店・学生ホール・合宿施設等を設置しており、アメニティは充実している。また、食料の備蓄とトイレの一部を断水時でも室内プールの水を利用して使用可能な設備にしており、近隣の住民の避難所としての高い機能を有している。
		財的資源	○平成17年度の改組以来、安定的な財務内容を維持しており、その間も多額の施設設備の改善等により、教育環境の充実を進めてきた。当面学生確保には相当の困難が予想されるが、計画的な支出と経費削減に努め、安定経営を維持することは可能である。
桜の聖母短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神である愛と奉仕の精神は、学内及び卒業生や地域社会に半世紀以上受け継がれ、必修科目の福祉学及びボランティア活動によって具現化されている。
		建学の精神	○建学の精神が、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針の中で具体化されている。とりわけ、学生には「聖母アワー」(学生の集会での講話)、ウェブサイト、学内掲示、保護者会、行事等において周知されている。教職員に対しては、新学期初めに学長から説明され、その後も教授会や委員会活動を通して周知徹底が図られている。
		教育の効果	○平成24年に文部科学省の国公私立大学を通じた大学教育改革の支援において採択された、産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業の「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」及び大学間連携共同教育推進事業の「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」を基に、地域に根ざした高等教育機関としてのニーズに応える新たな教育目標を設定・検討している。
		教育課程	○文部科学省の大学間連携共同教育推進事業(平成24年度)に採択され、入学前・初年次教育の学力担保を目的とするプロジェクトである「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」に、千歳科学技術大学、山梨大学、愛媛大学、佐賀大学等と連携しながら取り組んでいる。当該短期大学は、このプロジェクトに参加する唯一の短期大学である。
		学生支援	○「Big&Little Sister制度」という上級生による下級生支援が整備され、短期大学の伝統や精神、学生事業の継承が行われている。
		学生支援	○学習成果の獲得に向けての教育支援及び進路支援に力を注いでいる。プレイスメントテスト(基礎学力判定試験)、PROG(社会人として活躍できる能力を評価・育成するためのプログラム)、R-CAP(自己分析・キャリア支援プログラム)、BCSA(ビジネス・コミュニケーション・スキル診断)等、評価尺度が明確な試験を実施することで学習支援の在り方を検討し、入学から卒業までの学習成果を査定している。キャリアカウンセラー資格(CDA)を持つキャリア相談員を置いて進路支援に力を注いでいる。

		人的資源	○学生の教育を第一に考え、社会貢献に学生を参加させることが教育活動につながるという教育実践としての社会貢献に取り組み、成果をあげている。
		物的資源	○東日本大震災の経験を踏まえ、既存の危機管理委員会を危機管理部へと発展させ、自然災害のみならず様々な危機を想定した学生への啓蒙も行い、学生の安全を積極的に守ろうとしている。
		理事長のリーダーシップ	○理事長は、志願者の幅広いニーズに応えるとともに短期大学の活性化を目指して、平成24年度より学科再編を行い、英語学科と生活科学科福祉こども専攻ライフデザインコースを募集停止して、キャリア教養学科を新設することに大きく貢献した。
昭和学院短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神「明敏謙讓」を基に四つの人間像を掲げ、教育理念としている。「明敏謙讓」は日頃学生の目に触れる学内の主要な場所に掲示され、学生便覧、シラバス、ウェブサイトや学校案内等に明示されている。「明敏謙讓」は創立以来大切に受け継がれ、その解釈は時代とともに変化しているが、あらゆる機会を捉え、学生への説明・周知徹底が図られている。
		教育の効果	○「学習成果評価指標と到達目標」を作成し、全学共通項目について建学の精神、教育理念に基づき、また各学科・専攻の項目は教育方針、教育目標に基づいて評価指標を定めた。それを各科目と関連付け、カリキュラムマップを作成し、学習成果の査定を実施している。
		教育課程	○学習成果を焦点とする八つのアセスメントを実施している。すなわち、GPA、教員が評価する学習成果結果、学生の学習成果自己評価結果、学生生活満足度調査、学生授業評価、卒業生に対するアンケート調査、就職先からの聞き取り調査、外部評価の八つであり、詳細なカリキュラムマップと合わせて、綿密な分析を行っている。
		学生支援	○教員は自分が担当している授業科目について、「授業実施報告書」を作成している。授業の進行がどうであったか、どのような改善が次年度には可能であるのかを記すもので、学習成果の獲得に向けてより良い授業を目指す、優れた試みである。
		学生支援	○キャリア教育プログラムの一環として、キャリアシートが作成されている。学生が自己を見つめつつ、自己理解を深め、将来を見据えるのに有効であるのみならず、教員がシート情報を共有できる体制を作っているため、教員が学生を理解するのにも役立ち、学生一人一人の進路指導に生かされている。
		千葉敬愛短期大学	短期大学基準協会
		自己点検・評価	○自己点検・評価において得られた認識・課題を次の改善に結び付けるために、各委員会が改善計画を策定し、年度末に達成度の評価を行うなど、自己点検・評価に全学で取り組み、実施する体制が整備されている。
		教育課程	○教育課程編成・実施の方針にも明記されている、少人数のクラス編成のみならず、毎週水曜日にクラスアワーを設けて担任及び学生が話し合いを持つことで、クラスごとの帰属意識を高め、お互いのコミュニケーションや他者を思いやる心の育成などを効果的に高めている。
		教育課程	○推薦入学試験の志願条件として、「欠席日数が12日以内であること」等を設けていることが入学後の授業参加への姿勢につながり、当該短期大学における授業欠席率及び退学率の低さに表れている。
		学生支援	○県外の施設を利用した学外オリエンテーションを行い、そこで上級生のチューターを中心にガイダンスを行い、学生の中に一体感や仲間意識、身近な目標や具体的な学生生活のイメージを抱かせることができ、スムーズに学生生活に適應できるようにしている。
		学生支援	○学習成果の達成に向けた一つの指導方針として、個々の学生の授業欠席数の管理を徹底しており、科目ごとに欠席数が2回に達した学生については「授業欠席者報告書」を教務係に提出するとともに、その報告書を基に教務係とクラス担任が当該学生に対して出席を促すなどの指導を随時行っている。
		学生支援	○基礎学力不足の学生対策、あるいは能力の高い学生の更なる向上という両面からアプローチできる手法として、少数科目ではあるが、入学前の3月末に行われる事前説明会において入学前試験等を実施しており、その結果を基にピアノや英語、国語などの科目に関しては能力別の特別クラス編成をするとともに、クラスごとの目標を立てきめ細かい学習支援に努めている。
		人的資源	○研究の充実と奨励を図るため、「学校法人千葉敬愛学園プロジェクト補助金交付規程」を整備し、年度単位の特別枠として、個人研究費に加え、個人あるいは共同研究者が自発的に計画する多様な学術研究に対する支援として研究助成費（「プロジェクト補助金」）を設け、研究活動を奨励している。
		ガバナンス	○常任監事が置かれ、財産及び業務について適切な監査を行い、常務理事会へ報告している。
実践女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○「実践入門セミナー」に学長講話を設け、学園の前身「実践女学校」の設立に至るまでの下田歌子氏の業績と建学の精神について講義するなど、授業を通して学生への浸透を図っている。また、実践女学校創立時の女子教育に懸ける精神を継承しつつ、学園第2世紀の教育理念「品格高雅にして自立自営し得る女性の育成」を推進すべく、短期大学教育研究センターを設置して「実践スタンダード科目」を開設している。さらに、平成23年に下田歌子研究所を設立し、様々な角度から調査・研究を進めるとともに、その成果を冊子『うた子だより』や講演会などで公表している。

		教育の効果	○建学の精神を土台に各学科の教育目的・目標に基づいて、様々な検定資格を含む学習成果を具体的に明示し、測定するとともに、その成果を定期的に点検しており、学習成果の獲得に関してはウェブ上での履修登録やe-learningなど、インターネットの有効活用により、学生の利便性に配慮している。
		学生支援	○学園独自の奨学金が充実しており、保健室には常駐の看護師のほか、月に一度学校医が来学して学生の相談に応じている。また、現在は在籍していないが、「さくらサポートカード」と称する障がいのある学生に対するサポート体制も整備されている。
		人的資源	○専任教員の研究活動の助成として、「実践女子大学・実践女子短期大学研究費内規」に規定された一律の個人研究費が毎年支給されるほか、種々の規程等が整備され、海外での長期研修や研究発表を含めた研究活動を支援する体制が構築されている。さらに、平成23年度に「実践女子学園プロジェクト研究所」を新設し、主に学生の教育・支援への還元を目的として、学校法人内外の組織及び個人で編成されたチームによってプロジェクト研究に取り組むことができる研究助成制度を立ち上げた。
		物的資源	○授業用教育機器・備品については、学生による授業評価アンケートに基づく教員アンケート等の結果を踏まえ、教員等の要望に沿う購入体制が整備されている。また、図書館では「学生選書ツアー」等、学生が主体的に学べるよう学生参画型の運営及び学科の特性に合う蔵書構成に配慮する体制が整えられており、物的資源の管理運営体制に工夫がなされている。
		理事長のリーダーシップ	○理事長は常任理事会、理事協議会、部長会及び学長・学部長連絡会並びに役員候補者推薦会議などの各種会議を活性化させ、健全で効率的な学校法人運営の確立に取り組んでいる。また、食物栄養学科の学生募集停止、併設大学の学科・専攻の新設等改組転換を計画的に推進し、学校法人全体の収支バランスを確保し経営基盤を確立するため、経営改革・改善に当たっている。
自由が丘産能短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○創立者の建学の精神「マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力を涵養し、もって全人類に幸福と繁栄をもたらす人材を育成する」の下、マネジメントの思想と理念が体系化されるとともに、教育目的、三つの方針、教育課程において具現化され、入学案内、学生便覧、ウェブサイトにより学内外に明示されている。また、教職員及び兼任教員に対しても当該短期大学が目指す教育、今後の方針が明確に示されており、教職員の意思統一に役立てられている。さらに、三つの方針が社会的な要請に応じたものとなるよう、自己点検・評価活動を通して定期的に点検・確認されている。
		教育課程	○到達目標（学習・教育目標）に掲げる四つの能力を達成するためにカリキュラムマップを作成し、到達目標の四つの能力と、具体的な学習目標、授業科目及び授業科目の学習目標の関係を明示し、体系化がなされている。これらは、学生が学習目標を達成する上で科目選択を容易にするとともに、教員が学生の学習成果を測定し、学位授与の方針で示すレベルに達したかの判定に役立っている。
		教育課程	○学習成果を測定するため量的・質的なデータを多様な軸（到達目標ごとのGPA、基本技能到達度テスト、就職先企業調査、卒業生調査、卒業時学生調査等）から収集している。量的データとしてのGPAを公平かつ厳格に適用するために成績評価ガイドラインを設定し、質的データとして、卒業レポート（「就業体験と私のキャリア」及び「実務学習の成果と課題」）から学生自身が到達目標（学習・教育目標）に対する学習成果を評価する方法を開発するなど、工夫がなされている。
		学生支援	○アカデミックアドバイザー制度により、学生一人ひとりの入学後から卒業までの継続的な学習支援とキャリア支援を教員が分担し行っている。また支援の中から得られた情報は、教職員間で共有を図り、更なる学習支援、キャリア支援、学生生活支援に役立てるなど、きめ細かい配慮がなされている。
		学生支援	○在学中のキャリア支援にとどまらず卒業後3年までのキャリア支援を「卒業後プラス3」支援制度として整備し、大変手厚い支援体制を取っている。その成果として多くの卒業生が当該短期大学を訪れるようになり、社会での経験を後輩や教職員に伝えるよい機会となっている。
		人的資源	○委員会組織に加え、FDセンターを設け、積極的に教育活動改善を図っている。授業科目の改善や、研究助成制度を活用した新設科目の設計を共同研究で進めるなど、FD活動の全学的な推進に大きな役割を果たしている。
		人的資源	○平成15年にプライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会）を取得し、その後も2年に1度の更新認定を受けるとともに、教職員全員による研修も行っている。多くの学生情報を扱う教育機関において個人情報の保護は重要な課題であり、それに対し公的機関による適格性認証を受け、継続的な維持に努めるなど組織的な情報保護に取り組んでいる。
淑徳短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神を学習する正規科目として「共生論」、「宗教」を必修科目とし、全ての学生が履修するようにしている。特に、「共生論」では単なる理論を学ぶだけでなく、全学生が地域ボランティアを行っている。学生が地域ボランティアを円滑に行うために、ボランティアセンターを設置し専任の職員を配置している。
		教育の効果	○学習成果・評価科目は総平均のGPAを算出するだけでなく、到達目標につながる科目群ごとに平均値を算出している。その結果をアセスメントし授業改善に結び付けている。学習成果の数値結果を検討し改善策を考える際に、全教員会に兼任講師も交えて意見交換を行っている。
		学生支援	○代表的な演習科目を少人数のゼミ形式で行い、入学から卒業まで学生支援の効果をあげている。
		理事長のリーダーシップ	○理事長は、建学の精神の継承と「福祉の淑徳」を標榜する教育の拠点として「淑徳アーカイブズ」を開設するとともに、短期大学の発展等の改革にリーダーシップを発揮している。

		学長のリーダーシップ	○学長は学内運営と法人との交渉においてリーダーシップを発揮するとともに、自ら授業科目を担当することを通じ、教育課程の編成、学生支援、教育目的の設定においてその方向付けを行っている。
帝京短期大学	短期大学基準協会	学生支援	○図書館では購入予算の増額、購入図書を選定方法見直し、新着図書の案内や閲覧コーナーの様態替え、授業担当者から学生への図書館利用促進の指導などが行われた。その結果、利用者数が増加し、改革・改善の成果が顕著である。
		学生支援	○学生食堂がないことの対策として始めたTeikyo Junior College (TJC) チケット制度は、学生に一定額の金券を配布し、近隣の商店で使用できる制度であり、地域の商店と大学との交流を活発化させ、その良好な関係構築に役立っている。
		財的資源	○ここ数年、収容定員充足率は100パーセントを超えており、相応の財務体質が維持されている。自己資本比率は極めて高く安定しており、財務状況は健全である。
東京女子体育短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○新入生に対して建学の精神を理解させるために新たに設置された科目「藤村トヨの教育」は、授業を通して大学の基本理念・使命・目的が体得できるように工夫されており、導入教育として有意義な科目である。その内容も講義のみならず、学外実習により体験や実践を通して学ぶ魅力ある科目となっている。
		学生支援	○教員による「シラバスに基づく授業展開実施報告書」、「授業評価報告」、「ティーチングポートフォリオ」の作成は、学生の評価を重視するとともに、自己点検・評価、さらには教務委員会での検討や教授会における問題の周知や協議へと結び付き、全学的な授業改善の取り組みとなっている。
		学生支援	○医事相談・リハビリ支援・カウンセリング等に、医師・理学療法士・臨床心理士・看護師が配置されている。これに加えて、女子大学の配慮として、女性医師による診察・相談ができる体制も整っている。
		学生支援	○匿名で投書ができる学生相談箱（意見箱）が、学内に3箇所、学生寮に1箇所設置され、学生の人間関係に関する悩みに対応している。
		物的資源	○地域の災害時一時避難場所として指定を受けていることから、災害を想定した避難訓練が、全学生・教職員だけでなく近隣住民も含め組織的に実施されており、災害に対する意識が高く、地域に根差した短期大学としてその役割を果たしている。
		物的資源	○地球環境保全に向けて、太陽光発電装置を設置し、また、様々な地道な取り組みによって省エネルギーに努めている。とりわけ教職員によって編成されたエコ隊の活動は、学内関係者の意識の高揚にも大きくつながっている。
		教育の効果	○「自己評価ノート」の導入は、学生自らの主体的な反省に基づく、学生の目から見た教育目標・目的の到達度の確認及び課題の自覚を促すことにつながっている。
桐朋学園芸術短期大学	短期大学基準協会	教育課程	○留学支援や国際交流・国際感覚の研鑽を視野に入れた海外研修旅行、外国人演奏家によるコンサートや特別講座、公開レッスン等、様々な形で、海外との関わりを教育活動の中に組み込んでいる。
		学生支援	○学生会・自治会役員と学生・安全対策委員会担当教員との間での「ランチミーティング」や芸術科演劇専攻、専攻科演劇専攻の全学生と専任教員が参加する「全体集会」の実施といった、学生の意見、要望を直接聞くことができる場を設定している。
		物的資源	○東日本大震災以後、防災用品、非常用食糧等の備蓄の充実に努めるとともに、平成24年9月より「緊急時安否確認システム」を導入し、全教職員、全学生の登録を義務付けている。
		教育の効果	○学生に対しては入学時から建学の精神、教育理念を周知する教育課程を組んでいる。教員には教授会や学科会の場合を通じて、また理事長から学園集会で教職員に建学の精神を周知させている。
新渡戸文化短期大学	短期大学基準協会	教育課程	○学生の意欲的な学びを支援するシステム「新渡戸フォリオ」、学習成果の査定として学校独自の「新渡戸検定」を策定し、平成25年度から本格的に実施している。
		教育課程	○生活学科では、教員の授業風景（動画）と授業内容（パワーポイント資料）をパソコンに取り込み、短期大学のウェブサイトを利用し、授業に欠席した学生が自主学習できる取り組みを始めており、学生の学習支援のための環境整備に配慮している。
		教育課程	○臨床検査学科はきめ細やかな指導を行い、国家試験合格率が平成23、24年度ともに新卒者100パーセントを達成している。
		学生支援	○第2カフェテリアは食物栄養専攻卒業生が栄養調理業務に当たり、栄養士の卒業後教育も兼ね、学園直営で運営している。全学生のための食育教育にも期待できる。
		人的資源	○両学科で前期・後期に公開授業週間を設け、全科目について公開授業への参観を行っている。その際のコメントや学生の授業アンケートの集計結果を基に学科ごと（生活学科では専攻ごと）に内容を検討し、授業内容や方法の改善に努め教員の資質向上を図っている。
		物的資源	○9月第4火曜日を「新渡戸文化学園防災の日」と定め、全学生及び教職員が参加し、法人本部、本部校舎（全学校）及び臨検校舎との連携を含めた全体防災避難訓練を実施している。
		教育の効果	○建学の精神の土台であるキリスト教教育を教育課程や行事において展開し、教養教育や人間教育のバックボーンとして十分活用し、成果をあげている。
立教女学院短期大学	短期大学基準協会	教育課程	○教育課程に人格形成を重視する教育理念を反映させるため、教育課程編成において、特に教養教育に関する開講科目の設定が豊富であり、学生の受講選択の幅を広げている。
		学生支援	○アドバイザー制度を軸に学生支援を展開しており、就職支援についても学生との密接な関わりを重視している。また、歴史的な価値を持つ伝統的キリスト教関連の宗教施設を学生の教育環境としてのみならず、定期的開催している保護者の会の場としても提供し、日常の教育実践についての意見を聴取することに努めるなど、恵まれた宗教教育の環境を最大限に活用しながら学生教育の充実に努めている。

東海大学医療技術短期大学	短期大学基準協会	物的資源	○聖マーガレット礼拝堂、聖マリア礼拝堂等の歴史的な価値を持つ伝統的なキリスト教関連施設に加え、緑の樹木に囲まれたキャンパスは美化に努め整備されており、教育環境として非常に充実している。
		建学の精神	○建学の精神や学園創立の由来について、教育課程の中心である「現代文明論」という全学生必修科目において、学長が講演するなど、単なる標語にとどまらぬよう大学教育の基盤・誇りとして、学生たちへ浸透・定着するよう実直かつ組織的な取り組みが行われている。
		教育課程	○教育課程は、学位授与の方針や教育課程編成・実施の方針に基づき体系的に編成され、短期大学設置基準、保健師助産師看護師学校養成所指定規則にのっとり科目構成となっている。建学の精神を根幹に据え、基礎教育科目と専門教育科目が段階的に学習できるように編成され、学習成果として四つの能力が明示されている。演習・実習は、少人数制の指導体制で個々の学生を尊重した教育が展開・実践され、看護実践能力の獲得に資するものである。
		教育課程	○学習成果はGPA制度を導入している。GPA分布表を教員・学生・保護者に提示し、教員は授業活動に生かし、学生は学習意欲の向上へと教育の質保証に努めている。
		学生支援	○指導教員制度を取り入れ、1学年を2クラスに分け、学生40人に対して2人の教員が年2回程度の個人面接（教員2人で1人の学生）を行い、また、「指導教員マニュアル」に基づき学習・進学・就職等の助言、指導、日常生活、友人関係、看護学実習での悩みや問題が起きた時等、様々な相談に応じるなど、3年間継続して学習・生活指導を実践している。
		人的資源	○総合看護研究施設を設置し、研究活動の支援、教員の能力向上を図り、「東海大学医療技術短期大学総合看護研究施設論文集」による専任教員の研究成果の公表等を行っている。これは地域の住民、看護職にも役立つものである。この研究施設に加え、研究時間や場所の確保といった環境整備、東海大学看護研究会（東海大学医学部付属4病院と東海大学健康科学部看護学科に在籍する看護職・教職員とで組織）における活動等で研究活動の活性化を図っている。
新潟青陵大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	○大学要覧としてファクトブックが発行され、教育活動の成果及び財務状況が学内外に広く告知されている。ファクトブックは、当該年度に大学・短期大学が行った活動の成果を様々なデータで示し要領良くまとめられている。当該短期大学の実績を分かりやすく広報するために、良いデータ集となっている。
		教育の効果	○コンピュータネットワークを利用した教学支援システムN-COMPASSによって、学生が随時自らの学習状況や成績を確認できる。教員の側からも学生個人の状況を把握しやすく、学生指導の点からも利便性が高い。シラバスの確認や学習・就職指導等、様々な場面で双方向の情報伝達が容易になっている。
		教育課程	○卒業生が勤務している企業、事業所、保育所等を対象とした、「卒業生の就労実態等に関するアンケート調査」を定期的に行っている。卒業生の能力評価等の分析を綿密に行い、専門科目の増設や就業力強化に向けた新規科目の設置等、学生の能力向上のために教育課程の改善に利用している。
		学生支援	○学生全員にノートパソコンが貸与され、学内無線LANの環境が整備されている。N-COMPASS、e-learningシステム等の情報システムが構築され、各種情報の提供や学生指導、教育に活用されている。
		人的資源	○SD活動の充実のため、SD研究会規約を整備し、積極的なSD活動を行っている。学内研修に加え、高等教育コンソーシアムにいがた主催の合同SD研修会への参加、他大学との職員相互派遣・研修等、学外との連携を図った意欲的なSD活動である。
		財的資源	○「短期大学部学生募集戦略検討タスクフォース」を立ち上げ、平成22年7月から平成24年3月までの活動の中で、SWOT分析による弱み・強みの分析・把握を行い、競合する短期大学・専門学校等の状況、新潟県の人口の動態等を詳細に分析した。また、新潟県内の高等学校との関係強化に努め、的確なニーズ把握とそれに基づいた情報提供を行うことにより、学生募集活動に成果をあげた。タスクフォース終了後もそのノウハウは既存の組織に引き継がれている。
		ガバナンス	○評議員会は、理事定数の2倍を超える数の評議員をもって組織され、教職員、卒業生、学識経験者の他、在学生の保護者も選任されており、保護者の意見が学園の運営に反映される環境である。
新潟中央短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○平成18年度の第三者評価で指摘された、「建学の精神を語るのにいくつかの表現がみられる」という課題については、表現を統一し改善されている。また、平成15年度文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に選定・採択された「新潟中央短大ミュージカル」を継続して実施しており、学生の実務教育のみならず、人格形成にも役立っている。
		教育の効果	○卒業生などによる外部評価、離職状況についてのアンケート調査、相互評価なども実施しており、教育の効果の検証に取り組んでいる。
		自己点検・評価	○平成24年度に帝京学園短期大学と相互評価を実施しており、教育の向上・充実のためのPDCAサイクルのあり方や学習成果を焦点とする査定の手法などについて課題を抽出するとともに、対策について取り組みを開始している。
		教育課程	○学習成果を4分類（知識・技法・態度・実践）及びそれを細分化した27項目として、具体的に明示している。また、学生の個人カルテを作成し、担当教員と学生双方が学習状況を確認できるよう工夫している。
		学生支援	○学習支援のために、教養基礎演習を設け、学年ごとに2人の担任を配置し、学習・生活面のきめ細かい連携指導に当たっている。
金城大学短期大学部	短期大学基準協会	教育の効果	○学習成果を量的・質的データとして測定する仕組みとして、学科ごとに学習評価シートを活用している。学生は各期の学習成果を振り返り、次期の学習目標の設定ができる。教員は学習評価シートに基づく面談において、きめ細かな指導方針を立てることができ、学生の主体的な取り組みと飛躍的な成長が期待される。

		人的資源	○専任教員の教員個人調書と教育研究業績書は、学長に提出され、教育、研究、校務、社会活動の4分野を記述した教員の自己評価シートを基に学長、法人本部長と面談を行い、様々な課題・問題の改善のための建設的なコミュニケーションが図られている。		
		物的資源	○平成24年度の私立大学教育研究活性化設備整備事業で選定を受けた「アクティブラーニング設備による遊学精神の深化」によって機材を充実させ、学生のグループ学習による主体的な学びの活性化を図っている。		
仁愛女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神については全教職員を対象とする研修会が実施されている。「人間と仏教Ⅱ」の授業の一部として実施されるアッセンブリアワーの中に盛り込んだり、建学の精神を表現した石碑やモニュメントを目立つ場所に複数設置しており、常に建学の精神が意識されるように工夫されている。		
		教育の効果	○生活科学学科では卒業制作又は卒業研究を必修としており、学習成果を振り返るために活用されている。幼児教育学科では「保育・教職実践演習振り返りシート」を効果的に活用して、学生の将来に向けた課題を常に明確化できるようにしている。		
		教育課程	○カリキュラムマップを作成し、学生個々に2年間の学習に対する道筋が理解されやすいよう工夫がなされている。また、「eポートフォリオ」を活用して学生に自己評価させ、今後に向けた考察ができるシステムを作成している。		
		学生支援	○クラスアドバイザーだけでなく、他の教職員もリアルタイムに情報共有できる電子システム「学生カルテ」により、学生一人一人の履修状況や単位修得状況、就職活動等の情報を共通認識し、学生指導を行っている。		
		人的資源	○授業及び学習支援のため、情報メディア教育支援室にスタッフ3人、各学科にスタッフ1人ずつを配置し、授業時間外における学生への手厚いサポートを実施している。		
				建学の精神	○各種印刷物や「正義神の銅像」、構内の各種モニュメント等により、学生や教職員が日常的に建学の精神と出会い、触れられるように工夫されている。また、建学の精神の継承を目的とした「木犀の会」等の各種行事の場において、定期的に建学の精神を確認し学内共有を図るなど、その精神を浸透させる多彩な方策を講じている。
山梨学院短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	○卒業生アンケートにおける質問内容は、学位授与の方針である「ディプロマ・ポリシー（卒業までに身につけさせたい能力）」に対応した授業科目カテゴリーについての効果を問うものとなっており、その効果が拡大教授会において確認され、教員間で課題が共有されるとともに、授業改善に生かされている。		
		教育課程	○学生にとって、「ディプロマ・ポリシー（卒業までに身につけさせたい能力）」、「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の考え）」及び科・コースごとの履修方法を説明した表の三つを合わせてみることで、各授業科目と学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針の関連性が明確になるようになっている。		
		教育課程	○建学の精神、教育理念に基づき、地域に根差す高等教育機関として、日常作法を学びボランティア活動を行う「社会体験講座Ⅰ」、専門的学習を進める際の基礎的能力を継続的に養う「特別演習Ⅰ・特別演習Ⅱ」など、地域志向の独自の授業科目（全科共通の卒業要件科目）が設けられている。		
		教育課程	○入学試験において独自に行われている「自己表現文試験」は、受験生の自己表現力や基礎的学力を確認する上で有効な取り組みであり、併せて、採点作業の中で教員が入学生を理解すると同時に、当該短期大学の定める三つの方針を教員がその都度確認し、共有するためにも役立っている。		
		学生支援	○基礎学力や基礎技能が不足する学生に対する個別支援に加え、食物栄養科では「栄養士実力認定試験」や「製菓衛生師試験」に向けた対策講座、保育科では「実力養成試験」などを行い、学習成果の獲得に向けて支援する体制が整備されている。また、学生の意欲的な取り組みに対する経済的支援「山梨学院学生チャレンジ制度」や、進学希望者に対する課外勉強会など学習意欲の高い学生のやる気を更に喚起する体制も整っている。		
		物的資源	○短期大学単独では設置し難い施設設備が、大学・大学院も有する総合的な学校法人の強みを生かし、共用施設として整備され、効率的、効果的に運用されている。		
		物的資源	○学生支援策として、児童養護施設入所児の自立を支援する「山梨学院短期大学長期自立支援制度（学生支援ポラーノ）」という特色ある取り組みが展開されており、入学した自立支援対象学生に対する「自立援助奨学金」も含め、入学前から卒業後の自立に至るまでを視野に入れた支援を行っている。		
		財的資源	○平成19年度には志願者の多い保育科の定員増を、平成22年度には「フルーツ王国山梨」を担う人材を養成するフードクリエイティブコースを食物栄養科に新設し、地域のニーズへの対応とあわせて経営基盤の強化を図るなど、日頃からの経営努力がみられる。		
		飯田女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○学長自らが建学の精神である「美しく生きる」を基礎教養の必修科目として、全新生を対象に講義するとともに、全学生と教職員が集う週に1度のアッセンブリアワー等が行われ、学生及び教職員全員が建学の精神を共有して学習成果をあげる体制ができています。
				自己点検・評価	○2年に一度自己点検・評価を実施し、その報告書を学内外に公表するとともに、平成23年度には仁愛女子短期大学との相互評価を実施し報告書を公表するなど、積極的に自己点検・評価を行い、教育の継続的な質保証に努めている。
教育課程	○学科・専攻の教育課程についてカリキュラムマップを作成し、教育目標と領域の到達目標が明示され、各科目が教育目標へと積み上がる構成としており、教育の質保証の充実が図られている。				
学生支援	○SD委員会を設け、事務職員の資質向上に関する事項、事務局の業務・学校運営に関する事項、その他SD活動に関する事項について積極的に活動を実施している。委員会として学生満足度アンケートを実施するなど、学生の要望の把握と学習環境の改善に努めている。				

		人的資源	○「学内研究集談会」が毎年開催され、研究成果の発表を行うとともに、教員の研究活動についての意見交換の場としている。また、専任職員全員が参加する連続講座を学習会として開催し、発表、輪読、意見交換等を通して事務職員の資質向上が図られている。
		物的資源	○校地面積、短期大学設置基準の約3倍にあたる校舎面積、更に天然芝のグラウンド、アカシアホール（人形劇等上演施設）・わいわいルーム（子育て支援施設）・フィットネスルームを備えた地域響流館があり、物的資源として十分に整備、活用されている。
岐阜保健短期大学	短期大学基準協会	教育課程	○入試制度検討委員会に、学外の委員も加えて入試全体について学外からの意見を聴取しながら検討を重ねている。
		教育課程	○「総合科学科目」では、岐阜市内のフィールド調査を基に郷土の歴史や伝統等を学ぶ「岐阜の風土と生活」という、地域性のある科目を設定している。
		学生支援	○国家試験不合格者に対して、卒業後3年間、授業料無料で合格に向けた指導を行っている。
		学生支援	○地域の催すマラソン大会等で、救護活動等のボランティアとして積極的に参加する学生が多く、地域に貢献している。
愛知学泉短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	○全教員に対して年度末に当該年度の教育・研究活動等の実施状況について「業務報告書」の提出を義務化し、教員によるPDCAサイクルの手法による検証に努めており、改善点を次年度への教員の教育・研究の計画に反映させている。
		自己点検・評価	○「安城学園報告討論会」は、当該短期大学を含む学園各設置校の教職員が一堂に会し、教育（教授法）及び職能改善に向けて共通のテーマについて、定期的に討論会を開催している。これは、学園の建学の精神を踏まえた学園構成員の共通理解や結束を固めるうえで、有効な手法である。
		教育課程	○学科ごとに卒業生が就職した企業訪問や実習先への訪問を実施して卒業生の状況を把握するなど卒業後評価の点検に熱心に取り組んでいる。また、得られた情報は報告書として関連部署に提供され、学内ネットワークでも閲覧できるなど情報の共有化が図られている。
		学生支援	○大韓民国、カナダ、中華人民共和国の大学と姉妹提携しており、定期的に交換留学を実施している。留学生の受け入れ、派遣に伴う制度上の経済的支援も充実しており、活用度も高く大きな教育効果をあげている。
		人的資源	○教育効果の充実を図るため学科に助手・研究補助員を配置している。さらに、様々な研究・学習支援、生活支援のための職員を配置して、教職員協同の教育研究支援、学生生活支援体制を構築している。
愛知江南短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○当該短期大学の象徴である校歌「白木蓮の歌」を、毎日、昼休憩終了直前に館内放送し、在学生及び教職員に周知・共有化を図っている。
		学生支援	○当該短期大学独自の奨学制度として、遠隔地の学生がアパート等へ入居する場合に賃借料の一部を補助する「住宅費補助制度」や、「社会人学生授業料等減免制度」を設けて経済的負担を軽減する支援を行っている。また、地域貢献の具現化及び学生募集対策として、社会人学生減免制度である入学金減免に加え、地域社会人学生の修学支援制度（地域特割）と世代別学生支援制度（世代特割）を設けている。
		学生支援	○入学手続き者に対して入学後の学力を担保するため「大学生生活は2年と4か月」をキャッチフレーズに、推薦入試終了後の12月から3月まで継続的に月1回合計4回にわたる通信教育型の入学前教育を行い、課題については添削・採点の上、コメントを付して返却している。
岡崎女子短期大学	短期大学基準協会	学生支援	○幼児教育学科第一部・第三部の幼児教育祭は19回の歴史を重ねる学科行事であり、地域の子供たち及び保護者を対象に遊びの支援を行っている。この行事は、教職員と学生が一体となった学習成果の発表の場として入学時よりかなりの時間を費やし準備され、4500人以上の来場者を迎える地域活動としても定着している。
		学生支援	○「TOKATANお仕事ナビ」という、希望に合った求人情報をメール等で知らせるシステムがあり、在学生だけでなく、卒業生も同様のサポートを受けることができる。また就職支援の手帳や手引き、過去問題集などの冊子のほか、女子力アップ講座、公務員試験対策講座、保育専門講座、企業用対策講座など進路支援講座が充実し、進路支援課の情報もよく整備され、就職に強い伝統が確立されている。
		学生支援	○クラス指導主任及びゼミ担当教員による学生支援体制がとられ、さらに「学修支援センター」で学生の学習上の悩みの相談に乗っている。同じく、「実習センター」でも実習支援の体制がとられている。
		学生支援	○現代ビジネス学科では、学生がチームに分かれ、仮想ショッピングモールでショップを運営しながらビジネスを実践的に学べる仕組みが作られている。
		人的資源	○平成24年度6人の専任教員（幼児教育学科3人、経営実務科3人）が、科学研究費補助金申請で研究課題を採択されるなど、研究活動が活発に行われている。また、文部科学省・大学間連携共同教育推進事業「保育コンソーシアムあいち」の研究費助成にも3人が申請するなど、教員の研究意欲は高い。さらに、優れた研究成果については表彰規程を設けており、短期大学としても研究推進に努めている。
		物的資源	○学習支援の設備として、SKホール、情報教育教室、ミュージックラボをはじめ、ラーニングプラザ、遊戯・表現を学習する空間などが豊富にあり、授業で制作した作品の展示や保育の場を想定した表現遊びの発表などを行い、学習成果を高める支援を行っている。
名古屋経営短期大学	短期大学基準協会	学生支援	○当該短期大学は、「学生が主人公」・「面倒見の良い大学」・「自立した人」をモットーとし、少人数制の中で専任教員を中心として個別指導がなされるなどきめ細かな教育を実践している。
		学生支援	○「自宅外通学者住宅補助」として自宅から短期大学まで公共交通機関を利用して片道2時間以上かかる学生に対して、住宅補助費の給付を行っている。

		学生支援	○ハンガリー、オーストラリア、韓国、中国の姉妹校や提携校において語学研修や保育研修を行い、訪問国の学生や現地の人々と交流することにより学生の異文化理解・生活習慣体験を促進し、学生の視野を広げ教養を高めている。
		物的資源	○当該短期大学は、併設大学とともに平成13年11月、環境の国際認証規格であるISO14001を取得し、以降更新審査を継続してクリアし、環境教育をはじめ、ゴミの分別、ペットボトルのキャップを収集し発展途上国へポリオワクチンを贈る活動、太陽光発電等も行い、地球環境保全に対する配慮がなされている。
名古屋文理大学 短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	○建学（立学）の精神について、各種印刷媒体やウェブサイト等の他、基礎教育必修科目「総合学習」の授業の中で、直接理事長・学園長が学生に指導している。
		教育課程	○建学の精神と教育方針に沿って教育課程を編成し実施している。特に、基礎教育科目「総合学習」の必修により、立学の精神・教育理念をより深く理解することができ、「総合学習」を核に教養教育が展開されている。「総合学習」の授業内容は、学生による授業評価アンケート結果を踏まえ、学習効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。
		学生支援	○学生の自治会活動が活発で、その中でもサークル活動が平成24年度加入率77.8パーセントと高く、学内外で活発に活動している。特に運動部系の活躍が目覚ましく、全国大会においても上位に入賞している。
		学生支援	○入学手続者に対して、「入学前教育プログラム」、「化学・生物入門講座」、「入学前基礎講座」（栄養士専攻は化学・生物、製菓専攻は理科総合・数学・国語・製菓実習）を行っている。入学前教育について、様々な内容を用意してきめ細かく対応している。
		学生支援	○地域と密接に連携し、公開講座、生涯学習事業等、地域貢献活動が積極的に行われている。また、学生の社会活動については、教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域によく貢献している。
		人的資源	○教員セミナーを毎年定期的で開催し、隔年で全教員が研究発表を行っており、「教員セミナー要旨集」にまとめて公表している。
		南山大学短期大学部	短期大学基準協会
		教育課程	○授業科目間の連携と協働学習によって、教育目標（全人性、地域性、国際性、宗教性）の達成に向けて学びを統合するため、1・2年次必修科目「ラーニング・コミュニティ」が設置されている。この教養教育は、キャリア・プランニングと、学びを統合するためのプロジェクト学習をその内容とし、学習成果の獲得に大きく寄与している。
		人的資源	○事務職員の人材育成やSDに関連して、多面的な評価の下に昇格試験制度が規定化されて整備されている。また、計画的な研修や研修報告書の配布による他の職員へのフィードバックが行われるとともに、自己啓発、自己研鑽を促す奨励金制度が整備されている。
		物的資源	○「ワールドプラザ」、「ジャパンプラザ」など当該短期大学の特色を生かす施設が設置されており、学習成果の向上につながっている。
		物的資源	○施設設備に関連して、省エネルギー化・省資源化対策、環境保全への取り組みが全学的な宣言の下、組織的に取り組まれており、目標値も設定されて全学として徹底する体制となっている。
		物的資源	○災害予防体制については、組織体制や規程の整備がなされており、特に地震防災については別途規程やそれに基づくマニュアルが整備され、危機管理体制が構築されており、毎年防災訓練が実施されている。
華頂短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○伝統ある宗門系短期大学として建学の精神及び教育方針は明確であり、必修科目の「人間と仏教Ⅰ・Ⅱ」の授業で学生に周知徹底しており、宗教行事等でもその都度確認がなされている。
		教育課程	○校地の広さや立地に関する学習環境が整い、地域に根差した学科及び教育課程編成の下で、学習到達度を測る工夫としての「学び・ステップアップシート」や、履修から卒業に至るまでのきめ細かな指導体制が充実している。
		学生支援	○学生の学習成果の獲得に向けて、大学院生の「スタディアドバイザー（SA）」を各学科の学生演習室に配置している。また学生演習室を研究室に隣接して設けることで教員と連携し、効果的な教育の一助となっている。
		学生支援	○ゼミや実習指導に卒業生を招き、就職活動の現状について在学生に具体的な情報を提供する機会を設けている。
		人的資源	○教員の研究成果を発表する場として紀要を発刊し、更に学科ごとの研究誌も毎年発刊しており、研究発表の機会が確保されている。
		人的資源	○各学科において学生演習室と教員研究室が併置されている。学生演習室の入口には学生個人用レターボックスが設置され、教員と学生間のコミュニケーションの便宜が図られている。
		物的資源	○図書館の地上1階と地下1階に設置されたラーニングコモンズには、情報機器環境や可動式のテーブル、ホワイトボードを備えたグループラーニングエリアがあり、授業や課外において学生が大いに活用している。
京都嵯峨芸術大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	○「大覚寺学園教育憲章」において、当該学校法人の設立母体である真言宗大覚寺が始祖と仰ぐ嵯峨天皇及び宗祖弘法大師の精神を「建学の理念」として継承し、伝統ある京都に位置する芸術系短期大学としての「学園の使命」を掲げるとともに、「学園における芸術教育の目標」、「学園が育成しようとする人材」を掲げることで、建学の精神の具現化に向けた道筋を明確化している。

		教育課程	○教育目標を教育課程別の学習成果に連動させた対照表のほか、学生の教育課程編成・実施の方針への理解の一助として「カリキュラム・マップ」、「カリキュラム・ツリー」を作成している。さらに、個々の科目が教育課程全体の中で有する役割・位置を視覚化するとともに、教育課程全体の改善を図ることにも役立てている。
		学生支援	○OFD委員会と学友会共催の教職員と学生の座談会「FDカフェ」は、学生に対する初年次教育の役割を果たすだけでなく、学生一人ひとりの当事者意識を喚起し、学生自治への関心を高めるとともに、教職員の教育目的や方法に関する意識向上の場ともなっており、教育力の向上に大いに貢献し得る企画となっている。
		学生支援	○心身の不調を訴える学生への対応として、学生相談室に4名の心理カウンセラー（臨床心理士）を配置するとともに、学生支援課、保健室が窓口業務を行い、教員と緊密な連絡体制を構築しており、学生の多様性に配慮した取り組みを行っている。また、学生の修学状況、学習支援状況、生活支援状況等を記録した「学生カルテ」を通して教職員間の情報共有がなされている。
		学生支援	○正課外キャリア支援として、キャリア支援に関する講座や説明会を年間40～50回開催しており、進路ガイダンス、資格取得講座や選考試験対策講座、ビジネスマナー講座等を年間を通して常時実施している。また、情報の共有化と指導の一貫性、学生把握の強化を目的に、入学から卒業までの個人記録簿「キャリアカルテ」が作成され、キャリア支援課と各研究室との密接な連携が図られている。
		人的資源	○芸術系の特徴として、専門実技系の教員が多数を占め、研究活動としては作品制作と展覧会等への出品が中心となりやすいが、紀要等も充実しており、学内の研究発表会「Salon de Saga」の開催や「京都嵯峨芸術大学専任教員作品・研究ファイル」の作成等、研究成果発表の場を設け、学内の研究意識の向上を図っている。
		人的資源	○学園全体を取り巻く厳しい環境や新しい時代の要請に迅速に対応するため、事務職員の能力開発を企図し、「事務局将来構想研究会（通称SD10）」を立ち上げ、将来に向けて中堅・若手職員の育成に取り組んでいる。
京都文教短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神を具現化するため、毎週水曜日に指月アワーと称し、講演会やセミナーの実施、また、学科ごとに教員や在学生との交流を計画的に行っている。
		教育の効果	○「社会人キャリア力育成アセスメント」を入学前と在学中に3回にわたり実施し、社会人基礎力と社会常識力の成長度を評価している。これにより、入学予定の学生への入学前評価と学習意欲の継続及び動機付けを試みている。
		教育課程	○幼児教育学科では、「保育・教職実践演習（幼稚園）」において、PC履修カルテ入力システムを導入し、学生・教員双方向から学習成果を確認できるシステムを導入している。
		学生支援	○ライフデザイン学科、食物栄養学科、幼児教育学科ともに過去3か年就職率が高いことは、優れた指導体制の結果である。また、「卒業生アンケート」で、卒業後の進路について多くの学生が「希望通りの進路が決定し満足している」、「第一希望ではないが、ある程度満足している」と回答し、高い評価となっている。
		人的資源	○教育研究活動において、外部研究資金の採択数も多く、当該短期大学独自の特別研究費助成制度を設け、研究支援活動を行っている。多くの教員が外部委員等の社会貢献活動を行い、地域に密着した教育研究活動を行っている。
		物的資源	○講義室、実習・演習室、レッスン室並びに実験室等には、各学科の教育課程編成・実施の方針に従った施設と備品が重点的に整備され、各学科の教育方針に基づく実践的な授業を実施できる体制が整っている。
		財的資源	○学生数確保が安定的にされており、収支の状況は均衡して推移している。資産は適正に運用、管理されており、短期大学及び法人全体として、健全な財務体質を維持している。
		学長のリーダーシップ	○学長は、自ら「自校史を学ぶ」の教科書を作成して授業を行っており、全ての授業の前に黙想を取り入れるなど、リーダーシップを発揮して教職員を牽引している。
大手前短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○平成23年に短期大学独自の使命を定め、教育理念を具体化し明確化している。これらは、刊行物（学校案内、学生募集要項、学生ハンドブック）、ウェブサイトによって学内外に示され、また新入生の必修科目「ライフデザイン論」で説明するなど授業での活用もなされ、教職員はウェブサイトの学園掲示板で閲覧できるようになっている。
		教育課程	○短期大学としての教育理念である使命に基づき育成する目標を「学生一人ひとりが身につけるべき、実社会の求める基礎力」（コミュニケーション力、プレゼンテーション力、言語能力、芸術的センス、チームワーク及び自己管理能力）として具体化し、それらの六つの頭文字をとって「C-PLATS®」として示している。
		教育課程	○学生は、学期ごとに合計5回「C-PLATS®」の伸長度を自己評価し、「C-PLATS自己評価表」に記録することによって自らの達成度を確認することができる。また、この記録は「C-PLATS結果一覧表」としてデータ化され、教員も学生の教育目標の達成状況が把握・評価できるようになっている。
		学生支援	○図書館の活用はもとより、電子ファイルを利用した課題の出題・提出、学生用掲示板・履修登録・時間割確認・成績確認など、学生の教育に情報機器を有効に活用している。
		学生支援	○学習方法や授業科目の選択のためのガイダンスとして、入学前オリエンテーション、新入生オリエンテーション、1年次終了時の在学生ガイダンスを実施している。特に入学前オリエンテーションでは、多様な授業科目から学生一人ひとりに合った履修が可能な地域総合科学科の特色にあわせ、1回目に模擬授業を行い、2回目には時間割を作成するなどきめ細かな指導を行っている。
		物的資源	○平成24年度から、PPS（新電力会社）からの電力購入に切り替え、省コスト化を図っている。

神戸常盤大学短期大学部	短期大学基準協会	自己点検・評価	○自己点検・評価委員会による「年次報告書に基づく評価報告」の指摘事項に対し、各組織は、改善に向けた活動方針を策定し活動成果を年間活動報告書に記述するなど、PDCAサイクルが機能している。
		教育課程	○学科の教育課程が体系的に編成され、カリキュラム構造図によって、学習成果があがるように分かりやすく示されている。
		教育課程	○学習成果の査定として、学生による授業評価で学習成果の獲得状況を自己評価している。また、卒業生及び就職先へのアンケートを実施し、学習成果の獲得状況を卒業後も調査することで、指導内容の見直しや教育課程の検討につながっている。
		学生支援	○学生情報は、教務システムの「キャンパスプラン」を活用して管理し、担任がポータルシステムで、学生の学習到達状況の全体像を把握して、きめ細かな学習支援を行っている。
		人的資源	○OFDマップ（国立教育政策研究所）を活用してFD活動を点検し、全学的FD活動として、授業評価、公開授業、FD研修会、学内研究発表会（神戸常盤学術フォーラム）等を組織的かつ計画的に実施している。
		物的資源	○口腔保健学科の歯科臨床実習室、マネキン実習室、歯科診療台等の施設・備品が良く整備され、また、学内に歯科診療所を設置して実践的な教育支援を行っている。
湊川短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神や各学科の教育目標を周知する目的から、「湊川のあゆみ」を各学科・専攻課程における総合教育科目・教養科目の中で、選択必修科目として平成18年度より開講している。この科目は理事長、学長、副学長、学科長、専攻主任がオムニバス形式で担当し、毎回レポートを提出させることで、湊川の精神とともに学習に対する心構えを教授している。
		学生支援	○全学的に、ボランティア活動に対するサポートが厚く、ボランティアの行き先の情報管理や体験レポート等の保管が行き届いており、人間生活学科生活福祉専攻では、学生に対して計3か所のボランティア活動を必須としている。
		学生支援	○学科・専攻課程ごとに学生のニーズに対応した検定試験対策と、きめ細かな指導を行っており、人間生活学科人間健康専攻の養護教諭コースにおいては、養護教員採用試験の受験を希望する既卒者に対して、自由に出入りできる学習スペースを大学内に設け、教員が無償で養護教諭採用試験対策を実施している。
		人的資源	○専任教員と非常勤教員の合同の授業も多く、連携して教育効果を高めており、非常勤教員単独の授業でも、専任教員、非常勤教員が相互に授業の前後に連絡を取り、授業の円滑化を図る体制を構築している。
		人的資源	○教職員全員が組織別に参画して、KJ法を用いて教職員の率直な思いや意見を「教職員の主観による強み・弱み検討の結果データ」としてまとめ、今後の経営方針策定に当たって貴重な資料データを蓄積し、教職員全員が一丸となって改革への取り組みを行っている。また、職員の希望を聴取し、組織活性化に向けた部署の異動を行うことを始めている。
		物的資源	○周辺地域の保護者団体と連携し、リサイクル資源の収集等、地域活動に積極的に参画し貢献している。
川崎医療短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神や教育理念について、学生や教職員に対して機会あるごとに学長自らが説明し、広く周知に努めている。
		教育の効果	○医療保育科では、公務員保育職正規採用試験の合格が毎年卒業生の約30パーセントとかなり高くなっている。
		自己点検・評価	○「川崎医療短期大学点検評価委員会規程」にのっとり、「点検評価委員会」が常設され、さらに、「自己点検・評価等専門委員会」と「第三者評価専門委員会」を置くなど、きめ細かに検討されている。また、西九州大学短期大学部との「相互評価報告書」を作成し、客観的な評価を求めている。
		教育課程	○平成22年度文部科学省「大学教育推進プログラム」に選定された「学士力向上のための統合的教育戦略」プロジェクトを実施し、同省の事業終了後も継続して改善を図っている。
		学生支援	○e-learningやe-ポートフォリオがインタラクティブに活用されているほか、「アドバイザー・担任のための学生支援マニュアル」が作成され、アドバイザー制や担任制を通して、入学から卒業まで実習や資格取得、就職等でも教員が学生と良く関わり支援している。なお、e-ポートフォリオについては、保護者まで拡大して運用されている。
		人的資源	○事務組織は、庶務課と教務課の2部門の簡素化された組織体制となっており、専任教員数に比してかなりの少人数であるにもかかわらず、着実に所掌業務が遂行されている。
		学長のリーダーシップ	○「学士力向上のための統合的教育戦略」に学長が中心になって取り組んでおり、異なる専門性を有する5学科を一つの短期大学の組織として運営・統括している。
広島国際学院大学自動車短期大学部	短期大学基準協会	学生支援	○入学前の基礎学力向上を目的に、入学予定者全員に対して数学の基礎について通信による入学前教育を実施し、添削による学習指導が行われている。さらに、その結果を基に学習成果の把握・評価を行い、入学後の習熟度別クラスの編成の資料として利用するなど、教育効果の向上が図られている。
		学生支援	○期末試験や自動車整備士の模擬試験などの成績処理を迅速かつ確実にを行うために、独自のコンピュータプログラムを開発し利用しており、学習支援への素早いフィードバックを可能にしている。
		学生支援	○学内会社説明会が全教職員の協力体制で実施され、多くの企業の参加を得ており、全体の就職率の高さに加え専門職への高い就職率が維持されている。
		学生支援	○図書館において、テーマに沿った蔵書を展示する企画展を年に数回開催している。また、借出図書数の多い学生を表彰するなど、学生の図書離れの防止と図書館利用率の向上に向けて積極的な取り組みが行われている。

岩国短期大学	短期大学基準協会	教育の効果	○平成23年度から教育の質保証のためにピア・レビュー（教員相互の授業参観）を実施し、参加教員が自己の授業の参考にしたり、授業に取り入れたい内容や資料、また、事例等について記述し、報告書としてFD・授業評価委員会と授業担当教員に提出している。
		教育課程	○「カリキュラム・マップ」を作成してウェブサイトに掲載するなど、教育課程を視覚的に明示しており、学生が教育課程の構造を理解しやすい工夫を行っている。
		教育課程	○学生の主体的な学習を支援する上で、「成績評価再審査請求制度」を制定し、成績評価に疑問をもった学生に真摯に対応している。
		学生支援	○教員が開発・構築したLANを通して教職員が情報を共有できる「学生支援カルテシステム」は、一人ひとりの学生を、学生生活全般にわたり全学一丸となって支援する上で、有効なシステムである。
		学生支援	○当該短期大学独自の取り組みとして平成23年度にスタートさせた「キャリア支援プログラム」は、入学予定者に対して行われる「入学前プログラム」から卒業後の「フォローアップセミナー」に至るまで、広範囲にわたるキャリア支援センター中心のプログラムであり、特にミスマッチをなくすことによる退学防止と早期離職防止に取り組んでいる。
四国大学短期大学部	短期大学基準協会	建学の精神	○人間健康科食物栄養専攻は建学の精神「全人的自立」に基づき、各自の目的意識に応じたテーマの設定、計画から活動、まとめ、発表へと学生自身が積極的に行動する科目として「卒業実験」を開講している。2年次必修のこの科目は同時に、社会人としての基礎力を養い、自立に向けた就業力の育成を図る展開にもなっている。
		学生支援	○平成24年度、ビジネス・コミュニケーション科に設置された「ビジネス実務長期履修コース」は修業年限が3年間で、午前のみ授業を設定することにより午後は就労が可能となるよう配慮し、経済的自立が必要な学生を支援している。
		人的資源	○就業に関する諸規程は、ウェブシステムによって学内全てのパソコンからいつでも閲覧できるようになっている。さらに規程の内容については年に2、3回の頻度で更新され、新たに制定された規則や改廃が速やかに全教職員に周知される仕組みを整備している。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	○情報教育を専門的に行う組織として「情報処理教育センター」を設置し、ICT環境の整備・運用、学生へのリテラシー教育、教職員のスキルアップ等を一元的に実施している。
		財的資源	○既設校舎の耐震改修工事等に関する中長期計画に基づく「既設施設等耐震対策に係る資金」、教育研究設備の充実を図るための「校地等購入・整備資金積立基本金」及び「教育研究基盤整備に係る資金」を2号基本金として計画的に積立てるとともに、「施設充実引当特定資産」等を設け、将来の必要財源の確保に努めている。
九州造形短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神「産学一如」が開学以来自信と誇りをもって掲げられ、教職員に加えて卒業生、地域で広く共有され、現在も全学のシンボルになっている。単に理念や観念にとどまらず、経済活動・企業や地域社会・地域活動団体との連携・協働を基本として、各現場の実践で重視されている。
		教育課程	○美術デザイン分野の学習成果の査定において、卒業制作審査時に学外評価員制度を導入し、客観的な評価を行う努力を行っている。
		教育課程	○教育課程は、ベーシックステージ、スキルアップステージ1、スキルアップステージ2、エキスパートステージと体系的・段階的な編成がなされており、13に及ぶ多様な専攻とともに、学生に柔軟性に富んだ科目選択の機会を与え、少人数教育によって確実な専門・技術教育、また教養教育が行えるようにしている。
		学生支援	○1年次のプライマリーセミナーで履修指導や専攻選択のガイダンスを行い、履修や専攻の選択等の質問には常時対応している。
		学生支援	○資格取得については、全学生に講座等の総合案内を配布して周知させている。講座等は、併設大学で開講されることが多いが、当該短期大学の学生も安価で受講できるようにしている。取得した資格によっては、単位認定できるものもある。
近畿大学九州短期大学	短期大学基準協会	学生支援	○小規模なクラス編成を生かした丁寧な指導が可能となっており、アドバイザー制度が学習支援の機能も果たしている。教員1人当たりの担当学生数が各学年5人程度という体制が学業不良の早期発見・対策に奏功している。
		物的資源	○情報セキュリティ対策として、教職員のパソコンは起動する際にID・パスワードの入力に加えて、教職員全員に貸与した個人認証用のUSBを差し込まないと起動しない設定となっている。この設定を行うことにより、情報漏えいに対する安全性が非常に高められている。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	○e-learningシステムとしてMoodleが導入されており、効果的な授業を行う優れた情報環境が整えられている。学生が資格取得の学習に、学内及び自宅からe-learningシステムを利用可能であり、自宅からの利用もログのチェックによって確認されている。学生の学習履歴も把握するなど、学習成果の向上にも活用できている。
精華女子短期大学	短期大学基準協会	建学の精神	○建学の精神の啓発は、入学式、卒業式、各種オリエンテーション、教授会等各種会議、教職員研修会、教職員と学生との対話等のあらゆる機会を通じて行われ、学生・教職員は、建学の精神の共通理解と実践に努めている。また、事業計画の重点項目として「誠・和・愛」という仏教精神の具現化を取り上げ、「仏教法話」を必須講座にし、今後も学生参加型の催しを考えていくなど、建学の精神に基づく人格教育を積極的に推し進める姿勢が学園として明確であり、かつ一貫している。
		教育課程	○学位授与の方針の中にも含まれる学習成果を達成するため、学習意欲や学習スキルの向上、社会人基礎力の向上を図る教育内容を取り入れ、更に現場実習やインターンシップ等によって、知識・理論による学習と実践的学習とを結合している。
		教育課程	○全学科にわたって、学生が自ら自己成長を計るためのキャリアプランニングシートを活用しながら、学習・生活の目標設定と自己評価を学期ごとに行うとともに、自己評価の推移を視覚化するソフトを開発して、学習成果の把握に努めている。

		学生支援	○学生が社会活動、地域活動、地域貢献、ボランティア活動を行う機会を多く設け、全教職員が組織的に連携して支援を行っている。
		人的資源	○教職員研修会を定期的開催するとともに、とりわけグッドティーチング賞を設け、優秀な教育活動を顕彰することによって、教員の質的向上を目指している。
		財的資源	○当該短期大学の教員と併設の高等学校の教員が同一の専攻ごとに分科会を常時開催し、高等学校と短期大学の5か年接続教育の改善に取り組んでいる。その結果、安定した学生の確保と質の良い学生の確保が継続的に維持され、財政の基盤の一部を安定的に担っている。
		理事長のリーダーシップ	○理事長の諮問機関として設置された企画運営会議は、短期大学の管理運営に関する重要な事項を審議するとともに、事業計画、年度目標及び事業報告等を定期的に点検・評価し、当該短期大学のPDCAサイクルの具体化に重要な役割を果たしている。
佐賀女子短期大学	短期大学基準協会	自己点検・評価	○平成17年度から平成22年度までは、本協会の旧短期大学評価基準による作成マニュアル等に基づいた自己点検・評価報告書の刊行物を欠かさず著してきた。平成23年度の自己点検・評価は新基準に基づいて行い、東海大学短期大学部（静岡）との相互評価を実施した。また、日常的にも積極的に自己点検・評価に取り組んでいる。
		学生支援	○キャリアデザイン学科では航空会社との提携や他大学とのダブルディグリープログラム協定を結び、こども学科では長年にわたり、学生によるミュージカルの公演を地域の幼稚園や老人施設で行っている。また、卒業生を対象に、健康福祉学科の食物栄養専攻では管理栄養士国家試験対策講座、介護福祉専攻では介護塾を実施している。
		学生支援	○教職員、学生によるボランティアは、実に多種多様な活動を通して地域に貢献している。学生が主体的に地域貢献あるいはボランティア活動等に取り組むとともに、それを実施したサークルや専攻・コースの学生を当該短期大学の品行表彰（中島ユキ賞、学生部長賞）の対象として表彰し、ボランティア活動を積極的に支援している。
		物的資源	○図書館利用については、県内大学との相互利用を実施し、また、高校生・地域の一般の方に図書館を開放し、貸し出しも行っている。なお、各高等学校の教員や生徒に、絵本の読み聞かせの講座を開設している。
		技術的資源をはじめとするその他の教育資源	○電子黒板やタブレット型パソコンを導入しており、こども学科をはじめとする教員養成系の学生を中心に、デジタル教科書等も活用している。ソフトウェアについても適宜更新している。コンピュータを利用した学習支援として、「大学コンソーシアム佐賀」のネット授業も一部利用している。

3. 高等専門学校

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
鶴岡工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育組織（実施体制）	○準学士課程5年間で、1・2年次の「知識技能習得期間」、3年次の「プレ就業体験期間」、4年次の「継続就業体験期間」、5年次の「技術課題挑戦期間」の4つの期間に区分し、3年次の夏休みから企業面接を経て、夏休み・春休みの長期休暇を利用して、通常の学校での講義と長期休暇中の就業体験を繰り返すことで、3年次にはコミュニケーション能力、4年次には基礎技術、5年次には問題解決能力を育成するよう教育目標細目を定めている。企業と教育目標を共有してこれらの能力の育成を図るCOOP教育の取組は、特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○専門性を活かした離島での家電修理ボランティアのほか、災害ボランティア、除雪ボランティア等のボランティア活動を推奨し、豊かな人間性の育成を図っている取組は、特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業、建設業、電気・ガス・水道業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の専門分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
木更津工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○専攻科課程必修科目の「問題解決技法」において、「グループエンカウンター」、「KJ法」、「プロジェクトアドベンチャー」等、創造性の伸張を促すプログラムを取り入れる工夫を行うとともに、異なる専攻に属する学生同士でチームを組ませることによって他分野の発想法に触れる機会を増やしている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
東京工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○「卒業研究」「特別研究」において、ユーザによる実証評価を通じ、新たな発想を生み出し継続的改善を行わせる「社会実装教育」を実施し学生の創造性を育てていることは特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○当校では従来からインターンシップに力を入れており、準学士課程4年次の必修科目としているが、特に平成20年度から実施している「広報戦略型インターンシップ」は、学生が3か月程度、断続的に企業の担当者の指導の下に、当該企業の特色ある技術や製品を一般人に紹介するコンテンツを作成し、その成果を学校の公開授業で小中学生や保護者にプレゼンテーションするもので、特色ある取組である。

		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、電気・ガス・熱供給業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の専門分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
		管理運営	○校長のリーダーシップのもと、従来の個人単位での研究予算配分からチームの取組に対して予算を重点配分すること等により、「社会実装インターン」プロジェクトの試行が開始され、それがもとになって平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「KOS EN発“イノベティブ・ジャパン”プロジェクト」や平成24年度国立高等専門学校機構改革推進経費「All English Summer School」が採択されるに至ったが、このような予算の重点配分は優れた取組である。
岐阜工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○専攻科課程の授業科目の内容において社会からの要請等に配慮する取組として、「科学技術リテラシー教育実習」では、地域の科学館等の科学教育の活動と連携して教育用教材を開発し、教育活動を行っている。また、「ビジネスアカウンティング」や「プロジェクトマネジメント」では、技術者も会計や組織運営の基礎知識が必要として、新規に科目を開設している。これらは特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も建設業や製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は高く、進学先も学科や専攻科の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
		教育の質の向上及び改善のためのシステム	○アウトリーチ活動やリテラシー教育活動への学生の参加を通じた教育活動の推進は、研究活動の成果を教育活動に活かす特色ある取組である。
鳥羽商船高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○商船学科の「船舶工学特論」や電子機械工学科の「設計製図演習」などのPBL型の授業科目、及び制御情報工学科の「工学実験3」において創造性を育む工夫が図られている。「船舶工学特論」では、毎年テーマを変え、その年のテーマに即した模型船の作製を行っているが、水中グライダーの作製においては、水中における力の影響（浮力等）を考慮しなければ水中を水平に航行することができないことから、様々なアイデアが求められ、個別指導やグループ討議等を通じて創造性を高めさせている。
		教育内容及び方法	○PBL型の学年横断型の授業である生産システム工学専攻の「生産システム工学実験」では、専門知識を活かしたロボット工学、システム制御工学、プログラミング等を総合的に扱う共通テーマに基づき、学生が主体となってグループワークによる問題解決能力を養っており、平成24年度は、自律ロボットのサッカー競技を設定し、決められたルールの下、グループごとに仕様調査、機能設計、試作評価などを行い、個人面談や報告書の提出を通じて、創造性を図っている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も運輸業や情報通信業、製造業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科や専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系、商船系の学部や研究科となっている。
		管理運営	○海外の高等教育機関との連携として、シンガポール・マリタイム・アカデミーと交流協定を締結し、異文化理解と英語でのコミュニケーション能力向上を目的としたMELクルーズ事業に学生を参加させ、国際交流を行っていることは特色ある取組である。
舞鶴工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○準学士課程の全学年の英語科目への外国人教員の配置や4年次生全員を研修旅行でタイ、韓国、台湾、ベトナムの協定校と日系企業に派遣することにより、豊かな教養と国際性を育てている。
		教育内容及び方法	○専攻科課程2年次の「エンジニアリング・デザイン演習」では、仕様の策定から設計、製造、検査を経て出荷にいたるまでの一連の流れの学習を企業技術者による演習を通して行い、学生の問題解決能力、デザイン力、マネジメント能力、リーダーシップ、チームワーク力、継続的に取り組む態度等を涵養することにより、創造性を育む教育方法の工夫が図られている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
		学生支援等	○全教員に1年次生の担当を割り当て、年2回の懇談のほか、随時相談を行う「新入生パートナーシップ」は特色ある取組である。
奈良工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○準学士課程電子制御工学科4年次の「実践システム設計」では、グループごとに自律型ロボットの製作を課題として与え、グループで異なる意見の討議や教員の助言を通して、発想の転換を図らせることにより、創造性を育む教育方法の工夫を行っている。
		教育内容及び方法	○専攻科課程の「システムデザイン演習」では、機械制御、電子情報、化学の3専攻の学生でグループを構成し、専攻の違いによる異なる視点で討議をさせ、複数の専攻の教員による助言を通して、新たな発想の転換を図らせ、コミュニケーション能力を育成するとともに、創造性を育む教育方法の工夫を行っている。

		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
松江工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○情報工学科3年次の「情報工学創造演習1」では、前半の「ミニプロコン」と後半の「コンテスト」において、それぞれグループ編成によるブレインストーミングによって考え方の異なる学生同士の討議を通して、発想の転換や新たな発想への挑戦を促し、それを発想だけにとどまらず、グループのアイデアとして報告書にまとめさせることにより、創造性を育む教育方法の工夫を図っている。
		教育内容及び方法	○平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」として採択された「ラーニング／ティーチングによる学力向上」では、4、5年次の上級生が1～3年次の低学年を教えることで、互いの学力向上を図る取組を行い、その成果を活かし、各学科4年次科目「L／T演習」へ発展させていることは特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も一般機械機器をはじめとする製造業や情報通信業、建設業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
呉工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育組織（実施体制）	○ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）を中心とする「持続可能な開発のための教育（ESD）」の実践提唱を受けて、呉工業高等専門学校の教育目標に関連させて、ESDの教育目標4項目を設定し、全授業科目において、学校の教育目標との関連とともに、ESDの教育目標との関連をシラバスに明記することにより、学生に周知を図り、「持続可能な開発のための教育」の実践を図る取組は、特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業、建設業などの当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
宇部工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○社会からの要請に配慮して、平成17年度に文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された「地域と連携した「ものづくり」教育」の成果を発展させ、企業ニーズを取り込む地域連携型卒業研究・特別研究へつなげているほか、選択科目の「地域教育」を実施し、学生の社会人力養成のために、地域企業の商品パッケージデザイン等の地域融合活動を展開するなど、学校をあげて地域との連携教育を充実させている。
		教育内容及び方法	○専門教育を縦軸に、技術者として必要な導入教育を横軸として、学科横断型の「マトリックス型基盤教育」プログラムを設定し、「環境」「安全」をキーワードとして、技術者に必要な技術者スピリットを学生に持たせ、学習の意義を理解させていることは、特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○専攻科課程の「工学複合実験」「総合演習」「社会システム工学実験Ⅲ」では、グループによる課題解決の取組を行わせ、中間報告会や成果報告会を実施し、他グループの発想・アイデアを吸収させ、学生の発想の転換を図らせるなど、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の専門分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系、経済学系の学部や研究科となっている。
弓削商船高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育組織（実施体制）	○数学担当教員と専門学科教員が連携し、数学の単元の進捗と専門科目における単元の必要性の関連表を作成し、数学の進捗状況を踏まえた専門科目の進度調整に活用している。また、商船学科においては、専門科目と一般科目の関連表を作成し、一般科目と連携した商船学専門科目教授法の構築を目指している。これらは特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○海上輸送システム工学専攻1年次「海事科学演習」においては、各学生にどのようなプロペラが理想的かを自由に考えさせ、その模型を製造させる中で、工程、工夫、問題点、素材特性、加工方法等について随時考えさせることを通じて創造性の育成を試みている。また、生産システム工学専攻1年次「データ構造」では、アルゴリズム、データ構造、デザインパターン等のプログラミングに関する題材を輪講形式で学習しており、その中で、情報工学科3年次「アルゴリズム」で利用できる学生向けの教材の開発を、自らの経験や学習者のニーズを考慮しながら行わせることを通じて創造性の育成を試みている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も、製造業、情報通信業、運輸業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の商船系及び工学系の学部や研究科となっている。
		学生支援等	○学生寮を教育寮として位置付け、団体生活を通して友愛、協調及び自主の精神を培い、責任と規律ある基本的生活習慣を育成し、将来にわたる人間形成に資することを旨として、男子1・2年次生は原則全寮制とし、全教員による宿直体制により生活指導及び学習指導を実施しており、成果を上げている。

		教育の質の向上及び改善のためのシステム	○FD委員会を中心に様々な授業改善に取り組んでおり、特に個人ベースで有機的に集まって新しい教育システムを作り出す環境づくりが重要であるとの認識に基づき、平成22年度から組織的にティーチング・ポートフォリオ作成の取組を行っていることは特色ある取組である。
久留米工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○専攻科課程の「創造工学実験」では、学生自身が提案した装置を実現するため試作や設計変更を繰り返しながら最終完成品に近づいていく中で、限られた予算、時間のもとでの工夫により問題を解決する創造的な着想を実現することで創造性を育てている。また、「産業デザイン演習」では、商品の具体的な企画をテーマとして取り上げ、学生が持つ力を出発点として、グループ内での相互協調、課題へのチャレンジを通してパテントを取得するなど、創造性の伸長に結び付けている。これらは創造性を育む特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○準学士課程と専攻科課程の7年間で学んだ工学的知識や技術を実践の場においてどの程度応用できるか企業等での長期間のインターンシップを通じて学生に体験させることを目的として、専攻科課程2年次後期の2～4か月の間、必修科目として「専攻科インターンシップ」を実施していることは特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業、情報通信業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
北九州工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○全授業科目において、シラバスとともに月割表及び学習内容の要点をまとめたチェックリストを作成・公開し、学生が自学自習の点検の指針として利用できるようにしていることは、特色ある取組である。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業や情報通信業、電気・ガス・水道業、サービス業関連等の当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の工学系の学部や研究科となっている。
佐世保工業高等専門学校	大学評価・学位授与機構	教育内容及び方法	○平成19年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択された「PBLを柱としたキャリア教育システム構築」により、キャリアコーディネーターを配置するキャリア教育支援室を設置し、1年次から5年次のキャリア教育プログラムを策定して、各学科の専門分野に関するテーマについてグループに分かれて調査を行う2年次のグループワーク及び、職業に関するテーマについてグループに分かれて調査を行う3年次のプレジョブハンティング、また、1年次から4年次にかけてキャリアポートフォリオの導入、工場見学を含む段階的なインターンシップの計画的な実施等、キャリア教育の充実を図っていることは、特色ある取組である。
		教育内容及び方法	○専攻科課程1年次（各専攻共通）の「総合創造演習」では、異なる系の学生による班を編成し、競技課題に対して、視点や発想の異なる学生同士の討議を通して、発想の転換や新たな発想の創出を図り、マシン製作や制御プログラミングを行わせるなど、創造性を育む教育方法の工夫がなされている。
		教育の成果	○就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も製造業及びソフトウェア開発等のサービス産業等、当校が育成する技術者像にふさわしいものとなっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科、専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科や大学の理工系学部や研究科となっている。

4. 専門職大学院

①法科大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
神奈川大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○「地域密着型の法曹」として、「国際化に対応できる法曹」及び「地域の行政に通じた法曹」の養成という固有の教育目標を達成するために、「地域と企業コース」及び「市民と自治体コース」というコース制を採用し、関連する科目を開設している点は、長所として評価することができる（評価の視点2-2）。
		2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○「リーガルクリニック」については、貴法科大学院の教育目標に合致して、地域の弁護士会との協同及び研究者教員と実務家教員との協同によって実現しており、とりわけ、一般民事を扱うチームとは別に自治体の法律問題と国際人権を主として扱う「自治人権チーム」を組織し、関係する法律相談に重点的に対応させている点は、高く評価することができる（評価の視点2-2、2-9）。
		6 施設・設備、図書館	○地域密着型の法曹養成という貴法科大学院の教育目標を達成するために、「地方自治センター」及び「国際人権センター」を設置し、2009（平成21）年からは、両センターを法科大学院棟へ移設したことで、貴法科大学院の授業と有機的な連携が図られている点は、長所として評価することができる（評価の視点6-1）。
関西大学（大学院法務研究科法曹養成専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○「リーガルクリニック」について、大阪市内の裁判所近くに位置する大阪府立中之島図書館別館に設けられた「関西大学中之島センター」において無料法律相談を実施し、弁護士である担当教員1名が1名から3名の受講生を担当して、法律相談・カルテ指導においてきめ細かな個別指導を行っている点は、貴法科大学院の理念の実現や法曹としての意識の涵養という観点から高く評価することができる（評価の視点2-2、2-15）。

		2 教育の内容・方法・成果等 (1) 教育課程等	○「エクスターンシップ」において、JICA（独立行政法人国際協力機構）のベトナム法整備支援活動を海外エクスターンシップとして行っている点は、貴法科大学院の理念の実現という観点から高く評価することができる（評価の視点2-2、2-15）。
		5 学生生活への支援	○「障がいのある学生に対する修学支援チーム」などにより、身体に障がいのある学生に対する積極的な学習支援体制の整備がなされている点は、高く評価することができる（評価の視点5-4）。
		9 点検・評価等	○貴大学常任理事会の下に「法科大学院再生会議」を設置したことは、貴法科大学院の現況を貴大学全体の問題として真摯に受け止めていることの証左であり、また、当該会議の提案により、「法曹養成教育推進会議（仮称）」を設置して、独自の自己点検・評価を実施しようとしていることから、改善・改革に向けた積極的な取り組みがなされているものと評価することができる（評価の視点9-5）。
中京大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (1) 教育課程等	○2011（平成23）年度に開設された「中京市民法律事務所」との連携による「リーガル・クリニック」の充実は、法理論教育と法実務教育との架橋を図るための特色ある取り組みとして評価することができる（評価の視点2-12、2-15）。
		4 学生の受け入れ	○2010（平成22）年度より、受験希望者に向けて、実務家教員による「公開模擬授業」を実施している点は、学生の受け入れを達成するための取り組みとして評価することができる（評価の視点4-17）。
		5 学生生活への支援	○身体障がい者などの受け入れのために、建物内の設備（点字ブロック・身体障がい者用トイレ）、各種表示・音声案内、バリアフリー対応、緊急用ブザー設置などのハード面の支援体制が適切に整備されていることに加えて、視覚障がい者向けの法曹養成に関する教材開発、データ化がなされており、ソフト面の支援体制も適切なものと評価することができる（評価の視点5-4）。
桐蔭横浜大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等	○貴法科大学院の理念・目的である「ハイブリッド法曹の養成」に適うように、専門的知見を有する社会人を受け入れ、仕事と学修を両立させることができるように、昼夜開講制や長期在学コース等を導入し、社会人学生の学修環境を整備している点は、長所として評価することができる（評価の視点2-43）。
南山大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等	○法律基本科目を中心に、授業担当者が独自の授業用冊子教材を作成し、学期はじめに受講生に配付している。その内容は、講義レジュメ、事例・練習問題、判例などと詳細なものとなっており、学生が授業計画に従って予習・復習するための十分な配慮がなされていることは、高く評価することができる（評価の視点2-43）。
		5 学生生活への支援	○「障がい者サポートプロジェクトチーム」を中心とした、障がい者等の受け入れのための全学的な支援体制が整備されている点は、長所として評価することができる（評価の視点5-4）。
日本大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (1) 教育課程等	○企業法務、知的財産、環境、医療、市民生活一般の各専門分野に精通した法曹を養成するため、5つの履修モデルを設定したうえで、38科目にわたる多様な分野の展開・先端科目を開講し、とりわけ、医学部を有する総合大学として、医療関係の科目を充実させている点は、長所として評価することができる（評価の視点2-2）。
		2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等	○弁護士である助教4名を配置することにより、学生の学習上の疑問点等について常時相談・指導を行うことが可能な支援体制を整備している点は、長所として評価することができる（評価の視点2-24）。
		5 学生生活への支援	○学生の心身両面における健康を維持・増進するための相談・支援体制に関して、日本大学校友会の準会員として診療費助成制度の適用を受けることができるなど、医学部を有する総合大学ならではの充実した体制が整備されている点は、長所として評価することができる（評価の視点5-6）。
白鷗大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (1) 教育課程等	「外国法A」「外国法B」「外国法C」及び「外国法D」を開講し、英米法やヨーロッパ法のみならず、アジア法にも注力している点や、時代の変化に即した充実した授業科目の開設がなされており、充実した授業環境を提供している点は、高く評価することができる（評価の視点2-2、2-15）。
広島修道大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等	○厳格な成績評価のために、学期末試験の問題の作成及び採点に当たっては、授業担当者以外の教員が副査となり、試験問題の事前チェック及び授業担当者による採点結果の事後チェックを行っており、複数の教員による共同担当科目では、それぞれが採点し、結果について合議することとしている。また、採点の際には、解答用紙を完全に匿名化しており、これらの取り組みにより、成績評価が極めて客観的かつ厳格に実施されていることは、高く評価することができる（評価の視点2-34、2-43）。
		2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等	○15週にわたる授業の実施の後、16週目に学期末試験が行われており、試験の採点后、成績発表までの間に試験の解説が行われている。この解説の前には、学生に各自の採点前の試験答案のコピーが返却されており、当日配付される採点基準（出題の趣旨を含む。）及び解説の内容に基づき、学生が自己採点をする仕組みがとられ、さらに、学生が自己採点等を行った際の疑問点等については、別途2日ほどの期間を設けて、終日にわたり個別の対応が講じられることとなっている点については、学生の自学自習を推進する工夫として高く評価することができる（評価の視点2-34、2-43）。
		2 教育の内容・方法・成果等 (2) 教育方法等、(3) 成果等	○「法務研究科FD推進委員会」により、毎年3月に合宿によるFD研修が行われており、これには原則として全専任教員が参加し、貴法科大学院における緊急の課題や「授業アンケート」結果などについて集中して議論している。こうした議論は、成績評価基準の改善、厳格な成績評価の実施、「共通的な到達目標モデル」の各授業のシラバス及び授業内容への反映、各授業内容・方法の改善などの具体的な成果に結びついており、この合宿によるFD研修は貴法科大学院の教育活動の改善に大きく貢献しているものとして、高く評価することができる（評価の視点2-39、2-40、2-42、2-43）。

明治大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○固有の理念・目的に従って、「企業法務」「知的財産」「ジェンダー」「環境」及び「医事生命倫理」の5分野を重点領域として、展開・先端科目群などに多数の科目を開設しているのは、貴法科大学院の独自性を示すものとして、高く評価することができる（評価の視点2-2）。
		2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○貴法科大学院においては、多数の実務家教員が専任教員及び特任教員として充実した法律実務基礎科目の教育に当たっている。また、実務家教員が研究者教員とともに担当する科目においても、「チームによる教育」を徹底させており、授業内容の充実のための検討会等を行うことにより、実務と理論との架橋を図っている。これらの取り組みは、法理論教育と法実務教育の架橋を図るための工夫として、高く評価することができる（評価の視点2-9）。
		2 教育の内容・方法・成果等（2）教育方法等	○弁護士や兼任教員の資格を有する「教育補助講師」が常駐する形で配置され、学生の要望に応じて即時に対応する等、充実した学習相談体制が整備されている点は、高く評価することができる（評価の視点2-24）。
		2 教育の内容・方法・成果等（2）教育方法等	○進級制限に加えて、「退学勧告」制度及び「強制退学」制度が設けられていることは、成績評価、進級判定及び修了認定のすべてに関して厳格性を求められている法科大学院制度に相応しいものであり、高く評価することができる（評価の視点2-37）。
		2 教育の内容・方法・成果等（2）教育方法等	○FD研修会については、専任教員だけでなく、兼任教員及び兼任教員も参加しており、授業の内容及び方法の改善を図るための積極的な取り組みとして、高く評価することができる（評価の視点2-39）。
		2 教育の内容・方法・成果等（3）成果等	○「チームによる教育」と称して、法律基本科目で複数の教員で同一科目を担当する場合に、教員間で綿密な打合せが行われ、配付教材の作成についての検討がなされるとともに、授業の進行についても打合せを行い、その結果を各授業に反映することにより、いずれのクラスにおいても質・量ともに適切なレベルを維持するよう配慮がなされている点は、高く評価することができる（評価の視点2-43）。
		9 点検・評価等	○「自己点検・評価委員会」により、毎年、自己点検・評価が実施されており、その結果を全学の「自己点検・評価全学委員会」に提出するとともに、ホームページを通じて公表している点は、高く評価することができる。また、3年に一度、外部の有識者を外部評価委員として招聘し、外部評価を受けている点は、特色ある取り組みとして評価することができる（評価の視点9-1、9-5）。
名城大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学基準協会	4 学生の受け入れ	○昼夜開講制度及び長期履修学生制度の導入が、社会人や法学以外の課程履修者の受験割合を高めることにつながっており、法科大学院制度の目指す多元的供給源からの人材育成という理念にも適しているという点から、高く評価することができる（評価の視点4-17）。
東北大学（大学院法学研究科総合法制専攻）	大学評価・学位授与機構	学生の支援体制	○成績優秀者に対する当該法科大学院独自の奨学金制度が整備されている。
		学生の支援体制	○当該法科大学院の学生に対する学生心理相談室が設置されており、心理療法士が配置されている。
		教員組織	○「教員の専門分野に関する能力の向上を図り、もって本研究科の研究・教育の推進に資する」ことを目的としてサバティカル制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
東京大学（大学院法学政治学研究科法曹養成専攻）	大学評価・学位授与機構	教育内容	○当該法科大学院の教育の理念・目的に照らして、招聘教員等が行う英語による授業科目が開設され、当該法科大学院の養成しようとする法曹像に適った教育が実施されている。
		学生の支援体制	○学術奨励や経済的支援を目的とする当該法科大学院独自の奨学金制度が整備されている。
		教員組織	○専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的として研究専念期間が与えられる制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
横浜国立大学（大学院国際社会科学府法曹実務専攻）	大学評価・学位授与機構	教員組織	○教員の教育研究能力の向上を図ることを目的としてサバティカル研修制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
名古屋大学（大学院法学研究科実務法曹養成専攻）	大学評価・学位授与機構	教員組織	○実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員が17年以上の実務経験を有している。
		教員組織	○教員の研究の質の向上に資することを目的としてサバティカル制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
		施設、設備及び図書館等	○法学図書室に、司書の資格及び法情報調査に関する基本的素養を備えた職員が配置されている。
京都大学（大学院法学研究科法曹養成専攻）	大学評価・学位授与機構	教育内容等の改善措置	○法曹養成専攻長及び教務主任が定期的に学生のクラス代表と会合を持ち、授業に関する問題点や要望を調査・改善している。
		学生の支援体制	○1年次の法学未修者に対し、学習支援スタッフである当該法科大学院を修了した助教や教育補助スタッフによって、法律基本科目の授業で学習した知識の定着を図るために小テストの問題作成・実施、採点及び質問の受付・解説等を各授業科目の教員の協力の下に実施する学習支援が行われている。
大阪大学（大学院高等司法研究科法務専攻）	大学評価・学位授与機構	学生の支援体制	○コンタクト・ティーチャー制度及びオフィスアワーの活用により、学生に対するきめ細かい指導が行われている。
		教員組織	○専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的としてサバティカル制度及び長期在外研究が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
神戸大学（大学院法学研究科実務法律専攻）	大学評価・学位授与機構	教員組織	○専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的として研究専念期間制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。

広島大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学評価・学位授与機構	教員組織	○実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員17年以上の実務経験を有している。
九州大学（大学院法務学府実務法学専攻）	大学評価・学位授与機構	教員組織	○実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員19年以上の実務経験を有している。
		教員組織	○専任教員の教育研究能力の向上を図ることを目的として研究専念期間（サバティカル）制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
首都大学東京（大学院社会科学研究科法曹養成専攻）	大学評価・学位授与機構	学生の支援体制	○「学生相談室」が晴海キャンパスに設置されており、臨床心理士の資格を有するカウンセラーが配置されている。
		教員組織	○専門分野に関する教育研究能力の更なる向上を目的とする特別研究期間制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
大阪市立大学（大学院法学研究科法曹養成専攻）	大学評価・学位授与機構	学生の支援体制	○成績優秀者に対する当該法科大学院独自の授業料減免制度が整備されている。
		教員組織	○実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員20年以上の実務経験を有している。
学習院大学（専門職大学院法務研究科法務専攻）	大学評価・学位授与機構	学生の支援体制	○学術奨励や経済的支援を目的とする当該法科大学院独自の授業料減免制度が整備されている。
同志社大学（大学院司法研究科法務専攻）	大学評価・学位授与機構	教育内容	○文部科学省「平成16年度法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」に選定されたプロジェクト「国際的視野と判断力をもつ法律家の養成」の成果により開設された授業科目「海外インターンシップ」、「外国法実地研修A」及び「外国法実地研修B」が当該プロジェクト終了後も開設され、授業科目「海外インターンシップ」では、海外法律事務所でのインターンシップが行われ、授業科目「外国法実地研修A」及び「外国法実地研修B」では、海外の法律関係専門機関への訪問や、法廷の訴訟手続傍聴等が行われ、当該法科大学院の養成しようとする法曹像に適った教育が実施されている。
		学生の支援体制	○学術奨励や経済的支援を目的とする当該法科大学院独自の奨学金制度が整備されている。
		教員組織	○実務経験と高度な実務能力を有する専任教員について、全員19年以上の実務経験を有している。
		教員組織	○学術研究教育の推進を目的として在外研究員制度及び国内研究員制度が導入されており、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
近畿大学（大学院法務研究科法務専攻）	大学評価・学位授与機構	教育内容等の改善措置	○授業評価アンケートにおいて、各教員がリフレクションペーパーを作成し、これらは自習室に掲示され、また学生からの要望に対し、各教員が方策等を検討し改善に努めている。
		学生の支援体制	○成績優秀者に対する当該法科大学院独自の特待生制度（授業料全額免除又は半額免除）が整備されている。
		教員組織	○高度専門職業人たる法曹を養成するという法科大学院の教育目的に応じて、実践的できめ細かな方法を確保しながら高度の教育水準を維持し向上させるために、研究専念期間制度が導入されているとともに、専任教員に相当の研究専念期間が与えられている。
成蹊大学（大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	1-2 特徴の追求、 2-3 多様性関連	○社会人を積極的に高い比率で受け入れており、さらに平日夜間及び土曜日に授業を開講している。サテライト教室2室を設け、本校での授業を中継して本校と同じ条件で受講できる設備を備えており、講義を録画して自修する機会を設けているなど、社会人学生の修学を支えるために様々な取り組みや工夫を行っている。 ○入学者全体に対する法学部以外の学部出身者又は実務等の経験のある者の割合が、2011年度から2013年度の平均で79.1%と高い水準を示している。
鹿児島大学（大学院司法政策研究科）	日弁連法務研究財団	6-3 理論と実務の架橋（2）	○すべての学生が「リーガルクリニックA」の履修を義務付けられている。また、民事模擬裁判と刑事模擬裁判とのいずれかを選択する必要があるが、必ず模擬裁判を経験する点も評価できる。内容としても、「リーガルクリニックA」では、離島における法律相談を経験し、司法過疎地域の実状に触れ、そこでの法実務の在り方を考える機会を得ることができ、「リーガルクリニックB」では、鹿児島市内における法律相談を体験し、離島などの司法過疎地と地方都市中心部における法律相談の相違や事例の違いを知る機会を得ることができる。
関西学院大学（大学院司法研究科）	日弁連法務研究財団	6-3 理論と実務の架橋（2）	○多数の実務家教員が存在し、特徴ある臨床科目が充実している。特に模擬法律相談を行っている法科大学院は多くあるが、一般市民が相談者になるという例は少なく、非常にユニークな取り組みである。一般市民が相談者となることにより独特の緊張感があり、また、法律知識のない相談者から必要な情報を聞き出す能力も養われる。
		7-8 学生支援体制（2）	○担任教員制について、入学時から修了時まで同じ教員が担当している。3年次生が1年次生を教える教学補佐制度、修了生や若手弁護士が学生を教える土曜ゼミなど、学生の学修を上級生、修了生がサポートするという良き連携・連環の体制が整いつつある。
岡山大学（大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	6-3 理論と実務の架橋（2）	○岡山弁護士会の協力が充実しており、実務への取り組みが充実している。○Bの弁護士が地元が多く、また、岡山弁護士会に当該法科大学院を支援する委員会があることなどから、臨床科目についての学習機会が十分与えられている。各弁護士の指導内容などの記録を見ても比較的幅広い内容の起案などに触れている。当該法科大学院と同一敷地・建物内に設置された「パブリック法律事務所岡山大学内支所」や「OATC（主として組織内弁護士を養成し地方公共団体・医療福祉機関・企業に輩出することを目的とする岡山大学法科大学院弁護士研修センター）」など、学内において実務に触れる機会も大変充実している。

東洋大学（専門職大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	1-2 特徴の追求、 5-4 履修（1）など	○(1) 指導教員（学生の方から希望する教員を選ぶ）が、担当する学生に対して定期的な面談などの指導を行う、(2) 各学生の成績評価の詳細やコメントなどを記した「学習カルテ」を、非常勤講師の担当する科目も含めて全ての科目について作成する、(3) 全ての専任教員が参加するカンファレンスを開催し、学習カルテに基づいて学生ひとりひとりの修得度合いを診断する、(4) 指導教員がカンファレンスを実施後に個々の学生について「総合所見」をまとめ、これに基づいて個別の学修指導を行う、など少人数であることの利点を活かした取り組みを行っており、それが形だけでなく中身も伴ったものとなっている。
青山学院大学（大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	9-1 法曹に必要なマイルド・スキルの養成（法曹養成教育）	○国際性の涵養に関し、特に英語で実施される講義科目については開講に際してPRを行っている。入学試験において英語に優れた者であることも考慮され入学してきた者には英米法関係の授業を率先して履修するよう勧めている（国際関係科目8単位は必修）。基礎法・隣接科目群に、1年次から履修可能な「アメリカ法入門」を、展開・先端科目第3群に「国際法（1）・（2）」など14科目を開設している。「EU法」「ドイツ法」等は、ネイティブの専任教員が担当し、「アメリカ法特講（2）」は、提携校のワシントン大学セントルイス・ロースクール、ハワイ大学ロースクールの派遣教員によって、毎回異なる特定分野につき英語で授業が行われている。
琉球大学（大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	1-2 特徴の追求	○沖縄の地域的特性に根差した特色ある科目として、「米軍基地法」、「日米関係」、「自治体法学」、「中小企業法務」及び「ジェンダーと法」などの科目を配している。また、ハワイ大学ロースクールとの間の学術交流協定に基づき、「英米法研修プログラム」として、毎年、春季休暇中に約2週間のハワイ研修を実施している。
		7-7 学生支援体制（1）	○学生のための経済的支援としての学費免除制度、奨学金制度が備わっている上、独自の私的な奨学金制度や、沖縄銀行のリーガル・アシスタント制度（沖縄銀行の社会貢献活動の一環で、当該法科大学院の修了生で司法試験受験者を嘱託として採用し、経済的支援を行いながら、学修に専念できる勉学環境が提供される。採用期間は11月から翌年10月までで、司法試験までは勉学に集中し（業務は免除）、その後はリスク管理部の業務に従事する。）がある。
中央大学（大学院法務研究科）	日弁連法務研究財団	7-7 学生支援体制（1）	○学生支援機構、全学の奨学金などの他、中央大学大学院法務研究科特別給付奨学金制度を設け、入学金を除く学費相当額を給付する第一種奨学金（20人まで。入学時に入学者選抜における成績に基づき選考される）、入学金を除く学費相当額の半額を給付する第二種奨学金（150人まで。第一種と選考基準は同一）、第二種と同額の奨学金を、2年次以降毎年5月頃に第一種と第二種の支給を受けていない学生に対し支給する第三種奨学金（前年度成績の優秀者から選考される）、第一種から第三種の給付対象以外の在学生全員を原則として対象とし、当該大学が別に定める金額を支給する第四種奨学金を用意し、支給している。
		9-1 法曹に必要なマイルド・スキルの養成（法曹養成教育）	○国際性の涵養に関し、基礎法学・外国法科目群に、「英米法総論」「英米公法」「英米契約法」「ヨーロッパ法」「Study Abroad Program I・II」を、展開・先端科目群として、「国際私法I」「国際私法II」「国際法総論」「国際人権法」「国際経済法」などを設置し、外国人教員・実務家を含めて、授業や講演会としても実施している。海外のロースクールとも提携した外国人教員等による「Foreign Law Seminar」や、短期の海外研修（香港・メルボルン）を内容として含む「Study Abroad Program I・II」を開設し、海外拠点との連携を踏まえて実施されている。

②経営

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
香川大学（大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（3）成果等	○修了者の評価や活躍状況を把握するため、定期的かつ継続的に派遣先組織を訪問する活動や修了生の満足度調査など詳細に行っていることは、修了生からの評価や課題を確認するとともに、学生募集の一助としても効果的な取組みであり、教育機関としてのPDCAサイクルが機能しているものとして高く評価できる（評価の視点2-32）。
九州大学（大学院経済学府産業マネジメント専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（3）成果等	○教育効果の評価として、専攻運営会議において中期計画の成果に関して検討を行った結果を「外部評価委員会」に報告し、プログラムの教育目標に沿った評価を行っていることは高く評価できる（評価の視点2-33）。
		8 点検・評価、情報公開	○毎年、自己点検・評価を行い、将来ビジョンに向けた進捗状況の報告を「外部評価委員会」に対して行った上で、第三者評価を受けることにより、教育研究活動の改善と向上につなげていることは高く評価できる（評価の視点8-2、8-4）。
東京理科大学（大学院イノベーション研究科技術経営専攻）	大学基準協会	1 使命・目的・戦略	○「将来構想委員会」を2カ月に1回の高い頻度で開催し、カリキュラム改訂を適宜実施することに結びつけているという点は評価できる取組みである（評価の視点1-8）。
		2 教育の内容・方法・成果等（1）教育課程等	○基礎科学の礎の上に「技術」と「経営」を2本の柱として、それらによって「イノベーション」を支えるという「π型教育システム」のコンセプトに基づいた科目編成がなされ、技術と経営の融合を図る教育課程が構築されており、カリキュラムを支えるために多くの実務家教員による、実務に役立つ教育がなされている点等は長所として評価できる（評価の視点2-4）。

		3 教員・教員組織	○豊富な教育研究費を教員に配分することで、経済的な支援を行うとともに、研究科全体の研究活動の促進を図ることを目的としてイノベーション研究センターを設置し、2010（平成22）年度より研究成果等について「イノベーション研究センター研究叢書シリーズ」を刊行していることは教育研究活動を促進する取組みとして高く評価できる。また、2011（平成23）年度及び2012（平成24）年度には、知的財産戦略専攻の教員と合同で「震災復興プロセスからのイノベーション」をテーマにした組織的研究活動を行っており、貴専攻のみならず他専攻との連携による研究を行っていることは、特色ある取組みとして評価できる（評価の視点3-23）。
同志社大学（大学院ビジネス研究科ビジネス専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（2）教育方法等	○平日夜間に今出川校地（寒梅館）に加え、大阪サテライトにおいて、それぞれ曜日を変えて同じ科目を教員が移動して開校することで、対面式の講義を可能としていることは、高く評価できる（評価の視点2-22）。
法政大学（大学院イノベーション・マネジメント研究科イノベーション・マネジメント専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（3）成果等	○入学資格の絞り込み、優秀修了生へのインキュベーションセンター利用特権の付与、修了生を特任講師として任用する制度などの工夫された取組みによって、成果として修了生の起業率が35%となっていることは、貴専攻の教育上の成果として高く評価できる（評価の視点2-32）。
早稲田大学（大学院ファイナンス研究科ファイナンス専攻）	大学基準協会	1 使命・目的・戦略	○金融ビジネスの中心地であり、多くの学生が通学しやすい東京・日本橋にキャンパスを設けていることは、金融関連業界における人材の再教育という固有の目的の実現に向けた戦略として、高く評価できる（評価の視点1-7）
		6 教育研究環境	○T A及びチューターの制度は、ファイナンスという専門性の高い分野における学生の学修において必要不可欠な支援体制であり、高い教育効果を上げていると認められ、高く評価できる（評価の視点6-5）。

③助産

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
天使大学助産専門職大学院	日本助産評価機構	教育方法	助産基礎分野では、学生へのアンケート等から経歴や経験など背景を事前に把握し、実習配置は学生の状況に合わせて、きめ細やかに決められ、実習施設への配置もその規模に応じて少人数ずつに配されている。実習中には、複数個所に離れた場所をWebでつないでディスカッションする等、双方向的な遠隔地教育が行われ、知識と実践の統合を図る手厚い教育が行われている。
		学生への支援体制	助産基礎分野および助産教育分野の修了後の進路選択は、助産師として実践現場に就職する者、助産教育あるいは臨床指導という教育的役割の仕事に就き、助産の専門家としての進路を選択している。
		施設、設備および図書館等の整備	講義・演習を実施する上での設備が整えられている上、学生が利用しやすいように利用環境を改善する努力がなされている。

④臨床心理

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
関西大学（大学院心理学研究科心理臨床学専攻）	日本臨床心理士資格認定協会	臨床心理実習	○医療、教育、産業各領域における指導担当者を非常勤講師に委嘱し、「学外指導者連絡会議」を実施するなど、学外実習指導体制の充実に努められている。
		成績評価及び修了認定	○成績評価については、成績評価シートと振り返りシートという双方向性のフィードバックシステムが構築されている点が評価される。
		教育内容及び方法の改善措置	○FD活動としての体制が教員相互の評価、学生の自己評価、及び専攻外の連携を備えたものとして整備されている。

⑤教職大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
山梨大学（大学院教育学研究科教育実践創成専攻）	教員養成評価機構		○山梨大学教職大学院と山梨県教育委員会及び各学校の共通する意識に「地域協同に基づくリーダー教員の育成」がある。そのためにカリキュラム編成、実習、学生の派遣や採用等様々な具体的な手だてが用意されているが、それらが協同で措定された「育成する力」の部分でつながっており、結果的にシステム全体が上手く機能するようになっている。
			○山梨県教育委員会、連携協力校との連携を三つの協議会を充実させることでより密接なものにしている。また、連携協力校での学生の実習の様子や連携協力校への教職大学院教員の研究への貢献、修了生の勤務校での勤務の様子などにより、教職大学院に対する地域の信頼感も年々大きなものになっている。
			○授業科目については共通基礎科目、独自共通科目、発展科目で構成され、必須の科目、研究手法を身につける科目、地域の教育に根ざした科目、教科教育の充実を目指した科目など特徴ある科目を配置している。これらの学修を基礎として、「学校・授業改善プロジェクト実習」と呼ばれる実習で学校の教育課題の解決に向かい、「学校・授業改善プロジェクト会議」と呼ばれる全学生、全教員による課題研究を通して実習と研究の省察をすることで、理論と実践の融合の実現を図っている。

		<p>○カリキュラム全体を通して行われている活動としてOPPA (One Page Portfolio Assessment) がある。授業ごとにOPP (One Page Portfolio; 1枚ポートフォリオ) を作成し、教員と共有することで学びを深めたり、集積されたOPPIによって学びの全体像を明らかにしたりすることができ、個別指導と自己省察のための貴重なデータとして機能している。</p>
		<p>○連携協力校における実習では、原則として担当教員が全ての実習日に訪問指導することになっており、学生と連携協力校の指導教員と大学側の担当教員の三者により実践的な研究を深めることが可能となっている。現職教員学生の2年次の実習は現任校で行われるが、その際にも実習には担当教員が訪問するので、勤務と実習の区別が明確で、勤務に埋没して実習や研究がしにくいという状況が生じにくいものとなっている。</p>
		<p>○教職大学院の教員のうち、研究者教員については、原則5年で学部・教育学研究科との人的交流により入れ替えが行われることになっている。また、実務家教員については、2名が山梨県教育委員会との人事交流によっているというように、特徴ある人事が行われている。このような人事システムを取ることで、教職大学院の教員の兼担をなくしたり、全ての科目をチーム・ティーチングで行う余裕を生み出したりすることも実現されている。</p>
聖徳大学 (大学院教職研究科教職実践専攻)	教員養成評価機構	<p>○幼児教育コース、児童教育コースの2コースが設置され、幼児期から児童期の発達の理解を専門的に学修できるようになっている。また、現職教員学生は2年の修業年限に加えて、3年または4年の長期履修制度を利用でき、昼・夜開講制もあることから、多様なニーズに応えられるようになっている。幼稚園・小学校教員免許取得プログラムもあり、平成26年度には1年制・昼間の組織・管理マネジメント専修を新設するなど、学びを支える環境づくりに積極的に取り組んでいる。なお、その取組を活かすためには定員の充足が望まれる。</p>
		<p>○教職大学院にふさわしい教育課程を編成するために、選択科目の幅を広げるなどの改善を図っている。具体的には、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、教科指導の領域ごとに、学生の課題を学修・研究し、実践的な高い専門性を修得することができるように教育課程を編成している。また、学生をキャリアに応じて区分し、その区分ごとのカリキュラムマップに基づく「学修・研究カルテ」の活用と実習を通じて、理論的教育と実践的教育の融合を図ろうとしている。</p>
		<p>○少人数の学習環境で、しかも複数の教員が指導する教育体制になっており、その結果、学生の学習に対する満足度は高い。</p>
		<p>○全国で唯一の幼児教育コースを設け、その修了生が幼稚園の管理職に就くなど、人材養成で独自の成果をあげている。</p>
		<p>○キャンパス全体が、芸術による人間性を育む教育環境になるよう整備されており、また、図書館全体の資料の所蔵数や設備も充実している。恵まれた教育環境の下に教職大学院が設置され、施設・設備の充実と学生の利便性を考慮することで、学習意欲の向上や学生相互の交流が図られている。</p>
		<p>○大学として幼稚園や小学校の教員養成で積み重ねてきた実績とそれを通して構築してきた学校・園との信頼関係により、教職大学院の実習を円滑に実施することを可能にしている。学生の課題研究のテーマに基づき学校・園が学生を受け入れ、協働して解決にあたることにより、その成果が学校・園とも共有されている。大学と連携協力校・園とが実習の意義を共通理解する、よいモデルとなっている。</p>
		<p>○学校・園との連携に加えて、児童教育コースの充実のためには教育委員会との連携強化が欠かせないが、平成25年3月に千葉県教育委員会と連携協力に関する協定を締結し、人事交流により教員を採用するなどの連携が具体化されつつある。</p>
		<p>○帝京大学教職大学院は、帝京大学の建学の精神である「実学を通して創造力および人間味豊かな専門性ある人材の養成」の下、理論と実践の融合を図り、的確な論理的究明力と高い専門性、柔軟な実践力を有する教師の育成をめざして、現職教員対象のスクール・リーダーコースと学部新卒学生等対象の教育実践高度化コースの2コースを、それぞれの人材育成の目的及び修得すべき知識・能力を明確にして開設している。</p>
帝京大学 (大学院教職研究科教職実践専攻)	教員養成評価機構	<p>○入学者の選抜はそれぞれのコースに即した適切な方法で実施されている。教育委員会との連携の進展及び学部新卒学生確保の制度的な工夫等に取り組んでおり平成25年度は定員を充足している。</p>
		<p>○学生の多様な問題意識や教育課題に応えるために、44科目に及ぶ選択教科を高度化専門科目群として位置づけ開設している。また、7割の授業では理論と実践の融合を図るべく研究者教員と実務家教員とのTTで行われており、多様な形態を取り入れた授業が展開されている。</p>
		<p>○教員組織は、専任教員16名(研究者教員、実務家教員各8名)の他、兼担・兼任教員を22名配置し、理論と実践の融合を目指す教育課程の効果的な実施を目指すものとなっている。</p>
		<p>○帝京大学が医学部を有する利点を生かして、専任教員に小児神経専門医を配置して教育と医療の連携に関わる授業科目を開設している他、附属病院での発達障害児の診察を参観するなどの実習の機会が設定されている。</p>
		<p>○実習は、学校における参与観察の記録及びその分析を中心とした合計2単位の教育実践基礎研究Ⅰ・Ⅱ、学校での各領域にわたる教育活動の実践に取り組む合計5単位の教育実践研究Ⅰ・Ⅱを1年次に設定し、修了年次にはそれらを基に各自が設定した研究課題に実践的に取り組み「課題研究報告書」にまとめる合計3単位の教育実践課題研究Ⅰ・Ⅱを設定する構成になっている。</p>
		<p>○講義・演習のための教室が4教室あり情報機器も整備され授業に必要な環境が整えられている。学生の研究室は個別の机、パソコン等が整備されており、共用のワークスペース、資料室も確保され、学修を支えるに十分な環境となっている。</p>
		<p>○講義・演習のための教室が4教室あり情報機器も整備され授業に必要な環境が整えられている。学生の研究室は個別の机、パソコン等が整備されており、共用のワークスペース、資料室も確保され、学修を支えるに十分な環境となっている。</p>

○東京都のみならず、神奈川県、神奈川県相模原市の各教育委員会との連携が図られている他、連携協力校との共同研究を進めるための帝京大学教育共同研究補助制度が設けられている。

⑥公共政策

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
東京大学（大学院公共政策学連携研究部・教育部公共政策学専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○国際化に対応して、国際プログラムコース（MPP/IP）の設置など、顕著な取組みは評価できる。国際プログラムコース（MPP/IP）では、2012（平成24）年9月に第一期生23名が修了するなど、実績もあげている。また、英語科目を充実させるとともに、学生が海外における教育を受ける機会を確保するために、世界トップレベルの公共政策大学院のネットワークであるGPPN（Global Public Policy Network）へ正式参加し、交換留学及びダブル・ディグリー制を実施している等国際的なネットワークを積極的に形成していることも評価できる（評価の視点2-6、2-8）。
		2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○外部資金を活用した研究ユニットや寄付講座を設置しており、これらを通して公共政策に関わる分野横断的かつ実務的な研究活動を推進し、その研究成果を教育へと生かすため、関連する授業科目を開設している点は評価できる。これらの研究ユニットや寄付講座の活動は、特に事例研究といった授業科目の提供と密接に結びついている。また、公開セミナーやシンポジウムにより、研究成果を積極的に社会に発信することで、貴専攻における教育内容の社会的広報の役割も担っていることも評価できる（評価の視点2-8）。
		5 教育研究環境及び学生生活	○国際交流や留学生受け入れに力を入れ、留学生への各種支援が相対的に充実し、英語対応可能な職員の配置といった体制・対応は評価できる。学生の修了後の進路選択支援に関しても、伝統や地の利を生かした外部講師招請セミナー開催など、有用な支援が特筆できる（評価の視点5-5）。
		7 説明責任	○ホームページについて、日本語版と同時に英語版を作成・更新し、世界への発信に意を用いていることは評価できる（評価の視点7-4）。
一橋大学（大学院国際・公共政策研究部・教育部国際・公共政策専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○独立行政法人国際協力機構（JICA）の人材育成支援無償事業（JDS）との協力を通じた英語による新たな教育プログラム、コンサルティング・プロジェクトの導入など、国内外の公共人材を育成するための意欲的な教育課程を構築していることは評価できる（評価の視点2-8）。
		2 教育の内容・方法・成果（3）成果等	○アジア公共政策プログラムの留学生のほとんどは、出身国の経済官庁や中央銀行の若手官僚であり、本プログラムで学んだ内容が現実の公共政策に活用され、出身国の経済発展に貢献していることは評価できる（評価の視点2-24）。
		4 入学者選抜	○留学生の比率の高さ、独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携など多様できめ細かい志願者獲得ルートの維持・開発は評価できる（評価の視点4-4）。
		5 教育研究環境及び学生生活	○一橋大学基金により、「インターンシップ」や「コンサルティング・プロジェクト」にかかる学生の海外渡航や国内における研究活動を財政的に支援している点は長所として評価することができる（評価の視点5-3）。

⑦公衆衛生

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
九州大学（大学院医学系学府医療経営・管理学専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○学内の他の専門職大学院との人的ネットワークの構築を目的とした相互履修制度は、評価できる（評価の視点2-9）。
		2 教育の内容・方法・成果（2）教育方法等	○長年に亘る「医療の質改善のための評価教材の開発」などシステム化されたプログラムの開発、そして実際に教育現場での応用がなされていることは、教育の質を担保するという観点から評価できる。また「推進プログラム検討委員会」を設置し、幅広い分野からの参画を求めていることも評価できる（評価の視点2-19）。
		2 教育の内容・方法・成果（3）成果等	○学生が在学中にまとめた「卒業成果物」の中で新たに得られた知見を、次年度以降の講義の中で積極的に取り上げ、学生にフィードバックしていることは評価できる（評価の視点2-27）。
		4 学生の受け入れ	○「卒業生アンケート調査結果」を入試システムの改善に反映させていることは、評価できる（評価の視点4-4）。
		4 学生の受け入れ	○受験者層の特徴を考慮して、多様な人材を確保するため、入学者選抜試験を前・後期に分けており、社会人が入学しやすい環境を提示していることは、評価できる（評価の視点4-5）。
		5 学生生活	○学生全員に対して担任を定め、指導・相談をきめ細かく行っていることは評価できる。また、社会人入学者のための3年履修制度や修了者との積極的なネットワーク構築については評価できる（評価の視点5-6）。

		6 教育研究環境	○自習室・図書館が24時間利用できることは評価できる（評価の視点6-2）。
		6 教育研究環境	○非医系学生に対しては、医療経営・管理学を学ぶために必要な医学的な知識が体系的に修得できるように配慮されており、手術室をはじめ病院施設の見学など医療現場に直接触れる機会が設けられよう、施設・設備が設置されていることは評価できる（評価の視点6-6）。
		8 点検・評価及び情報公開	○社会に役に立つ高度な知識を有する専門職社会人の養成という観点から、学生だけでなく修了生からの評価を積極的に受け、それに教員自身の自己点検・評価を取り入れて講義や実習等のレベルアップを図っていることは評価できる（評価の視点8-3、8-4）。
京都大学（大学院医学研究科社会健康医学系専攻）	大学基準協会	1 使命及び目的	○「ニューパブリックヘルス」を理念とすることにより、現在及び今後に求められる人材に対応した、21世紀の健康危機の解決に貢献するための活動のスコープ（国内と海外、予防と医療）及び方法論のスコープ（疫学と社会科学、量的方法と質的方法）を明確にしていることは評価できる（評価の視点1-4）。
		2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○学内に設置されている公共政策教育部（公共政策系専門職大学院）及び医学研究科人間健康科学専攻と相互に授業を開放し、「グローバル生存学大学院連携プログラム」では「リスク学通論」講義を、「政策のための科学ユニット」では授業を貴専攻の学生に提供していることは、評価できる（評価の視点2-9）。
		2 教育の内容・方法・成果（1）教育課程等	○標準的な「2年制MPHコース」の他に、特別コースとして「遺伝カウンセラーコース」を、さらに1年制のコースとして「MCRコース」及び「1年制MPHコース」を設けている。コース編成を多様化することによって、より多様な背景を持った学生間での交流を実現していることは評価できる（評価の視点2-9）。
		2 教育の内容・方法・成果（2）教育方法等	○討論（ディベート）やプロトコル・報告書の作成など、専門職学位課程にふさわしい実践教育が大半の授業に取り入れられており、国民や地域住民の保健・医療・福祉に関わる専門家としての自覚を養成するとともに、専門性の獲得や現場に即応した知識・技能が身に付く実践教育が施されている。また、「特別プログラム」が提示されており、特定の専門領域を深く学びたい学生のために、複数の授業科目を関連づけて指導できることは評価できる（評価の視点2-11、2-22）。
		3 教員組織	○貴専攻は、「Public Health」の世界標準である5領域のコア科目を専攻内の専任教員のみで全てを担当しており（コア科目のうち、「医学コミュニケーション基礎」以外の11科目で主担当教員は専任教授である）、5領域全てをカバーできる日本で唯一の公衆衛生系専門職大学院である。また、専任教員27名のうち13名（48.1%）が5年以上の実務経験を有し、かつ、高度の実務能力を有していることは、評価できる（評価の視点3-5、3-6、3-10）。
		5 学生生活	○教務委員の教員とともに、「学生連絡委員会」の代表委員たちが討議・検討を行うことにより、教員と学生双方が教育上の問題点を共有し、コミュニケーションをはかりながら対策を協議することができている。また、貴専攻の学生及び教員宛のメーリングリストが整備されており、「社会健康医学ニュース」としての教員への情報配信を月2回前後、あるいはSPHメーリングリストとしての学生・教員への情報配信を月3回前後行っていることは評価できる（評価の視点5-6）。
		6 教育研究環境	○学外から大学のインターネットに接続できるVPN環境を整え、自宅でも図書館のデータベース等を活用して学習・研究を行える環境を整えている。また、図書の貸し出しには、貸出期間の延長や貸出中資料の予約にはオンラインサービスによる処理も可能であり、IT環境が整えられていることは評価できる（評価の視点6-6）。
		7 管理運営	○学内に設置されている公共政策教育部公共政策専攻及び医学研究科人間健康科学専攻と相互に授業を開放し、グローバル生存学大学院では「リスク学通論」講義を提供し、「政策のための科学ユニット」では授業を貴専攻の学生に提供しており、学内連携の点で評価できる（評価の視点7-3）。
		8 点検・評価及び情報公開	○『日本公衆衛生雑誌』での「社会と健康を科学するパブリックヘルス」の連載、新しいパブリックヘルスを問う書籍の共同刊行、マスメディア関係者との懇談の場の設定など、公衆衛生分野の大学院としてリードする役割を担っていることは評価できる（評価の視点8-6）。

⑧知的財産

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
大阪工業大学（大学院知的財産研究科知的財産専攻）	大学基準協会	2 教育の内容・方法・成果等（2）教育方法等	○貴専攻では、グローバル人材育成の観点から、米国のワシントン大学ロースクール先端知的財産研究センターの夏期集中講座プログラムへの派遣や台湾の大学との知的財産分野の学術交流に取り組んでおり、知的財産分野における実践的なグローバル意識とスキルの修得に有効な取組みとして高く評価できる（評価の視点2-27）。
		6 教育研究環境	○貴専攻の学生のほぼ全員に個人専用ブース・ロッカーを配置し、夜間22時までの利用を可能とすることで、自主学習環境を適切に整備していることは高く評価できる（評価の視点6-2）。